

号	連載名	タイトル	筆者
1	時流 視点・フェイズ3	税法データバンク事業の推進について アメリカの税制改革論に学ぶ	関本和幸 宮島 洋
2	特別寄稿 特別寄稿 時流 論壇 論壇 論壇 視点・フェイズ3 学会 租税法学会	共通の使命を担って 大小会区分立法改正試案(参考案)の検討 経済摩擦と貯蓄税制 付加価値税に関する若干の考察 退職一時金の課税に関する覚書 最近における税制改革の論調 税制の抜本的改革について ことしの租税法学会から(開催 昭60.10.10)	頼松祥典 酒巻俊雄 鈴木禎二 水野正一 碓井光明 青木寅男 水野忠恒 岩崎政明
3	講演 特別寄稿 時流 論壇 論壇 視点・フェイズ3	アメリカにおける税制改革の動向 企業課税改革への一提言 年金制度改正と年金税制 税法解釈の基本的姿勢 移転価格税制のガイドライン アメリカ内国歳入庁による在外資料収集	薄井信明 品川芳宣 若原泰之 武田昌輔 木村弘之 亮 中里 実
4	講演 時流 論壇 視点・フェイズ3 海外税務情報 海外税務情報	税制改革になにを期待するか コンプライアンスと法定資料 公益法人課税・二つの課題 現行減価償却制度に思うこと アメリカ内国歳入庁における確定申告関連事務のあらまし コンプライアンスをめぐるアメリカ内国歳入庁の執行体制と研究活動	木下和夫 武田昌輔 新井隆一 成道秀雄 橘光伸 橘光伸
5	講演 論壇 論壇	今後の税制改革のあり方について—大型間接税の是非をめぐって 現行所得税の性格を考える—租税論の視点から 交際費課税の考察	石 弘光 宮島 洋 川村清好
6	講演	税制の基本的改革の方向について—法人税制の改革を中心に	水野正一
7	講演 特別寄稿 時流 論壇 論壇	国税と地方税・その改革の方向 税大租税資料室・その素顔 海外渡航費について 資産課税を考える・相続税・贈与税を中心に 新株引受権—商法と所得税法等と相続税基本通達9-4	橋本 徹 佐々木俊之 坂本稔男 村井 正 山田 熙
8	特別寄稿 時流 論壇 論壇 ガイダンス	アメリカの税制改革 税制改革を考える 所得税、補完的支出税およびCF法人税 税制改革論議小見—日税連税制審議会昭和61年度答申をめぐって 「地方税の法理論と実際」(碓井光明著)	青木寅男 新井隆一 古田精司 津田顕雄 岩崎政明
9	論壇 講演 時流 論壇 視点・フェイズ3 ガイダンス 学会 租税法学会 学会 その他	法人税・所得税の負担調整に関する税調答申の問題点 税制改革を考える—最適課税論の立場から レーガンの税制改革 税制改革と3つの租税理論 税率の簡素化と比例税の構想 「税務署の判断と裁判所の判断—逆転判決の研究」(清永敬次他著) ことしの租税法学会から(開催 昭61.10.10) ことしの日本税法学会から(開催 昭61.11.1~2)	山本守之 本間正明 金子 宏 小西砂千夫 水野忠恒 岩崎政明 岩崎政明 高野幸大
10	講演 時流 論壇 論壇 視点・フェイズ3 ガイダンス	税制改革を考える—支出税論の立場から 課税所得計算における企業会計原則の尊重 付加価値税と国際取引 譲渡所得課税の一断面 固定資産税等の課税ミスとその是正 「譲渡所得課税の理論と実務」(右山昌一郎著)	古田精司 武田昌輔 中里 実 井口幸英 碓井光明 岩崎政明
11	講演 事例研究 時流 特集 売上税 特集 売上税 特集 売上税 論壇 論壇	財政と税制について 「有限会社を組織変更する場合の評価益に対する課税関係」 「売上税」・活きる路・死ぬ路 I. 売上税の仕組みと実務上の問題点 II. 売上税の問題点を探る 1. 売上税法案の若干の問題点 II. 売上税の問題点を探る 2. 売上税の実務上の問題点と対応 加算税における「正当な理由」 更正の理由は何故付記されるか	館龍一郎 武田昌輔 新井隆一 武田昌輔 金子 宏 新井隆一 碓井光明 右山昌一郎 品川芳宣 竹下重人
12	事例研究 講演 講演 論壇 論壇 視点・フェイズ3	「別会社設立に際してバランスを欠いた払込みを行った場合の課税関係」 借地権課税の問題点 税制改革における売上税 税制改革の基本問題 売上税法案にみる実務問題 固定資産税の性質	武田昌輔 武田昌輔 宮島 洋 水野正一 平川忠雄 高橋 靖
13	講演	税制改革と税法の視点	新井隆一

号	連載名	タイトル	筆者
	講演 事例研究 時流 論壇 海外税務情報 税金専科 各国におけるサ ラリーマンの課 税制度 ガイダンス	税制改革に関する諸問題 「共同保証債務者の一人のみが債務履行をした場合の他の者に対する課税関係」 税制改革の今後 最近の企業取得の傾向とアメリカの税制改正 アメリカにおける酒税・たばこ税行政 わが国の課税制度(1) 「日本型税制改革」(橋本徹・山本栄一編)	水野正一 武田昌輔 金子 宏 水野忠恒 橋 光伸 右山昌一郎 右山昌一郎
14	視点・フェイズ3 時流 事例研究 フォーカス 論壇 論壇 海外税務情報 税金専科 各国におけるサ ラリーマンの課 税制度	相続税の基礎控除額の引き上げ 中小企業の特別税制の必要 「親会社が子会社から資産を不当高価買入れした場合の税務上の処理」 役員報酬と役員賞与との区分 正常な標準的所得税構造とわが国の所得税構造 アメリカの財産税における財産の用途別分類課税について アメリカ1986年法における未成年者の課税 わが国の課税制度(2)	渡辺 充 武田昌輔 武田昌輔 品川芳宣 吉牟田勲 石島 弘 中里 実 右山昌一郎
15	視点・フェイズ3 時流 事例研究 フォーカス 論壇 論壇 学会 租税法学会 各国におけるサ ラリーマンの課 税制度	税制改革のあり方を問う 今後の税制改革への提言 「役員報酬をさかのぼって増額した場合及び名目上の監査役である者の賞与」 粉飾決算の修正に伴う減額更正の期間制限 法人税法における規定の性格とその解釈の方向 その節税法に誤りなきや ことしの租税法学会から(開催 昭62.10.9) わが国の課税制度(3)	山本守之 新井隆一 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 井口幸英 高野幸大 右山昌一郎
16	視点・フェイズ3 時流 事例研究 論壇 論壇 フォーカス 海外税務情報 税金専科 各国におけるサ ラリーマンの課 税制度	株式の相続税にまつわる鑑定評価に関して 納税者番号制度 「名義株に対する配当金の課税上の取扱いと税務官庁に対する届出」 地価の急騰と資産課税の問題点 相続財産の種類及び評価方法 社会保険診療報酬の特例を適用して申告した後に実額による更正の請求ができるか アメリカ合衆国の1986年改正法における節税方法 わが国の課税制度(4)	守永誠治 金子 宏 武田昌輔 桜井四郎 垂井英夫 品川芳宣 本田光宏 右山昌一郎
17	各国におけるサ ラリーマンの課 税制度 視点・フェイズ3 時流 事例研究 論壇 フォーカス 海外税務情報	米国の課税制度(1) 地価高騰と資産評価 新型間接税の導入 「給与所得の実額経費控除について」 都市の土地有効利用における地価対策と税制について 租税法における信義則の適用要件 アメリカにおける租税専門家—制度と責任	右山昌一郎 高橋 靖 武田昌輔 右山昌一郎 鵜野和夫 品川芳宣 橋 光伸
18	視点・フェイズ3 時流 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 論壇 フォーカス 海外税務情報 税金専科 各国におけるサ ラリーマンの課 税制度	土地取得に係る借入金利子の損金算入制限 公平へのあらたなアプローチ 「特定の資産の買換えの場合の買替資産に特許権は該当するか」 「底地の取得によって、借地権は実現するか」 「更正の請求は裁決により棄却されたときにできるか」 「6年前のリポートを簿外とした場合と更正の制限との関係」 税制調査会「税制改革についての中間答申」を読んで 法人税における後発的事由に基づく更正の請求 税制改革と貿易収支 米国の課税制度(2)	渡辺 充 新井隆一 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 碓井光明 品川芳宣 中里 実 右山昌一郎
19	視点・フェイズ3 時流 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 論壇	簡易課税方式の問題点 相続税制度の改正はこれでよいか 「債務超過会社に対する債権の放棄」 「債権償却特別勘定の取崩益の処理」 「社長に対する1億円の死亡退職金」 「テレフォンカード・オレンジカード等の扱い」 地価とは何か—税法の視点から	山本守之 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 関根 稔

号	連載名	タイトル	筆者
	フォーカス 海外税務情報 各国におけるサラリーマンの課税制度 税金専科	脱税経費の損金性 オーストラリア租税法研究見聞録〔Ⅰ〕 西ドイツの課税制度	品川芳宣 碓井光明 右山昌一郎
20	論壇 時流 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 論壇 フォーカス ガイダンス 税金専科 各国におけるサラリーマンの課税制度	「消費税」の法的検討 軽油引取税・最近の問題 「会社分割後直ちに合併した場合」 「親子会社の社長が同一である場合に、親子会社の合併に伴い退職した社長に対する退職金」 「子会社に対する低利の貸付け」 「老朽化した工場を取り壊して土地を返還した場合の借地権課税」 消費税における非課税措置について 海外慰安旅行と経済的利益 「消費税の完全対策」(武田昌輔著) 英国の課税制度	新井隆一 新井隆一 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 野口悠紀雄 品川芳宣 右山昌一郎 右山昌一郎
21	税金専科 各国におけるサラリーマンの課税制度 事例研究 時流 フォーカス 事例研究 事例研究 事例研究 海外税務情報 海外税務情報 ガイダンス 学会 租税法学会	仏国の課税制度 「貸倒れ時期の修正があった場合の貸倒損失の処理」 国際化の中の税制—税制の国際的中立性と国際的統一— 負担付贈与をめぐる課税問題 「従業員の使込みによる損失の計上時期」 「株式取得のための弁護士への報酬」 「土地譲渡益が発生したことによる諸費用の計上」 支店税について オーストラリア租税法研究見聞録〔Ⅱ〕 「21世紀を展望した税制改革」(橋本徹著) ことしの租税法学会から(開催 昭63.10.11)	右山昌一郎 武田昌輔 金子 宏 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 中里 実 碓井光明 古田精司 高野幸大
22	講演 講演	税制抜本改革の理念と今後の課題 「簡素」な税制について考える	本間正明 宮島 洋
23	事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 時流 論壇 フォーカス 事例研究 事例研究 税金専科 各国におけるサラリーマンの課税制度 ガイダンス 特別企画 税制懇談会 事例研究	「家賃を消費税分だけ増額することについて賃借人が応じない場合の措置」 「国際間の固定資産の交換について」 「事業用資産の買換えの特例について買換資産を借入金で取得した場合の利子の取扱いについて」 新しい税制と税理士の責任 平成元年は抜本税制改革元年である 消費税法の若干の考察 使用貸借に係る土地等の評価額 「非常勤役員に対する報酬」 「課税される合併差益の計上による欠損金の補填」 最終回 「アメリカ法人税の法的構造」(水野忠恒著) カール・シャウプ博士を囲んで(開催1988. 10. 21) 「減資が行われた場合の株式の帳簿価額の付替え」	武田昌輔 新井隆一 武田昌輔 水野忠恒 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 右山昌一郎 高野幸大 武田昌輔
24	視点・フェイズ3 時流 論壇 フォーカス 特別企画 税制懇談会 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究 ガイダンス 学会 税務会計研究学会	負担付贈与について 税に愛をこめて 相続税法の改正について 株式評価と課税時期後の株価変動 速報: ジョセフ・ペックマン博士を囲んで(開催1989. 3. 29) 「免税事業者の判定の特例」 「課税事業者の選択」 「資産の交換と消費税」 「取得価額20万円未満の判定と消費税」 「消費税と印紙税」 「弁護士等の報酬の源泉所得税と消費税」 「免税業者は3%上乘せすることができるか」 「3月に収受する4月分の家賃の消費税」 『税理士のための「実践消費税」』(武田昌輔著) 税務会計研究学会設立総会記	高橋靖 新井隆一 桜井四郎 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 山本守之 野田秀三
25	講演 税務実例検討Q&A 事例研究 時流	税法解釈の基本姿勢 「控除対象配偶者の要件について」 「欠損会社の社長等の報酬の削減」 シャウプ勧告とわが国の租税法	武田昌輔 武田昌輔 金子 宏

号	連載名	タイトル	筆者
	フォーカス 特別企画 税制懇談会 事例研究 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A	代表取締役の退職(死亡)給与の適正額 ジョセフ・ペックマン博士を困んで(懇談会の内容を収録) 「寄附を分割支出した場合の法人税の取扱い」 「簡易課税の場合の交際費等の税抜処理」 「一つの資産に係る控除対象外消費税の金額が20万円未満のものの判定」 「個人が所有する土地に法人が建物を建築した場合の借地権等に係る税務上の問題点について」	品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
26	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 時流 論壇 論壇 フォーカス 事例研究 事例研究 事例研究	「農事組合法人の役員報酬について」 「満期により取得した生命保険金に係る一時所得の金額の計算に当たって、負債利子の額を控除することができるかどうかについて」 「共同で設立した会社の費用の分担」 消費税改廃の主導権は誰に 消費税論議の問題点 消費税をめぐる若干の問題点について 使用人兼務役員の範囲 「消費税法に推計課税の規定のない理由について」 「税理士職業賠償責任保険契約により受けた保険金の処理」 「役員賞与の辞退」	武田昌輔 新井隆一 水野正一 津田顕雄 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
27	創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 フォーカス 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 特集 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 特集 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 学会 租税法学会	国際化時代の税制—税制の調和の方向 「宗教法人が境内にある幼稚園(学校法人)に校庭用地を貸付けて地代を取った場合の収益事業の課税関係について」 「無利息の債権及び債務の評価について」 国際化時代の税制 仮装経理を是正する場合の「修正の経理」の意義 タックス・ヘイブン雑感 国際化時代の税制 国際課税と地方課税 国際化と企業課税 米国における相互協議手続について(上) 租税判例研究 「保険金の収入の時期と役員退職金」 「現物出資をした資産の消費税の対価」 「協同組合の排水処理設備に対する特別賦課金」 ことしの租税法学会から(開催 平成10.6)	橋本 徹 貝塚啓明 品川芳宣 石 弘光 野口悠紀雄 宮島 洋 本間正明 本田光宏 菅野岩雄 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 岩崎政明
28	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 創立5周年記念 特集 特集 国際化時 代の税制 論壇 論壇 フォーカス 事例研究	「宗教法人が境内にある幼稚園(学校法人)に校庭用地を貸付けて地代を取った場合の収益事業の課税関係について」 「無利息の債権及び債務の評価について」 国際化時代の税制—税制の調和の方向 タックス・ヘイブン雑感 国際化時代の税制 国際課税と地方課税 国際化と企業課税 国際化時代の税制 米国における相互協議手続について(上) 租税判例研究 仮装経理を是正する場合の「修正の経理」の意義 「保険金の収入の時期と役員退職金」	橋本 徹 石 弘光 野口悠紀雄 宮島 洋 本間正明 貝塚啓明 本田光宏 菅野岩雄 品川芳宣 武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究 事例研究 学会 租税法学会	「現物出資をした資産の消費税の対価」 「協同組合の排水処理設備に対する特別賦課金」 ことしの租税法学会から(開催 平元.10.6)	武田昌輔 武田昌輔 岩崎政明
29	講演 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 特集 消費税見直し案 について 特集 消費税見直し案 について 特集 消費税見直し案 について 論壇 論壇 フォーカス 事例研究 事例研究 事例研究	世界の中の日本(創立5周年記念講演) 「現物出資を行った土地の譲渡収入金額について」 「住宅取得資金の贈与を受けた場合の特例の適用について」 四野党提案の代替財源について—賞与引当金の限度の圧縮 I. その実務上の問題点 II. 「消費税の見直し案」論評 資料「消費税の見直しに関する基本方針(自民党)」 TaxHavenの利用形態—研究ノート 米国における相互協議手続について(下) 従業員給与・役員報酬の架空性 「会社の合併・分割の場合の少額減価償却資産の取扱い」 「外国のバイヤーの会議と昼食費」 「株式の譲渡と評価損」	國弘正雄 武田昌輔 武田昌輔 新井 新井 中里 実 本田光宏 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
30	視点・フェイズ3 講演 フォーカス 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究	税制改革と財政再建—消費税見直し論への批判— 日本の消費税と付加価値税理論 重加算税における隠ぺい・仮装の行為者とその時期等 租税法主義と実質課税の原則—判例などを中心として 裁判例等からみた現物出資資産の譲渡所得の収入金額 「最低資本金充実のための現物出資および利益積立金の資本組入れ」 「役員退職金を翌期において確定した場合」 「社長の有する上場株式を低廉譲渡した場合」	牛嶋 正 O. オールド マン 品川芳宣 鈴木 小林栢弘 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
31	講演 講演 講演	租税法における通達の意義と問題点 国際化の進展と国際課税 税法における固定資産の時価の評価—固定資産税を中心に	碓井光明 平石雄一郎 木村弘之亮
32	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 フォーカス 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 ガイダンス	「土木工事請負業による収入金額の収入すべき時期について」 「居住用財産の譲渡所得について」 衆参 ねじれ 現象の非 異常性 創立記念行事等において祝金を収受した場合の交際費等の範囲 地価上昇と税制 公平な税制の確立をめざして 「個人間での共有土地を不均衡に分割した場合の課税問題」 「同族会社のみなし役員に対する退職金」 「隣地(窪地)の地盛り費用を負担した場合」 「消費税法詳解」(尾崎護編)	新井隆一 品川芳宣 跡田直澄 林 宏昭 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
33	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 フォーカス 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 事例研究	「成果配分として営業部の社員に支給する給与等の損金算入時期について」 「立退料として金銭を受領した場合における消費税の課税上の取扱いについて」 フリンジ・ベネフィットの課税 裏給与における報酬と賞与の区分 土地税制の動向と問題点 英国1989年会社法の企業会計上の特徴点について 「自己株式の額面金額での譲渡」 「使用人兼務役員の交通事故の賠償と賞与」 「株主でない妻とみなし役員」 「本年中に贈与と相続が行われた場合の相続税の課税」	武田昌輔 品川芳宣 野口悠紀雄 久保田秀樹 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
34	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 フォーカス 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 学会 租税法学会	「私財提供等があった場合の欠損金の損金算入について」 「駐車場用地に関する自然発生借地権について」 土地問題と土地税制 共同して交際行為で行った場合の交際費等の範囲 租税行政手続の検討—行政手続法研究会(第二次)中間報告と関連して みなし清算所得とキャピタル・ゲイン課税 「収入保険金を仮受金とした処理と仮装行為」 「受取配当等の益金不算入の通算」 「名義株に対する所得税控除額」 ことしの租税法学会から(開催 平元.10.5)	平川忠雄 品川芳宣 石倉文雄 山田 熙 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 高野幸大
35 36 (合 併 号	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 視点・フェイズ3 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説	「同族会社の株式譲渡と所得税法第59条の適用について」 「特定の事業用資産の買換えの特例の適用について」 経済理論とデータに基づいた土地税制論議を 土地保有税(地価税)について 貸家所有目的の土地の使用借権の価額 人格のない社団等を法人とみなす規定	水野正一 金子 宏 品川芳宣

号	連載名	タイトル	筆者
36	論壇 論壇 論壇 事例研究 事例研究 事例研究	土地税制改革の租税論 税理士法第2条第1項第3号(税務相談)の意義 非居住者の不動産譲渡の対価についての源泉徴収 「賃貸するか分譲するかが不明である場合の新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入」 「現物出資をした場合の株式の取得価額」 「長期所有土地を交換して交換の特例を受けない場合の譲渡所得(個人)」	宮島 洋 新井隆一 中里 実 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔
37	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 講演 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 ガイダンス	「売買契約の手付金について倍返しを受けたことによる所得の種類及び必要経費について」 「借入金を返済するために土地建物を譲渡した場合の課税関係について」 法人税の事例・判例 改正商法と税務 憲法記念日に税法を思う 役員退職給与の適正額 内国法人(清算中のものを除く) 理由の附記が法定されていない処分 of 行政争訟における理由の変更—追加または差し替え 「株式の評価損の計上時期」 「今回の現物出資の特例の対象資産」 「5年前に退職した社長への退職金」 「税法用語事典」(金子宏編著)	武田昌輔 武田隆二 新井隆一 品川芳宣 新井隆一 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 新井隆一
38	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 論壇 事例研究 事例研究 ガイダンス	「少額物品のリース取引に関する税務上の取扱いについて」 「役員に対する賞付金の利子の年額を期末に一括して報酬として処理した場合の取扱いについて」 取引相場のない株式等の評価明細書・記載事項の改正等について 証券会社の株式の損失補と交際費—課税所得の計算に倫理は不要 代理人が申告期限後にした不正申告に係る重加算税の課否 法文の句読点 資産税改革の方向 「新借地借家法の改正と課税問題」 「いわゆる株式配当と課税問題」 「法人のための消費税経理処理」(土屋俊康著)	品川芳宣 武田昌輔 品川芳宣 林 宏昭 武田昌輔 武田昌輔 山本守之
39	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 時流 フォーカス 論壇 事例研究 事例研究 税法用語・用例ミニ解説	「事業所得の帰属と相続税の課税財産について」 「賃貸用建物の取り壊し損失の必要経費算入の取扱いについて」 消費税見直しとその背景 国税不服審判所について みなし譲渡における土地の時価 アメリカ合衆国における外国税額控除の控除限度額制度について 「地元寺院への寄付金」 「最低資本金に達しない場合等の税法上の取扱い」 損金経理と益金経理	石 弘光 金子 宏 品川芳宣 袴田裕二 武田昌輔 武田昌輔
40	税務実例検討Q&A 講演 フォーカス 時流 税法用語・用例ミニ解説 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 海外税務情報 ガイダンス 学会 租税法学会 税務実例検討Q&A	「賃貸借中の土地について無償返還の届出書を提出した場合の法人税、相続税等の課税関係について」 租税行政手続をめぐる諸問題 金銭貸付に係る利息収入の所得区分 株式配当と課税 資産の譲渡 課税繰延の利益について 「値下りした株式を関係会社へ譲渡した場合の譲渡損の計上」 「死亡による保険金収入と死亡役員の退職金」 「役員が役員賞与、配当を辞退した場合」 賭博債務の免除から所得は生ずるか—アメリカの最近の税務事情 「地方財政入門」(橋本徹他著) 租税法学会(平3.9月28日・29日)から 「法人税及び相続税における借地権価額及び相当の地代の計算等について」	新井隆一 品川芳宣 武田昌輔 中里 実 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 増井良啓 宇田川璋仁 高野幸大
41	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 講演 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 論壇 事例研究 事例研究 事例研究 海外税務情報 ガイダンス 学会 租税法学会 時流	「賃貸借中の土地について無償返還の届出書を提出した場合の法人税、相続税等の課税関係について」 「法人税及び相続税における借地権価額及び相当の地代の計算等について」 租税行政手続をめぐる諸問題 金銭貸付に係る利息収入の所得区分 資産の譲渡 課税繰延の利益について 「値下りした株式を関係会社へ譲渡した場合の譲渡損の計上」 「死亡による保険金収入と死亡役員の退職金」 「役員が役員賞与、配当を辞退した場合」 賭博債務の免除から所得は生ずるか—アメリカの最近の税務事情 「地方財政入門」(橋本徹他著) 租税法学会(平3.9月28日・29日)から 株式配当と課税	新井隆一 品川芳宣 中里 実 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 増井良啓 宇田川璋仁 高野幸大 武田昌輔
42	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 フォーカス	「身分関係が重畳する場合の相続人及び相続分について」 「最低資本金を満たすまでの利益等の資本組入れに係るみなし配当の非課税規定の適用について」 献金と税金 売上除外金の使途不明と役員賞与の認定	新井隆一 品川芳宣

号	連載名	タイトル	筆者
	税法用語・用例ミニ解説 論壇 論壇 事例研究 事例研究	固定資産の定義 複眼的租税政策の必要性について 今回の税制改正を顧みて—税制改革の経緯・大要と課題 「建物付土地を取得しその一部を10月以内に取り壊した場合の土地の取得価額」 「土地の譲渡契約の解除と課税所得」	渡辺 茂 織本秀實 武田昌輔 武田昌輔
43	特集 リース取引 特集 リース取引 特集 リース取引 特集 リース取引 特集 リース取引 特集 リース取引	リース取引の税務(総説) 53年通達によるリースの税務取扱いの内容と問題点 レバレッジド・リースの税務上の問題点 リース取引に対する会計上の問題 具体的事例の検討—資産の種類によるリースが得か直接購入が得か 税務事例研究	武田昌輔 吉牟田勲 山本守之 守永誠治 平川忠雄 成道秀雄
44	論壇 講演 特別寄稿 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A 論壇	改正借地借家法の税務上の留意点 今後の税制のあり方について—土地税制、環境税等を中心に 我が国における確定決算基準について(上) 寄付金損金不算入と連結申告制度 裏給与における定時・定額性と報酬と賞与の区分 みなし規定 「3泊4日の海外渡航費の取扱い」 「役員横領による貸倒れと認定賞与」 「不動産所得の基因となる資産の取得のために要した借入金の利子の取扱いについて」 「合併に伴う自己株式の償却による税務について」 改正「借地借家法」施行後の5種類の借地権	右山昌一郎 石 弘光 中村利雄 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 岡 正晶
45	視点・フェイズ3 特別寄稿 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A 論壇 論壇	税理士法における「懲戒」と「監督」についての考え方 我が国における確定決算基準について(下) 総合所得課税の見直し 相続開始直前に借入金で取得したマンションの評価 「するものとする。「できる」差支えない。」 「逆合併が課税上認められる要件」 「会社の解散に伴って支給する退職金の相当性」 「建物敷地の無償返還に伴う法人税の取扱い及び前年以前の損益に関する所得税の取扱いについて」 「遺留分の減殺請求に基づく相続税等の取扱いについて」 租税心理学と納税者の行動 物納等に関する取扱通達の改正と実務上の留意点	新井隆一 中村利雄 新井隆一 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 日向寺純雄 長井 仁
46	視点・フェイズ3 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A ガイダンス 学会 租税法学会 論壇	遺留分減殺請求に伴う課税関係—最近の裁判例から 国際会計基準と会計—工事進行基準を巡って 従業員持株制度において代表者が株式を買取った場合のみなし贈与 利益の配当又は剰余金の分配 「法人が土地を現物出資した場合の課税関係」 「建物の取得契約を破棄したことに伴う違約金の取扱い」 「増資に係る税務問題について」 「還付を受ける消費税の総収入金額への算入時期」 「現代税法と人権」(三木義一著) 租税法学会(平4. 10月24日)から 利子および株式等譲渡益課税の見直しをめぐり—考察	垂井英夫 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 右山昌一郎 岩崎政明 田中 治
47	コンシャス 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 特別企画 特別対談 事例研究 事例研究 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A 海外税務情報 学会 その他 論壇	フリンジベネフィットをめぐり租税裁判と税務通達—海外慰安旅行通達を例として 納税者番号等検討小委員会の報告 役員に使用されていた土地建物の低額譲渡と役員賞与 圧縮記帳 2020年への税制改革を考える 「無償の譲渡」と収益算入 「社長及び親会社の子会社に対する無利息貸付金」 「居住用財産の買換え場合の譲渡所得の課税の特例について」 「原価に算入された交際費等の調整(措置法通達62(2)―7関係)」 クリントンのタックスプラン 日本土地法学会(平5. 1月9日)から 「土地7割評価」の帰結と教訓—固定資産税のあらたな方向を考える	菅納敏恭 金子 宏 品川芳宣 古田精司 山本守之 武田昌輔 武田昌輔 中宇根幹夫 首藤重幸 高野幸大 田中一行
48	コンシャス 講演 講演 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務事例検討Q&A	違法支出の損金性 土地の時価と課税価額 公平・公正な負担と我が国の税制の課題 「調査の立会い」に非ず「税務代理」 譲渡資産の取得費となる借入金利子の範囲 提出期限が祝日・休日に当たる場合 「被合併会社である子会社の社長等を兼務する役員に支給する退職金」 「損害賠償について和解をした場合の損金算入」 「取引相場のない株式(出資)の評価について」	田島都美子 平川忠雄 三木義一 新井隆一 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	論壇 税務実例検討Q&A	土地評価(時価主義)をめぐる世界の動向 「消費税の課税事業者の選択と消費税の還付について」	石島 弘
49	コンシャス 視点・フェイズ3 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 論壇 論壇	判例から見た譲渡契約の合意解除と更正の請求 確定決算基準を考える 相続税の評価額の再検討—措法69条の4について 従業員の福利厚生費等と交際費等との区分 無償の譲渡 「純資産が著しく異なる会社の対等合併」 「減価償却資産の意義と償却開始時期」 「成績優秀者に対する報償」 「ガソリンスタンドが得意先に交付するパチンコ店のサービス券の取扱いについて」 「貸宅地の物納について」 日米の過少資本税制の解説と最近の議論 「経営者による確認書」について	中野 洋 新井益太郎 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 成道秀雄 奥山章雄
50	コンシャス 講演 事例研究 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 論壇 論壇	過年度において過大に支払われた電気料金返還金の収益計上時期 誤りやすい消費税のポイント 「退職した社長の未払退職金」 低い地価で経済の持続的・安定的成長を 法人成り後も引続き勤務した者の役員退職給与の適正額 更正・決定等の期間制限 「社外において行ったパーティと福利厚生費」 「政治家秘書の給与負担金の税務上の取扱い」 「土地の交換を行った場合の譲渡所得の収入金額の計算等について」 固定資産税の性質と問題点—租税法教養講座 非上場株式評価の取扱いと問題点について	倉島金英一 和氣 光 武田昌輔 金子 宏 品川芳宣 武田昌輔 金子 宏 小池正明
51	コンシャス 視点・フェイズ3 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 海外税務情報 論壇 論壇	現金主義による会計慣行と収益計上基準 商法改正とその対応策 物納の許可の要件の解釈 いわゆる「つまみ申告」と隠ぺい・仮装 更正・決定・再更正 「オーナーの行う欠損会社への贈与」 「理由附記の不備はその後の更正によって治癒できるか」 「一時所得の金額の計算上控除する収入を得るために支出した金額の範囲について」 「消費税の簡易課税において第3種または第4種いずれの事業に該当するか」 米国におけるトリティ・ショッピング対策と最近の動き 鑑定評価理論から見た「土地の価格」—鑑定評価額の性格と限界について 地価税申告にあたっての留意点	川口 浩 川島いづみ 新井隆一 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 中宇根幹夫 鶴野和夫 大野木孝之
52	コンシャス 時流 特集 相続税のあり方 特集 相続税のあり方 特集 相続税のあり方 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 学会 租税法学会	負担付贈与とみなし譲渡 税法解釈の基本的姿勢—固定資産税相当額を負担した場合 相続税の根拠とあり方[論壇] 相続税の実務上の問題点[論壇] 相続税の改善構想[視点] 相続開始直前に取得した不動産の評価 みなし法人、みなし配当等 「非常勤役員に対する報酬」 「旅行券、図書券、お中元・お好み券等を交付した場合に仕入控除できるか(消費税)」 「相続税における土地、建物等の取得価額評価と地価の下落について」 「雑損控除に係る損失の金額の計算について」 租税法学会(第22回総会)から	上田輝夫 武田昌輔 佐藤 進 桜井四郎 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 増井良啓
53	コンシャス パーソン 時流 特集 不況下における節税対策 特集 不況下における節税対策 特集 不況下における節税対策 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 特別企画 特別インタビュー 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究	課税単位とインビューテッド・インカム(帰属所得) 94税理士業界のディレクションを探る[New Years Talk] 制度の移植・花ミズキにことよせて 事業承継対策と平成2年通達改正[論壇] 租税回避の限界と節税対策[論壇] 不況下の節税対策—定期借地権の保証金と経済的利益の課税[視点] 非上場株式を第三者を迂回させて取得した場合の贈与の有無と当該株式の評価 収益の年度帰属 成熟社会へのファーストステップ 「遺贈により法人が受けた土地について減殺請求があった場合の課税関係」 「配当還元価額による株式の売買が行われた場合における課税上の取扱いについて」 「消費税簡易課税制度選択届出書の効力存続期間について」 「親会社が子会社の増資に応じ、かつ減資をした場合の取扱い」	鈴木雅博 平田公敏 宮田 泰 金子 宏 大野正道 岸田貞夫 山田 熙 品川芳宣 加藤 寛 武田昌輔 武田昌輔
54	コンシャス	子会社支援のための値引、売買損失と寄付金	飛岡邦夫

号	連載名	タイトル	筆者
	講演 税務実例検討Q&A パーソン 時流 特集 不況下の決算 特集 不況下の決算 特集 不況下の決算 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A	税務調査の法理 「株式を現物出資した場合における譲渡収入金額等について」 税制のディレクションを探る 知事の交際費と企業の使途不明金 粉飾決算と税務計算[論壇] リストラのための不良債権の償却[論壇] 会計監査の基準と税法の損金算入基準[視点] 子会社に対する貸金の貸倒償却の可否 不動産所得を生ずる業務と事業 「個人が会社に無利息で貸し付けた場合」 「利益消却に係るみなし配当の取扱い」 「消費税の簡易課税における業種区分について」	宮谷俊胤 金子 宏 新井隆一 吉牟田勲 千田 裕 尾内正道 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔
55	コンシャス 税務実例検討Q&A 特集 税制改革における法人税のあり パーソン 時流 特集 税制改革における法人税のあり 特集 税制改革における法人税のあり フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A ガイダンス	遺言による公益信託の設定と納税義務 「借入金の期限前返済に伴う損害金に関する必要経費の取扱いについて」 税負担公平の観点から見た法人税法[論壇] 税理士制度の現実と理想 税法における資産の造出・措法69条の4によせて 使途秘匿金をめぐる問題[論壇] 法人税を考える[視点] 同族会社に対する留保金課税の合理性 外国子会社・特定外国子会社等・国外関連者 「追加退職金の損金算入時期と更正の請求」 「個人の空室のある貸ビルの固定資産税等(所得税)」 「年の途中で死亡した者の事業所得の計算上控除する必要経費の取扱いについて」 「企業承継法の研究」(大野正道著)	星田 寛 平石雄一郎 新井隆一 武田昌輔 大江晋也 武田昌輔 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 小池正明
56	コンシャス パーソン 時流 特集 税制改革における資産課税のあり 特集 税制改革における資産課税のあり フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	「使途秘匿金」の一提案 税制改革の基本条件 納税者意識と租税教育 保有課税のあり方[論壇] 取得課税のあり方[視点] 財産評価において評価通達を適用しないことができる特別な事情 ゼロ税率(消費税) 「有限会社の配当による資本の払込みと所得税の非課税」 「リストラのため子会社を解散して第二子会社を設立した場合の課税関係」 「子会社の借入に際して連帯保証人となった場合の保証料の徴収について」 「借地権の認定課税等について」	高野 裕 武田昌輔 金子 宏 碓井光明 藤田 晴 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔
57	コンシャス パーソン 時流 特集 消費課税の課題 特集 消費課税の課題 特集 消費課税の課題 特集 消費課税の課題 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	債権者の倒産による債務免除益と事実認定 資産税務の再構築 納税者意識と租税教育(続) 消費税税率アップの検証[論壇] 消費税改革の検証[論壇] 消費税の実務上の留意点と将来展望[論壇] 欧州の付加価値税の仕組み—英国における付加価値税制度の実務[視点] 役員報酬適正額認定における類似法人支給額比準の限界 支出・支給・支払 「別荘付ゴルフ会員権の場合の処理」 「契約解除に伴う手付金の放棄の場合の処理」 「土地の無償返還の届出書を提出した者が死亡した場合の手続きについて」 「死因贈与の効力とその対象とされた財産に対する相続税の課税について」	古矢文子 平川忠雄 金子 宏 水野正一 伊東弘文 駒野定吉 吉井英雄 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔
58	特集 創立10周年記念 特集 税制・税環境10年の潮流 特集 創立10周年記念 特集 税制・税環境10年の潮流 特集 創立10周年記念 特集 税制・税環境10年の潮流 特集 創立10周年記念 特集 税制・税環境10年の潮流	税制改革の変遷—税制改革の時代の評価と課題 日本経済と財政—この10年の変遷 租税法研究の潮流—『日税研論集』を素材として 租税実務の10年を読む—税務実例検討の解析	野口悠紀雄 神野直彦 金子 宏 武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 創立10周年記念 特集 税制・税 環境10年の潮流	座談:これまでの税制 これからの税制	新井隆一 吉牟田勲 宮口定雄 山本守之
59	特集 我が国経済の展 望と租税の果た すべき役割 コンシャス 我が国経済の展 望と租税の果た すべき役割 特集 我が国経済の展 望と租税の果た すべき役割 特集 我が国経済の展 望と租税の果た すべき役割 パーソン 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 特別企画 特別インタビュー 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A ガイダンス ガイダンス	日本経済の展望と租税政策[論壇] 作曲家が演奏に使用している骨董的価値のあるヴァイオリンは減価償却資産に当たるか 財政再建と租税の役割[論壇] 中小企業の租税実務からみた今日の経済状況[視点] 税制改革の残された課題 「青色申告」こそ 当然—白色申告は軌道外の存在 神社改築へ支出した寄付金の寄付行為の主体(会社か役員か) 定義規定の重視—資本等の金額と資本積立金額 「法人成りにさいし従業員の退職金を未払金として法人に引継いだ場合と必要経費」 「子供に対する土地の低廉譲渡」 戦後50年の歴史から学ぶ日本経済の今日的課題 「遺贈により取得した不動産に対する不動産取得税の課税について」 「損害保険契約に関する権利の価額の評価について」 「税務実例検討集」(武田昌輔監) 「日税研創立10周年記念論文集」(金子宏他著)	林 宜嗣 中臺 昭 吉田和男 平沼 洋 石 弘光 新井隆一 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 吉國二郎 山本守之 山本守之
60	コンシャス 時流 特集 手続規定の重要 課題 特集 手続規定の重要 課題 特集 手続規定の重要 課題 パーソン フォーカス 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税法用語・用例ミニ解説	税理士と判例 法人税と所得税の統合 宥恕規定の解釈と適用[論壇] 税法における期限の問題点[論壇] 税務行政(事前手続)における行政手続法と国税通則法[視点] 1990年代後半に日本経済がなすべきこと 社会保険診療報酬の特例適用において申告書記載を欠いた場合の宥恕の可否 「子会社の解散による損失負担」 「株式を子会社に譲渡して損失を計上した場合」 「相続税における土地の評価単位について」 「親子間において建物の売買が行われた場合における税務上の取扱いについて」 災害援助金と交際費	松井 宏 金子 宏 武田昌輔 植田 卓 金子秀夫 鈴木淑夫 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔
61	税務実例検討Q&A コンシャス 特集 逆資産効果 時 代の資本的資産 (土地等)の課税 等をめぐる問題 逆資産効果 時 代の資本的資産 (土地等)の課税 等をめぐる問題 逆資産効果 時 代の資本的資産 (土地等)の課税 等をめぐる問題 特集 地価低下・土地の流動化と土地税制[視点] 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税務実例検討Q&A	「譲渡所得に係る相続税額の取得費加算について」 民法上の組合と匿名組合 土地資産の譲渡損・評価損等をめぐる租税立法政策の検証[論壇] 土地等の譲渡損等をめぐる税務の現状とその課題[論壇] 費用についての明確性の確立—交際費・脱税協力金 For the Peopleの原則からみた税制の問題点 低額譲渡が義務付けられた土地譲渡の収益認識 法人税率を巡る問題 「評価損の計上時期」 「現物出資と受贈益」 「造成宅地の分譲に係る造成工事の経理について」	藤曲武美 斎藤 明 平川忠雄 岩田規久男 武田昌輔 右山昌一郎 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔
62	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A コンシャス 特集 国際化の新局面 に対応する税制 のあり方	「ゴルフ練習場用設備の耐用年数について」 「支払原因が発生した共済金の課税上の取扱いについて」 非上場株式の売買価額について 国際課税と国際協調	林 省三 小松芳明

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 国際化の新局面 に対応する税制 のあり方 国際化の新局面 に対応する税制 のあり方 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 海外税務情報	日本を取り巻く経済環境の変化と国際課税制度 企業活動の国際化と税務問題 「会計法人」の報酬 会計基準の現在・過去・未来—税理士が担うもの タックス・ヘイブン課税の適用除外要件 更正の請求 「粉飾決算の減額更正の場合の還付」 「臨時巨額の損失の資産計上について」 英国の歳入庁苦情処理裁定官制度について—エリザベス・フィルキン女史との懇談会より	中里 実 品川克己 新井隆一 新井益太郎 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 高野幸大
63	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A コンシャス 特集 中小法人の活力 維持と法人所得 課税のこれから 中小法人の活力 維持と法人所得 課税のこれから 中小法人の活力 維持と法人所得 課税のこれから 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 海外税務情報	「営業権の無償使用が経済的利益として認定されるかどうか」 「役員報酬の損金算入時期について」 夫婦間の代位弁済と贈与税・所得税の一考察 同族会社の留保金課税と所得税・法人税統合論のゆくえ 同族会社の留保金課税を考える キャッシュ・フロー法人税へ向けて 再び土地問題について 税制をめぐるこれからの諸課題 更生会社に対する留保金課税と役員賞与課税の可否 合併の場合の資産の引継価額 「減資をする場合の株主の払戻金額とみなし贈与」 「会社を株主グループの持分割合により分割する場合の課税問題」 国際課税におけるオランダの地位—内側からみたIBFD	山田俊一 水野忠恒 多田雄司 横山 彰 金子 宏 薄井信明 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 増井良啓
64	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A コンシャス 特集 税理士制度進化 論 特集 税理士制度進化 論 特集 税理士制度進化 論 特集 税理士制度進化 論 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 学会 租税法学会	「優良宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の課税の特例の適用について」 「建物の所有を目的とする地上権の設定されている土地の評価について」 法定耐用年数について考える 税理士制度の近未来 租税法律主義からみた税理士像(その使命と通達の狭間) ネットワークと共生をテーマに 税務行政手続と税理士の役割 法人の課税ベースの拡大—課税所得の再検討が必要 実務家的思考による租税制度の課題 顧問税理士に対する多額の雑所得の秘匿等と隠ぺい・仮装行為 法人税法における「別段の定め」と特例 「リストラのため親会社の有する土地・建物を子会社に譲渡した場合」 「会社合併に伴う役員退職給与金」 租税法学会(第24回総会)から	朝倉洋子 新井隆一 中野 洋 平川 茂 宇賀克也 武田昌輔 山本守之 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 首藤重幸 森 稔樹
65	パーソン 特別企画 特別対談 税務実例検討Q&A コンシャス 税務実例検討Q&A 特集 高齢社会にお ける給付と負担 特集 高齢社会にお ける給付と負担 特集 高齢社会にお ける給付と負担 時流 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説	変革する社会と税理士の質的变化[New Years Talk] 「デフレ経済」下の税制 「会社の合併により株主の所有株式の価額に変動が生じた場合の課税関係について」 特定事業用宅地等の適用の判定 「同族会社に種付馬を譲渡した場合における所得税および法人税の課税関係について」 高齢化社会における社会保障と負担 高齢社会における所得再分配 「年金生活者」と所得税負担 はじめに税負担あり はじめに税収入あり 措置法69条の4に基づく課税処分合憲性 みなし譲渡と譲渡時価	金子 宏 平田公敏 岩田規久男 宮尾尊弘 中島孝一 高山憲之 牛丸 聡 佐藤英明 新井隆一 品川芳宣

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿	「合併の場合の資産の引継ぎ」 「合併の場合の清算所得課税」 不動産貸付の「事業」性	武田昌輔 武田昌輔 三木義一
66	コンシャス 特集 地方分権と土地 保有税—国・地 方税のハーモニ ゼーション 特集 地方分権と土地 保有税—国・地 方税のハーモニ ゼーション 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 税理士春香の事件簿 特集 地方分権と土地 保有税—国・地 方税のハーモニ ゼーション 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究	税理士の専門家責任 地方分権下の土地保有課税—固定資産税と地価税— 税財政におけるコミュニズムの確立 固定資産税の縦覧 日本経済の構造的変化と税制改革の方向性 税制改革論の世界的潮流 物納申請をしなかったことに対する税理士の損害賠償責任 みなし寄付金 「連帯保証人が主たる債務者の債務を相続した場合—所得税法64条2項の適用ができるか」 亡くなった子供のための保証債務の履行と譲渡課税特例 土地保有税制のあり方と固定資産税の役割分担 「相続税における宅地および家屋の評価について」 「相続税の評価額を下回る価額で土地を譲渡した場合における相続税の課税上の取扱いについて」 「関係会社から出向社員等を引き上げることに對する補償金」	中江博行 田中一行 林 宜嗣 金子 宏 貝塚啓明 吉川弘人 品川芳宣 武田昌輔 三木義一 山田二郎 武田昌輔
67	コンシャス 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	非上場子会社株式の評価損の損金算入について 公正処理基準についての正当な理解—最高裁判決に思うこと 税務・民事訴訟の実際と税理士の役割 確定決算を変更して役員退職給与を損金経理した場合の損金算入の可否 「することができる」 「定期借地権の設定に伴う認定課税等について」 「過大退職給与と認定賞与」 損失補償金の収入帰属年度 税制調査会法人税小委員会の論議の状況 法人税改革の必要性和その方向 財務会計と税法会計の交差 時価評価と確定決算基準 法人税改革(課税ベースの拡大)—税理士会のスタンス 「相続税の申告期限の基となる相続の開始があったことを知った日の解釈等について」 「小規模宅地等についての相続税の特例の適用と相続税の申告書の提出義務との関係について」	遠藤みち 武田昌輔 横山茂晴 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 吉牟田勲 跡田直澄 川口順一 醍醐聰 宮口定雄
68	コンシャス 講演 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 事例研究 税理士春香の事件簿 特集 提言—消費税負 担率 特集 提言—消費税負 担率 特集 提言—消費税負 担率 特集 提言—消費税負 担率 特集 提言—消費税負 担率 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	定期借地権をめぐる税務事例 詳細消費税基本通達 消費税率の提言への期待 高齢化時代の公平な負担のあり方—消費税シフトの陥穽 代表取締役が業務上事故死した場合の退職給与と金等の適正額 認定損 「同時死亡の推定と法定相続人および生命保険金の受取人について」 特例適用申請を怠った登録免許税の還付 消費税は公平か 消費税負担率(5%~10%の提言) 消費税率10%の提言 消費税率をどこまで上げるべきか 消費税の税率引き上げの前提課題 「病院用資産等の譲渡に伴う課税関係について」 「譲渡所得の金額の計算上控除する取得費の計算について」	平川茂 和氣光 新井隆一 八田達夫 品川芳宣 武田昌輔 三木義一 福井秀夫 水野忠恒 井堀利宏 吉田和男 菅納敏恭
69	事例研究	「子会社の解散に伴う債務の肩代わりによる損失」	武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	「固定資産税の見積計上」 財産分与と譲渡所得 国際協調を考えた税制のあり方 税制調査会法人課税小委員会の論議の状況 Part II 修正申告に対する更正の請求と無効主張の可否 合併の場合の引継資産の価額 販売促進費と交際費の区分	武田昌輔 金子 宏 小松芳明 吉牟田勲 品川芳宣
	特集 納税者番号制度 導入のコンテン	納税者番号制度に展望は拓けるか	三木義一 宮島 洋
	特集 納税者番号制度 導入のコンテン	納税者番号制度のパラドックス	畠山武道
	特集 納税者番号制度 導入のコンテン	高度情報化時代における納税者のプライバシー	堀部政男
	特集 納税者番号制度 導入のコンテン	納税者番号制と個人情報の保護—日弁連のスタンス	鶴見祐策
	特集 納税者番号制度 導入のコンテン	納税者番号制度に関する税理士会の建議について	宮口定雄
	税務実例検討Q&A	「住宅取得特別控除の適用の可否について」	
	税務実例検討Q&A	「交際費の損金不算入の場合の資本金額について」	
70	税務実例検討Q&A コンシャス 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	「相続土地の取得のための借入金利子の必要経費算入の取扱いについて」 高額な不動産管理料の支払 「自動車税等の損金算入の時期について」 「土地保有会社の株式の全部を取得後吸収合併した場合の取扱い」 「不良原材料の期末1月後の処分」 公益法人等に対する課税—広い立場からの検討が必要 資産デフレ下の税務 租税理論と今年度ノーベル経済学賞受賞者 未賃貸部分の貸家・貸家建付地としての評価の可否 監査役と役員賞与 院長の死亡に伴う従業員退職金の債務控除	森 康博 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 山田 熙 小西秀樹 品川芳宣
	特集 土地の流動化と 借地権(定期借 地権)の命題	定期借地権の位置づけ	三木義一 丸山英気
	特集 土地の流動化と 借地権(定期借 地権)の命題	土地所有と借地権—税制と絡めて	神野直彦
	特集 土地の流動化と 借地権(定期借 地権)の命題	土地・住宅政策の課題と税制改革の方向性	久米良昭
	特集 土地の流動化と 借地権(定期借 地権)の命題	相当の地代をめぐる問題点—定期借地権と関連して	鵜野和夫
	学会 租税法学会	租税法学会(第25回総会)から	高野幸大 岩下忠吾
	特集 土地の流動化と 借地権(定期借 地権)の命題	定期借地権税務の課題	
71	コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究	貸家建付地の評価について 「交通事故による損害賠償金に関する相続税の取扱いについて」 「印紙税を支出した場合における所得税の取扱いについて」 「資本の減少によるみなし配当の場合の資本等の金額の控除の順序」 「被合併法人の土地の評価益の計上と清算所得」	藤原和夫 武田昌輔 武田昌輔 井堀利宏
	特集 最適課税論の展 開—フラット・タッ クスと累進課税	最適(所得)課税論の展開	新井隆一 宮島 洋 品川芳宣
	時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	納税者の手紙 国民負担率の提示するもの 固定資産税の土地評価における「適正な時価」の意義 無償による役務の提供 損失補償金と管理支配基準	三木義一 本間正明 井堀利宏 入谷 純
	特別企画 特別対談	負担と受益の構造改革	
	特集 最適課税論の展 開—フラット・タッ クスと累進課税	フラット・タックスの理論と可能性	渋谷博史
	特集 最適課税論の展 開—フラット・タッ クスと累進課税	米国議会におけるフラット・タックス提案の審議と背景	

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 最適課税論の展開—フラット・タックスと累進課税	累進課税とフラット・タックス—高齢化社会の負担のあり方	橋本恭之
72	講演 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 コンシャス 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿 特集 知的財産権と租税法 特集 知的財産権と租税法 特集 知的財産権と租税法 特集 知的財産権と租税法	資産デフレ下における土地の評価 「損金経理と認定損」 「利益等の資本組入れを行った会社が解散した場合における個人株主に対する所得税の課税について」 「圧縮記帳引当金の取崩しといわゆる逆合併について」 「合併により受け入れた資産の交換」 通信ネットワーク等を利用した税理士業務の動向 アドヴァンス・ルーリングの制度化 法人税改革のこれまでとこれから 商法等の一部を改正する法律案要綱と課税所得 被相続人の事業を承継した相続人らの使用人時代の退職給与相当額の債務控除の可否 債権放棄と貸倒損失 通達利用の限界 知的財産権取引と課税 知的財産法とその在り方 知的財産権の経済的価値評価と価値の創出 無形資産取引に係る移転価格課税上の問題について	品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 清水宣次 金子 宏 吉牟田勲 武田昌輔 品川芳宣 三木義一 中里 実 相澤英孝 石井康之 駒宮史博
73	コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 連結財務諸表制度のインパクト 論壇	会計業務と専門家責任 「消費税の簡易課税の選択届出書等の提出期限について」 「土地の交換に関する課税の特例の適用要件である交換のための取得土地でないことの判定について」 「自己株式の取得と減資」 「被合併法人の有する自己株式(被合併法人の株式)を受け入れて消却した場合の課税関係」 わが国の法人税の課税ベースは果して狭いか 日本経済・税制のパラダイムシフト 帳簿書類の電子データ保存について タックス・ヘイブン課税における非持株会社等基準充足の有無 租税回避 役員報酬の「過大」判定基準 連結財務諸表制度の拡充と商法・税制へのインパクト 連結財務諸表制度見直しの意義と課題 税効果会計の概要と課題 税効果会計の実際 連結納税制度導入の動向と課題 固定資産税の現状と課題	山田俊一 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 野口悠紀雄 先本建夫 品川芳宣 三木義一 伊藤邦雄 平松一夫 中田信正 北村信彦 井上久彌 石島 弘
74	特集 金融ビックバンと税制 コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿 特集 連結財務諸表制度のインパクト 特集 金融ビックバンと税制 特集 金融ビックバンと税制 特集 金融ビックバンと税制	金融ビックバンの税制への影響 重加算税の成立要件 「社会保険診療報酬の所得計算の特例の適用について」 「非上場有価証券(出資)の評価における営業権の取扱いについて」 「5年前の粉飾決算と繰越欠損金」 「自己株式の取得と減資についての疑問に対する回答と補足」 納税 払税 預税 託税 税制・税理士に時代が要請するもの—大小会社区分法人税制の創設と専門家責任 定期借家権と望ましい土地住宅税制 同族会社に対する無利息貸付けと行為計算の否認—平和事件 やむを得ない理由・事情 平和事件第一審判決: 同族会社に対する無利息融資 追補 連結財務諸表制度と税効果会計の税務への影響 金融ビックバン—金融システム改革の意味 金融取引に対する課税の動向 金融税制の実務上の問題点	井堀利宏 木島裕子 武田昌輔 武田昌輔 新井隆一 大江晋也 山崎福寿 品川芳宣 三木義一 小池敏範 岩原紳作 中里実 千田 裕
75	コンシャス	公益法人の社会的役割と税制—その問題点と今後の課題	宮崎仟治

号	連載名	タイトル	筆者
	講演 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 時流 パーソン 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	信託受益権のみなし贈与 「遺留分による減殺の請求が行われた場合における相続税の更正の請求の期限について」 「医療費控除の額を計算する場合における保険金等により補てんされる部分の金額について」 「役員定年退職者が特命事項のため再任した場合の退職金」 「被相続人である社長の有していた土地及び株式の評価とみなし贈与」 固定資産税における土地の評価 企業会計の再構築—時価主義・国際会計基準の導入, 中小法人監査 相続税法7条の「著しく」低い価額 代償分割か換価分割か	山田 照 武田昌輔 武田昌輔 金子 宏 守永誠治
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	法人税課税ベース見直し方向の検証 I—総論・引当金・減価償却	三木義一 武田昌輔
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	法人税課税ベース見直し方向の検証 II—収益費用の計上基準, 資産の評価等	吉牟田勲
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	法人税改革への提言—日本経済活性化のための実現可能な法人税率	本間正明 前川聡子
	論壇	コーポレート・ガバナンスと商法改正	江頭憲治郎
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	法人課税論議と国際的側面 —法人税改革の積み残された論点を含めて	水野忠恒
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	諸外国における法人税改革の経験	村井 正
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	法人地方税の課題	神野直彦
	特集 法人税課税ベ ース拡大の検証 II	中小企業に対する法人税率の特例のあり方	植田 卓
	フォーカス	取引相場のない株式を現物出資した場合の51%控除の可否	品川芳宣
76	コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 時流 パーソン 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	税理士業務に関する責任基準の検討 「清算所得を計算する場合の利益積立金の金額について」 「取引相場のない株式の譲渡が低額譲渡に当たるかどうかの判定について」 「合併により取得した自己株式を消滅会社の株主へ移転した場合の課税関係」 「社長から使用貸借をしている土地等を転貸した場合」 税制と規制緩和 税制改革のこれからと税理士のスタンス ブラック・ショールズのオプション価格理論 小規模宅地等の課税特例における事業の用に供された時期 支出と損金との関係 「居住」か「虚住」か	高野 裕 武田昌輔 武田昌輔 武田昌輔 貝塚啓明 大西孝之 高橋 一 品川芳宣 三木義一 加藤義幸
	特集 申告納税制度50 年の考証とこれ から	申告納税制度の意義とゆくえ	
	ガイダンス 学会 租税法学会 申告納税制度50 年の考証とこれ から	「日本をめぐる国際租税環境—税制の将来をみつめて」(明治学院大学法学部立法研究会編) 租税法学会(第26回総会)から 申告納税制度50年の考証	谷口勢津夫 渋谷雅弘 大島隆夫
	論壇	女性と税制—配偶者控除等の検証	大田弘子 金子 宏
	特集 申告納税制度50 年の考証とこれ から	民主的税制と申告納税制度	
77	コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 税理士のための法律学講座 時流 パーソン 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿 誌上税務審議	内縁の妻に対する財産分与 「役員に対する貸付金の利率について」 「寄付金控除及び譲渡所得の金額の計算について」 「合併の場合の現物をもってする合併交付金」 「非上場有価証券の著しい価額の低下の判定について」 相続債務の承継 「間接強制調査」と「間接強制を伴う任意調査」 アメリカ及び日本における真剣な税制改革の展望 改正商法の合併と簡易合併 申告だと違法になっても更正だと適法? 帳簿及び請求書等の保存	中野由喜子 武田昌輔 武田昌輔 岩倉正和 垂井英夫 中江博行 佐藤文文 新井隆一 オリバー オールドマン 金子 宏 三木義一 水野忠恒 植田 卓

号	連載名	タイトル	筆者
	特別企画 特別対談	景気後退下の税制	八田達夫 吉田和男 石黒一憲
	特集 コンピュータライゼーションの進展と税制	電子マネー・電子商取引の進展と国際課税	大塚哲男
	特集 コンピュータライゼーションの進展と税制	電子商取引実用化への課税上の問題点	佐藤英明
	特集 コンピュータライゼーションの進展と税制	アメリカ連邦税における電子申告制度の展開とわが国への示唆	水野忠恒
	特集 コンピュータライゼーションの進展と税制	帳簿書類の電子データによる保存等について	中里 実
	特集 コンピュータライゼーションの進展と税制	サイバノミクスの時代の納税者番号制度	品川芳宣
	フォーカス 税務実例検討Q&A 論壇	仕入帳への仮名記載と仕入税額控除の可否 「裁判所が決定した株価の税務上の取扱いについて」 サービス貿易の自由化と税理士業務	増井良啓
78	誌上税務審議	更正の請求期間	渋谷雅弘 植田 卓 岩倉正和 菅納敏恭 佐藤文文
	税理士のための法律学講座	取締役会と寄付金	
	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A コンシャス 事例研究 時流 パーソン フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	「有価証券取引税に係る除斥期間について」 「贈与税における広大土地の評価について」 非上場株式の譲渡価額についての一考察（51%控除を巡って） 「有利な価額での得意先、従業員に対する新株の割当て」 申告納税制度の推進に向けて 法人税改革—納税者の論理 相続した土地を路線価方式によらない場合の評価方法 創業費の分担 株の相対取引における時価？	中野 洋 武田昌輔 金子 宏 多田雄司 品川芳宣
	特別企画 税制懇談会	シミュレーション法人税額 Part I. 対米国比較	三木義一 水野忠恒 菅納敏恭 千田 裕 中川祐一 竹宮裕二 中里実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	現実化しつつある時価主義—課税ベース拡大とデリバティブ通達について	井堀利宏
	特集 経済危機下の資産課税	98年税制改正の景気への影響—土地の流動化策と税制の在り方	三木義一
	特集 経済危機下の資産課税	土地税制改正と応能負担原則	前田高志
	特集 経済危機下の資産課税	固定資産税の新たな展開	岩下忠吾
	特集 経済危機下の資産課税	住宅関連税制の問題点と在り方	平川忠雄
	特集 経済危機下の資産課税	資産評価の問題点—取引相場のない株式	
	税務実例検討Q&A 事例研究	「贈与財産の判定について」 「子会社に対する援助」	武田昌輔
79	誌上税務審議	給与所得課税のあり方	佐藤英明 植田 卓 岩倉正和 藤曲武美 田中久也 倉島金英一 武田昌輔
	税理士のための法律学講座	贈与の時期と贈与課税	
	コンシャス 事例研究 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 時流 パーソン 特別寄稿	ストックオプションに関する所得税課税について 「建物の新耐用年数と定額法との関係等について」 「資産損失が生じた資産の減価償却の取扱いについて」 「譲渡所得の交換の特例の適用を受ける場合における交換資産の所有期間の判定について」 「自然発生借地権と底地の交換について」 「土地譲渡益重課の場合の譲渡損失の通算について」 課税所得と企業会計—申告調整の大幅な緩和 税制改革セカンド・ステージのコンテンツ デフレ経済下の事業承継対策	武田昌輔 武田昌輔 本間正明 山田 熙

号	連載名	タイトル	筆者
	フォーカス 税法用語・用例ミニ解説 税理士春香の事件簿	取締役(社長の子女)に支給した役員報酬の帰属と訴訟中における行為計算規定の援用 刑事事件に係る弁護士報酬の損金性 税務調査の限界	品川芳宣
	特別企画 税制懇談会	シミュレーション法人税額 Part II. 対仏独比較	三木義一 水野忠恒 菅納敏恭 千田 裕 石田清絵 ユルゲン・ ファー 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融取引課税とリスク—将来の不確実性の扱い	神野直彦
	特集 個人所得課税の今日的課題	成熟化社会における個人所得課税のあり方	水野忠恒
	特集 個人所得課税の今日的課題	所得税改革と有価証券譲渡益課税の方向について	田中 治
	特集 個人所得課税の今日的課題	給与所得課税の論点	宮口定雄
	特集 個人所得課税の今日的課題	給与所得控除の意義とその在り方	石 弘光
	特集 個人所得課税の今日的課題	特別減税か制度減税か	清永敬次
	論壇	検証—租税回避行為の否認	
80	誌上税務審議	居住用不動産譲渡による損失	増井良啓 植田 卓 岩倉正和 中江博行 佐藤文文 滝口利子
	税理士のための法律学講座	暖簾と営業権	
	コンシャス 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A	法人税改革・大蔵省案「公益法人の収益事業」についての問題点 「情報提供料, 広告宣伝費と交際費等の区分について」 「山林の相続税評価および遺産の分割協議について」	伊東弘文
	特集 事業税・外形標準課税導入の文	事業税改革の選択肢—外形標準課税の問題点	新井隆一 尾原榮夫 佐野正人 福井秀夫 品川芳宣
	時流 パーソン 税制展望 特別寄稿 フォーカス	税理士制度調査会中間答申の特徴 99年度以降の税制改正のメルクマール—所得・法人課税抜本改革のゆくえ 「懸案は先送りか」 定期借家権と税制 課税仕入れの対象となる「資産の譲渡等」の範囲	武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実
	税法用語・用例ミニ解説 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿	資本準備金の資本組入れと課税問題 「法人税法22条2項の無償による役務の提供と寄附金」 「定期借地権の設定に伴う譲渡損の計上」 ドイツ編 ミュンスター財政裁判所を訪ねる	右山昌一郎 金澤史男 西野万里
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融取引関係の課税ルールのあり方—望ましいデリバティブ通達とは	林 宜嗣
	特集 事業税・外形標準課税導入の文	事業税における公平—外形標準導入と赤字法人課税	
	特集 事業税・外形標準課税導入の文	事業税の外形標準課税化の前提的論点—その歴史的経過	
	特集 事業税・外形標準課税導入の文	事業税外形標準課税化の背景と論点	
	特集 事業税・外形標準課税導入の文	事業税の本質と外形標準課税のあり方	
81	誌上税務審議	交際費課税のあり方	渋谷雅弘 植田 卓 岩倉正和 菅納敏恭 松本真輔 竹内秀男
	税理士のための法律学講座	遺産分割協議のやり直し	
	コンシャス 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A 税務事例検討Q&A	子会社への営業の無償譲渡 「仮装経理に基づく過大申告の場合の法人税法上の処理について」 「漫画の出版会社が漫画家である代表取締役を支払う漫画原稿料等について」 「子会社に対する貸付金の貸倒損失処理と子会社におけるその処理について」	金子 宏 岩下忠吾 佐野正人 平川忠雄 品川芳宣
	時流 パーソン 税制展望 特別寄稿 フォーカス	国際航空運賃と消費税 実務家からみた税制改正の課題と対応—資産税改正・定期借地権 「嫌税感が広がっていく」 ストック・オプション制度の活用と税務実務における問題点	
	税法用語・用例ミニ解説 事例研究	消費税の過大還付申告と過小申告加算税の賦課 贈与税と所得税 「親子会社等の合併の場合の合併比率」	武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究 税理士春香の事件簿	「持分のある医療法人を持分のないものとした場合」 ドイツ編 ドイツの税理士さんを訪ねる	武田昌輔 三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融取引と利益の付け替え	植田 卓
	特集 中小法人課税の リスタート	中小企業税制のあり方をめぐって	井堀利宏
	特集 中小法人課税の リスタート	経済政策における中小企業優遇税制の意義とあり方	跡田直澄 前川聡子 佐藤英明
	特集 中小法人課税の リスタート	中小企業政策のビックバンに向けて	鈴木英夫
	特集 中小法人課税の リスタート	アメリカにおける中小企業形態の多様性と税制	新井隆一
	特集 中小法人課税の リスタート	中小企業の活力を生み出す税制のあり方について	増井良啓 植田 卓 岩倉正和 松本真輔 熊谷安弘
	論壇	「規制緩和」と税理士・納税者	
82	誌上税務審議	同族会社の留保金課税のあり方	
	税理士のための法律学講座	死亡直前の養子縁組	
	税務実例検討Q&A	「自社ビルの土地のみの譲渡について」	
	税務実例検討Q&A	「現金出納帳に記入もれとなっていた売上等について」	
	税務実例検討Q&A	「出来高払いのタイル工への支払工賃に関する所得税の源泉徴収義務について」	
	時流	応益主義と法人事業税	武田昌輔
	パーソン	99年度税制改革の課題と日本経済	大田弘子 佐野正人
	税制展望	「数字のマジック」	
	税法用語・用例ミニ解説	税法用語としての「等」	
	事例研究	「新株の有利な発行価額と資本積立金額」	武田昌輔
	事例研究	「被合併法人から引き継いだ減価償却資産」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	ドイツ編 ミュンスター税務署を訪ねる	三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融仲介業務の手数料とファンドの課税	
	コンシャス	不相当に高額な役員報酬等について	大石 敬 岸田雅雄
	特集 コーポレート・ガ バナンスと税理	コーポレート・ガバナンスのニーズとデマンド	酒巻俊雄
	特集 コーポレート・ガ バナンスと税理	コーポレート・ガバナンス論の展開と問題点	武田隆二
	特集 コーポレート・ガ バナンスと税理	中小会社のコーポレート・ガバナンス—情報開示と監査	
	特集 コーポレート・ガ バナンスと税理	米国コーポレートガバナンス形成にみられる税制への影響	千田 裕 山沢昌宏 垂井英夫
	特集 コーポレート・ガ バナンスと税理	企業統治の手段としてのストック・オプションと税制	成道秀雄
	学会 税務会計研究学 会	税務会計研究学会第10回記念大会記	
	論壇	〈81号特集追補〉中小企業独自税制の提案	大江晋也 品川芳宣
	フォーカス	役員退職給与の過大支給と第二次納税義務	
83	誌上税務審議	同族会社等の行為計算否認規定の適用について	高野幸大 植田 卓 岩倉正和 藤曲武美 佐藤文文
	税理士のための法律学講座	確定決算と確定申告	
	税務実例検討Q&A	「居住の用に供している家屋に当たるかどうかの判定について」	
	税務実例検討Q&A	「駐車場として賃貸借していた土地に建物を建築する場合の借地権の取扱いについて」	
	税務実例検討Q&A	「仕入税額控除における帳簿の記載事項等について(消費税法)」	
	時流	日税連の「建議」と「答申」	新井隆一
	パーソン	法人税改革のあり方と21世紀の税制	島田晴雄 佐野正人 垂井英夫
	税制展望	「道筋示した99年度改正」	
	特別寄稿	法人税法上の自己株式の取得価額	
	フォーカス	建築途上の事業用建物敷地に係る小規模宅地課税特例の適用	品川芳宣
	税法用語・用例ミニ解説	利益処分と寄附金等	
	事例研究	「子会社の整理と貸倒損」	武田昌輔
	事例研究	「一括償却資産の現物出資」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	消費税仕入税額控除の要件としての帳簿保存	三木義一 石弘 光 竹中平蔵
	特別企画 特別対談	減税(等不況緩和政策)と日本経済再生のテーゼ	

号	連載名	タイトル	筆者
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	タックス・シェルターと租税回避否認	中里 実
	コンシャス	みなし役員	山口敬三郎 野口悠紀雄
	特集 所得税再構築試案	所得税改革のあり方	水野忠恒
	特集 所得税再構築試案	所得税改革のあり方—租税法の視点	佐藤英明
	特集 所得税再構築試案	納税者番号制導入の可否—論点の整理	増井良啓
	特集 所得税再構築試案	資本所得課税を存続させるための方策	宮谷俊胤
	特集 所得税再構築試案	源泉徴収制度の問題と給与所得者への申告納税導入	
84	税理士のための法律学講座	内縁の妻に対する死亡退職金	岩倉正和 中江博行 松本真輔
	税務実例検討Q&A	「建物老朽化等による借地権の無償返還について(法基通13-1-14(3))」	
	税務実例検討Q&A	「譲渡所得の課税の特例が後発的な事由により適用されないこととなった場合の取扱いについて」	
	税務実例検討Q&A	「不動産の鑑定評価に基づく相続税の申告及び社葬費用の税務上の取扱いについて」	
	特集 地方税改革の現実と理想	座談 地方税と行政の理想と現実	原田淳志 池田昭義 宮口定雄 大野正道 武田昌輔 武田昌輔 佐野正人 品川芳宣
	論壇 事例研究 時流	企業承継における最高裁平成9年判決の意義 「現物寄附金の処理について」 国庫主義と納税者の信頼	
	税制展望 フォーカス	「絡み合う年金と税」 役員退職給与の現物支給における「損金経理」	
	税法用語・用例ミニ解説 事例研究	連結納税制度の賛否 「土地区画整理事業が施行された場合の移転補償金について」	武田昌輔 三木義一 中里 実
	税理士春香の事件簿	相続開始時に中断していた駐車場経営と事業用宅地	
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	ストラクチャード・ファイナンスと信託	
	コンシャス	隠れたる利益処分	藤井茂男 神野直彦
	特集 地方税改革の現実と理想	地方税改革と地方分権	金子 宏
	特集 地方税改革の現実と理想	固定資産税の改革—手続の整備と透明化に向けて	水野忠恒
	特集 地方税改革の現実と理想	事業税の外形標準の検討	伊東弘文
	特集 地方税改革の現実と理想	地方消費税のこれから	
85	税理士のための法律学講座	株式会社の増資とみなし贈与	岩倉正和 菅納敏恭 戸田 暁
	税務実例検討Q&A	「仕入税額控除の要件とされる帳簿の記載内容について」	
	税務実例検討Q&A	「所得税における損害保険契約に基づく一時金の取扱いについて」	
	誌上税務審議	固定資産税のあり方	植田 卓 金子 宏 田近栄治 佐野正人 品川芳宣
	時流 パーソン	税制審議会の役割と機能 年金制度改革と税制	
	税制展望 フォーカス	「あの手この手の評価替え対策」 任意組合を利用した映画フィルム・リースに係る減価償却費等計上の可否	
	税法用語・用例ミニ解説 事例研究	現物出資と株式移転 「再評価差額金をもってする株式の消却」 「低価法による原価切下げ分の損金算入」	武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実
	事例研究 税理士春香の事件簿	公正証書による贈与契約と贈与時期	
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融取引と付加価値	
	税務実例検討Q&A コンシャス	「相続債務を保証債務者である相続人が履行した場合における譲渡所得の特例の適用について」 同族会社に対する無利息貸付と行為計算の否認規定(平和事件)	諸岡洋子 水野忠恒
	特集 企業の組織変更と税制	企業組織の変更と税制	岩倉正和 松本真輔 武田昌輔
	特集 企業の組織変更と税制	企業の構造変化と税制	
	特集 企業の組織変更と税制	今後のM&Aと税制	増井良啓
	特集 企業の組織変更と税制	分社化の手法と連結納税制度	

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 企業の組織変更と税制	株式交換・移転に関する商法の改正—時価会計を含む	岸田雅雄
	論壇	中小企業独自税制の提案	平川忠雄
	特集 企業の組織変更と税制	持株会社設立の税制—中小企業への応用	緑川正博
86	誌上税務審議	固定資産税のあり方	渋谷雅弘
	税理士のための法律学講座	自己株式と自社株式	岩倉正和
	時流	異論「確定した決算」	藤曲武美
	パーソン	租税法からみた租税政策の方向	斉藤玄太
	税制展望	「納番制導入の足音」	新井隆一
	フォーカス	個人の無利息貸付に係る行為決算の否認と「正当な理由」—平和事件	水野忠恒
	税法用語・用例ミニ解説	「別段の定め」と特例	佐野正人
	事例研究	「支払利子を繰延資産(開発費)として計上した場合」	品川芳宣
	事例研究	「減資に伴うみなし配当」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	自己株式と自社株式	武田昌輔
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	金融取引と確定決算主義	三木義一
	税務実例検討Q&A	「宅地の評価単位等について」	中里 実
	税務実例検討Q&A	「建物等の貸付けが事業として行われているかどうかの判定について」	
	税務実例検討Q&A	「保証債務を履行するために資産を譲渡した場合における譲渡所得課税の特例の適用について」	
	コンシャス	「貸家建付地」評価の是非を巡って—貸家の建築・賃借人の募集期間	依田孝子
	特集 会計ビッグバンと税制	国際会計基準の展開	守永誠治
	特集 会計ビッグバンと税制	国際会計基準への我が国の対応	斉藤昭雄
	特集 会計ビッグバンと税制	時価会計と税制	弥永真生
	特集 会計ビッグバンと税制	連結決算と連結納税制度	吉牟田勲
	特集 会計ビッグバンと税制	税効果会計の概要	手塚仙夫
	特集 会計ビッグバンと税制	詳解 キャッシュ・フロー会計	吉田 洋
	論壇	年金改革と年金課税	井堀利宏
87	誌上税務審議	国税審判官への民間人の任命	高野幸大
	税理士のための法律学講座	建物の付合と贈与税	植田 卓
	税務実例検討Q&A	「不動産業者の仕入土地のたな卸価額の計算について」	岩倉正和
	時流	外形標準・納税者番号・連結納税	菅納敏恭
	パーソン	相続税改革と事業承継税制の在り方	斉藤玄太
	税制展望	「はっきりしない事業承継の実態」	
	論壇	法人所得税からキャッシュフロー法人税へ	武田昌輔
	フォーカス	公正証書の形式を用いた贈与の履行時期	小池正明
	税法用語・用例ミニ解説	結論の妥当性について	佐野正人
	事例研究	「友人の会社の全株取得と租税回避行為」	田近栄治
	事例研究	「新設合併による評価益の計上」	油井雄二
	税理士春香の事件簿	ドイツ編 ドイツ税理士会・税理士連盟を訪ねる	品川芳宣
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	仕組み債(上)	武田昌輔
	税務実例検討Q&A	「中小企業退職金共済事業団から本人に支給された退職金のうち役員期間に対応する金額の取扱いについて」	武田昌輔
	税務実例検討Q&A	「相続税における借地更新料の取扱いについて」	武田昌輔
	コンシャス	確定した決算の意義と申告の効力	三木義一
	ガイダンス	「国税関係 課税・救済手続法精説」(堺澤良著)	中里 実
	特集 相続を巡る法・経済・税制の間	相続税改革の視点	藤曲武美
	特集 相続を巡る法・経済・税制の間	相続税の役割と在り方	品川芳宣
	特集 相続を巡る法・経済・税制の間	事業承継税制の現状と課題	首藤重幸
	特集 相続を巡る法・経済・税制の間	信託をめぐる相続税・贈与税の若干の問題点 —受益権の評価を中心として	岩田規久男
			右山昌一郎
			佐藤英明

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 相続を巡る法・経済・税制の問	相続法の課題—いわゆる「後継ぎ遺贈」について	岩志和一郎
	特集 相続を巡る法・経済・税制の問	金銭債権・金銭債務・金銭の相続について	岡 正晶
88	誌上税務審議	「年金受給者の納税手続の簡素化」について	佐藤英明 杉田宗久 岩倉正和 中山龍太郎 中江博行 植田 卓
	税理士のための法律学講座	事後設立と法人税法51条1項	
	特集 シャープ勧告から21世紀へ	シャープ勧告と税理士制度	
	時流	規制改革論点整理と税理士制度	新井隆一 武田昌輔 金子 宏 貝塚啓明 佐野正人 山田 熙 品川芳宣
	パーソン	シャープ勧告から21世紀へ	
	税制展望	「中小企業税制の再構築を」	
	特別寄稿	みなし相続財産の現状と課題	
	フォーカス	特許権等の使用料に係る所得源泉地	
	税法用語・用例ミニ解説	寄附金と贈与	
	事例研究	「評価益の計上と認定損」	武田昌輔
	事例研究	「人格のない社団の解散と残余財産の分配」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	イギリスの納税者と権利救済	三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	仕組み債(下)	
	税務実例検討Q&A	「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する譲渡所得課税の特例について」	
	税務実例検討Q&A	「支払利子の譲渡費用としての取扱いについて」	
	税務実例検討Q&A	「譲渡した家屋が居住用家屋に当たるかどうかの判定について」	
	コンシャス	判例と「公正妥当な会計処理基準」	木村栄昌 林 健久
	特集 シャープ勧告から21世紀へ	シャープ勧告の意味するもの	
	特集 シャープ勧告から21世紀へ	直接税中心主義のゆくえ	橋本恭之
89	誌上税務審議	税務行政手続のあり方	植田卓 岩倉正和 藤曲武美 志村直子 金子 宏 柴田弘文 佐野正人 品川芳宣
	税理士のための法律学講座	連帯債務と連帯納付義務	
	時流	澁澤敬三氏と財産税	
	パーソン	税・財政理論の国際的潮流	
	税制展望	「苦惱期の法人税制」	
	フォーカス	不動産の補足金付相互売買(交換)における譲渡価格	
	税法用語・用例ミニ解説	更正の請求	
	事例研究	「上場株式の現物出資による子会社の設立」	武田昌輔
	事例研究	「役員報酬の否認」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	租税軽減目的の取引と租税回避	三木義一 森信茂樹 前川聡子 水野忠恒 森信茂樹 中里 実
	特別企画 税制懇談会	シミュレーションアメリカとの所得税額・課税ベース比較分析	
	特別企画 特別対談	2000年度税制の論点整理—抜本改革への助走	
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	節税商品と投資家保護 Tax Shelter Malpracticeについて	
	税務実例検討Q&A	「防水工事費用について」	
	税務実例検討Q&A	「含み資産である借地権を他の土地と交換する場合の交換の特例適用の可否について」	
	税務実例検討Q&A	「増資において第三者割当て(額面割当て)をする場合の課税関係について」	
	コンシャス	税理士法に関する一考察	
	ガイダンス	「中小会社の計算公開と監査」(武田隆二監)	津田明人 宮口定雄 中里 実
	特集 時価評価の現段階	所得課税における時価主義	
	特集 時価評価の現段階	商法における時価評価の導入	神田秀樹
	特集 時価評価の現段階	金融資産の時価評価と企業の投資行動	醍醐聰
	特集 時価評価の現段階	時価会計導入の国際的動向	田中建二
	特集 時価評価の現段階	租税実務と会計ビッグバン	岩下忠吾
90	誌上税務審議	税務行政手続のあり方	高野幸大

号	連載名	タイトル	筆者
	税理士のための法律学講座	遺贈と死因贈与	岩倉正和 浪花健三 志村直子
	特集 連結納税制度のデザインと論点	連結納税制度のデザインと論点—経済・財政学の視点	井堀利宏
	特集 連結納税制度のデザインと論点	連結納税制度の経済的効果	本間正明 前川聡子
	特集 連結納税制度のデザインと論点	会社分割税制と連結納税制度	森信茂樹
	特集 連結納税制度のデザインと論点	連結会計の進展と連結納税制度	辻山栄子
	パーソン時流	企業課税等のリスタート 名君の資質	中里 実 武田昌輔
	税制展望論壇	「石原新税と社会感情」 法化社会の到来と税理士の出廷陳述権	佐野正人 三木義一
	フォーカス	役員に対する賃借料の過大支給と役員報酬の適正額	品川芳宣
	税法用語・用例ミニ解説	有価証券の譲渡損益の計上の時期	
	事例研究	「費用が先行する場合の国庫補助金等の収益計上」	武田昌輔
	事例研究	「相続税の純資産価額を算定する場合の引当金等」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	比較法人の類似性判断基準	三木義一
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	租税会計の向かうべき方向	中里 実
	提言	東京都の大手銀行に対する外形標準課税の法的問題点	岩倉正和
	税務実例検討Q&A	「現金売上高の脱漏があった場合の会社及び社長の責任について」	
	税務実例検討Q&A	「匿名組合契約における消費税の処理について」	
	税務実例検討Q&A	「賃借した建物の内部造作費について」	
	特集 連結納税制度のデザインと論点	連結納税制度のデザインと論点—連結納税申告書の計算体系	中田信正
91	税理士のための法律学講座	商法改正の動向と租税実務	垂井英夫 エリック・ゾルト
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	アメリカにおける法人税改革の展望	
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	欧州所得課税統合への方途	フランツ・バニステン デール ポール・パクター
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	会計基準に関するグローバルな考慮	
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	座談会: 企業の経済環境の変化と税制	水野忠恒 井堀利宏 平川忠雄 宮口定雄 本間正明 前川聡子
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	企業課税の中長期的展望	
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	キャッシュフロー法人税の検討	野口悠紀雄 藤井眞理子
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	会社合併・分割・株式交換等に伴う評価益に対する課税の繰延	武田昌輔
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	都道府県財政と法人事業税	田近栄治
	特別寄稿	20世紀税制の取壊しと建替え	新井隆一
	フォーカス	最近の租税判決の動向	品川芳宣
	税理士春香の事件簿	勝てる裁判?勝てない裁判?	三木義一
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	経済政策と租税政策の整合性	中里 実
	特別企画 連結納税制度をめぐる若干の論	法人税制の変容を中心として	増井良啓
	特集 創立15周年記念特集 21世紀の企業課税	中小企業独自税制の提案	山本守之
92	税理士のための法律学講座	資本等の金額	垂井英夫 中江博行 志村直子

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 環境税ガイドライン	環境税導入の条件	飯野靖四
	特集 環境税ガイドライン	環境税導入に係る現行税制の見直し	横山 彰
	特集 環境税ガイドライン	環境税をめぐる法的問題	川端康之
	特集 環境税ガイドライン	環境税の導入に係る租税論的検討	大河原健 須藤一郎 古室正充
	特集 環境税ガイドライン	環境会計の概要	
	事例研究 時流 パーソン 税制展望 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説	「吸収分割と欠損補てん」 選挙と税制 中期答申等から読む税制の動向と課題 「『福祉目的税』の迷走」 損益通算に係る「生活に通常必要でない資産」の範囲 申告・申請等と撤回	武田昌輔 新井隆一 佐野正人 佐野正人 品川芳宣
	事例研究 税理士春香の事件簿	「土地の評価損と譲渡損失」 時価より高い建物評価額と不動産取得税	武田昌輔 三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	金銭債権の債権譲渡と消費税	
	特別企画 連結納税制度をめぐる若干の論	法人税制の変容を中心として—国際的側面	増井良啓
	税務実例検討Q&A	「保険金収入に関連する修繕費の消費税仕入税額控除について」	
	税務実例検討Q&A	「借地権の無償返還等について」	
	税務実例検討Q&A	「措置法65条の7の特定資産の買換え等の場合の差益割合等について」	
	コンシャス	実務家からみた環境税導入について	平沼 洋 大森恵子
	特集 環境税ガイドライン	環境税の効果・地球温暖化対策を中心に	
93	税理士のための法律学講座	相続債権債務の混同	垂井英夫 藤曲武美 櫻井由章 植田 卓 井堀利宏
	誌上税務審議	基礎的人的控除の簡素化	
	特集 消費税改革の主 旋律	消費税シフトと制度改革のあり方	森信茂樹
	特集 消費税改革の主 旋律	中期答申から読む消費税改革	
	特集 消費税改革の主 旋律	消費税の複数税率化	水野忠恒
	特集 消費税改革の主 旋律	インボイス方式の導入と益税対策	杉田宗久
	特集 消費税改革の主 旋律	消費税と消費行動	本間正明 橋本恭之 前川聡子 国枝繁樹
	特集 消費税改革の主 旋律	消費税の目的税化について	
	特集 消費税改革の主 旋律	消費税逆進性への対応—実務家の視点	岩下忠吾
	特別企画 連結納税制度をめぐる若干の論	法人税制の変容を中心として—企業再編	増井良啓
	時流 パーソン 税制展望 論壇 特別寄稿 フォーカス 税法用語・用例ミニ解説	シャウプ博士を追悼して 実務的 地方税財政再構築のあり方 「節度を欠いた株式譲渡益課税問題」 株式譲渡所得課税のあり方を考える 相続税制の問題点と改革の視点 税務通達に反した課税処分の違法性 法人税法における信託税制の改正	金子 宏 熊谷安弘 佐野正人 森信茂樹 小池正明 品川芳宣
	事例研究 税理士春香の事件簿	「純粋持株会社の業務運営費」 修正申告が無効?	武田昌輔 三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	租税法と金銭(上)	
	トレンド解説	商法抜本改正—非公開会社法整備の方向	岸田雅雄
	税務実例検討Q&A	「医療法人における使用人兼務役員の判定について」	
	税務実例検討Q&A	「輸出代行業者の消費税の取扱いについて」	
	税務実例検討Q&A	「ビル建築のための不発弾探査費用について」	
	コンシャス	イタリアの州生産活動税	中昭
	事例研究	「被合併法人から不良資産を引き継ぐ場合の処理について」	武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
94	税理士のための法律学講座	法人税における債務免除	垂井英夫 遠藤みち 櫻井由章 佐藤英明 吉牟田勲
	誌上税務審議	基礎的人的控除の簡素化	
	特集 企業組織再編税制プレビュー	企業組織再編税制の要点と課題	成道秀雄
	特集 企業組織再編税制プレビュー	企業組織再編税制における欠損金の取り扱い	平川忠雄
	特集 企業組織再編税制プレビュー	企業組織再編税制の実務と応用—中堅・中小企業の活用	
	時流	会社分割における譲渡損失の繰り延べは妥当でない	武田昌輔 石 弘光 宮口定雄 佐野正人 品川芳宣
	パーソン	石新税調会長に聞く—税制改革のビジョン	
	税制展望	「企業年金改革と年金税制」	
	フォーカス	所得税における気配相場のない株式の評価方法	
	税法用語・用例ミニ解説	合併の場合の身代わり株式	
	事例研究	「個人株主が合併により交付を受けた株式等に係る課税関係」	武田昌輔
	事例研究	「同族会社が行為計算の否認により更正された場合の事後処理」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	リゾートホテルの賃貸と損益通算	三木義一 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	租税法と金銭(下)	
	特別企画 連結納税制度をめぐる若干の論	法人税制の変容を中心として—多様な事業体	増井良啓
	税務事例検討Q&A	「関係会社間のリース取引についての契約変更をめぐる税務処理について」	
税務事例検討Q&A	「借地権の認定課税について」		
税務事例検討Q&A	「収益計上基準を変更する場合の事前届出書等について」		
コンシャス	財産評価における課税時期後の個別事情	正木洋子 垂井英夫	
特集 企業組織再編税制プレビュー	企業組織再編税制における分割		
特集 企業組織再編税制プレビュー	企業組織再編税制における合併	緑川正博	
95	税理士のための法律学講座	有償減資	垂井英夫 中江博行 櫻井由章
	税務解説即答3問	売買目的有価証券と翌期首洗替え	
	時流	租税法主義とルール・オブ・ロー	金子 宏 木村弘之亮 佐野正人
	パーソン	税制・税務行政のあり方	
	税制展望	「黄金の3年間」	
	税務事例検討Q&A	「新設法人への出向者に係る給与の較差補てんについて」	
	フォーカス	会社創業者の役員退職給与適正額	品川芳宣
	税務解説即答3問	相続税法32条(更正の請求の特例)と国税通則法23条(更正の請求)の関係について	
	税務解説即答3問	法人税法59条の適用と私財提供者	
	事例研究	「失念株についての配当等の益金不算入と謝礼の取扱い」	武田昌輔
	事例研究	「法令170条(合併前に取得した株式がある場合のみなし合併交付金)の適用について」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	日本の税金裁判と税理士—開業費事件レポート(Part1)	三木義一 神野直彦 田近栄治 中里 実 中里 実
	特別企画 特別対談	次代における税制改革の選択肢	
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	租税回避否認類型化論(上) ~ 深刻化するタックスシェルター問題と財政再建	植田 卓
	特集 税務行政における新世紀	事前確認制度の動向とその検討	
	特集 税務行政における新世紀	行政監察・行政評価等の意義—税務行政監査報告書を踏まえ	宇賀克也
税務事例検討Q&A	「輸出代行業者の消費税の取扱いについて」		
税務事例検討Q&A	「代表者から借用している建物の内部造作費等について」		
特集 税務行政における新世紀	申告納税制度と税務行政のあり方—税務行政監察に係る勧告を基として	右山昌一郎	
特集 税務行政における新世紀	税務行政観察結果報告書を読んで—若干の感想	佐藤英明	
ガイダンス	「現物給付の税務」(品川芳宣編著)	中江博行	
コンシャス	譲渡所得における訴訟費用弁護士費用の取り扱い	亀田誠二	
96	税務事例検討Q&A	「相当の地代を支払っている場合の借地権の価額等について」	
	税務事例検討Q&A	「新設子会社への営業権の譲渡価額について」	
	税務事例検討Q&A	「保証債務を履行するため資産の譲渡があった場合の譲渡所得に対する課税について」	
	時流	所得控除の抜本的改革	新井隆一
パーソン	商法改正の動向と税務	垂井英夫	

号	連載名	タイトル	筆者
	税制展望 論壇 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 特別企画 特集 特集 特集 特集 特集 提言 コンシャス 学会 その他 税理士春香の事件簿	「首相とゴルフ会員権」 企業組織再編成にかかる税制の方向 経営指導料等として支払った金員の寄付金性 私財提供による繰越欠損金の補てん 合資会社の按分方式 棚卸資産の有姿除却 「有限会社の自己持分の取得」 「福利厚生費と交際費」 旧自治省の法人事業税の改革案における金融取引 国際会計基準の導入と税法への影響 国際会計基準導入と税理士業務 時価評価の現状と課題 時価会計の導入と法人税実務の問題点 新会計基準の概要と実際 成年後見に取り組む税理士の方々へ 税務訴訟に光をあてよう(補佐人制度) 国際シンポジウム 20世紀の税制改革—21世紀への提言をめざして 日本の税金裁判と税理士—開業費事件レポート(Part2)	佐野正人 水野忠恒 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 中里 実 平松一夫 宮口定雄 弥永真生 小池正明 手塚仙夫 松井秀樹 山田俊一 村井 正 一高龍司 三木義一
97	税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 特別企画 税制展望 特集 時流 パーソン 特別寄稿 特別寄稿 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 特集 特集 特集 特集 コンシャス 税理士春香の事件簿	特定遺贈の放棄等 「法人税基本通達9-2-23(役員の方業変更の場合の退職給与)の解釈について」 「建築士である専務取締役の役員報酬の工事原価算入について」 「有益費償還請求権の取扱いについて」 租税回避否認類型化論(中) 「証券税制の本丸」 財政再建と小さな政府 自己中心の事実認定—興銀訴訟に関して 改正税理士法の要点—税理士法人・補佐人・書面添付制度 合併の場合の欠損金額の引継ぎ 納税者擁護官制度の展開 相続税法64条と評価通達6項の関係 分割等の場合の不動産取得税 法人税基本通達11-2-1の2の創設 法人株主に対するみなし配当 「持株70%の会社への現物出資」 「土地の譲渡と株式の譲渡」 財政赤字の基礎知識—財政赤字の問題は何か 財政再建の提案 財政赤字と税制 少子高齢化と社会保障の財源調達—「税VS保険料論争」を超えて 国税徴収法26条と不納欠損処分 日本の税金裁判と税理士—開業費事件レポート(Part3)	垂井英夫 藤曲武美 小久保崇 中里 実 佐野正人 中里 実 武田昌輔 三木義一 宮口定雄 武田昌輔 中西良彦 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 井堀利宏 神野直彦 大田弘子 吉田有里 小塩隆士 上西左大信 三木義一
98	税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 パーソン 税制展望 論壇	公示送達 「借地権の認定課税について」 「借店舗に付設した内部構造物の耐用年数の見積りについて」 「債務超過会社に対する取締役の貸付金債権の放棄について」 税理士法の改正 経済財政諮問会議“基本方針”が示す税制改革のあり方 「道路と政治の同化」 資産所得課税のあり方	垂井英夫 中江博行 原田充浩 金子 宏 本間正明 佐野正人 小西砂千夫

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 通巻100号記念 特集号 改正税 理士法要点解説 通巻100号記念 特集 特集号 改正税 理士法要点解説	税理士からみた改正税理士法 税理士へのメッセージ 武田昌輔/新井/石 弘光	植松省自 加藤 寛 平川忠雄 水野忠恒他
101	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 パーソン 税制展望 特集 企業会計の変容 と税制 特集 企業会計の変容 と税制 特集 企業会計の変容 と税制 特集 企業会計の変容 と税制 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 特別対談 特別企画 金融取引をめぐる 最近の課税問 特集 企業会計の変容 と税制 コンシャス 税務解説即答3問 特集 企業会計の変容 と税制	「適格合併における資本積立金、利益積立金の処理について」 「役員報酬の期中における増減について」 「自然発生借地権の税務上の取扱いについて」 課税所得ベースの拡大と税率 デフレと税制 「小泉税制改革の読み筋」 実務家からみた時価会計導入メリット・デメリット 固定資産の減損の会計基準と会計・税務実務 国際会計基準における企業結合会計と税務 業績報告、ストックオプション会計についての国際的動向とわが国への影響 公示逃れの過少申告と加算税免除に係る更正の予知 適格合併をするための100%持分の取得 適格合併の場合の抱合株式の消却 「子会社に対する貸付金を増資に充てた場合」 「抱合株式の消却益」 認知裁判の確定と更正の請求 次世代が提案する税制構造改革のあり方(I) 課税逃れ商品の新しい事例 総論:企業会計の変容と税制 合意解除による遺産分割協議の再分割は、相続税の「分割」に該当するか ペイオフによる損失の取扱い 企業会計の変容と中小企業への影響	武田昌輔 岩田規久男 山田俊一 佐野正人 高田博行 太田恵子 阿部光成 鳥飼裕一 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 林 宏昭 佐藤英明 川端康之 中里 実 品川芳宣 大谷吉夫 杉田宗久
102	税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 論壇 時流 パーソン 税制展望 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 特集 相続・贈与税改 革における活力 と公平 フォーカス 税務解説即答3問	「相続債務を保証債務者である相続人が履行した場合における譲渡所得の特例の適用について」 「消費税の簡易課税の事業区分について」 「前事業年度の受取配当等の益金不算入に関する更正の請求について」 「平成のシャウブ勧告」にあたって 相続税制度の構造的改革 法人税改革2002年の総括 「デフレに追われる税制改革」 相続・贈与税改革の論点 相続税改革の検証 相続税の果たすべき役割 相続税制の動向—アメリカとドイツ— 非上場株式評価の理論的検討 非公開株式評価の実務—商法と税法 代表取締役に対して支払う連帯保証料の適正額 14年改正のポイント	森信茂樹 金子 宏 吉牟田勲 山本守之 水越昭平 佐野正人 三木義一 岩下忠吾 野口悠紀雄 渋谷雅弘 高橋 靖 高橋義雄 品川芳宣

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 コンシャス	「非適格合併の場合の被合併法人に対する譲渡益課税」 「医療法人の自己出資の取得とみなし配当」 相続税と不当利得 レポ取引の課税について 自己株式の取得と会社の社団性	武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 渡邊徹也
103	税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務解説即答3問 時流 パーソン 税制展望 論壇 論壇 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 特集 銀行税訴訟の租 税論的検証 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 国際課税京都 特別企画 フォーラム第4回 シンポジウム 税制・税務トレンド コンシャス 学会 その他	債務超過子会社への増資払込み 「所得税法59条1項2号(低額譲渡)の規定と同法157条(同族会社の行為・計算の否認)の規定との関係について」 「マンション建物の売買とその敷地の評価について」 「賃貸店舗の取り壊しによる、未償却残額の必要経費算入について(所得税)」 合併差損とマイナス資本積立金額 国民の税金で 公正・活力・簡素の税制 「銀行税と個人賠償責任」 二元的所得税とは何か 最近の法定外税の傾向と地方税法における法的基準の必要性 東京都「銀行税」訴訟第一審判決について 銀行税訴訟における地方税法上の基本的論点 「東京都銀行税条例」の評価—銀行税判決の抱える問題点— 銀行税訴訟の考察Ⅰ 銀行税訴訟の考察Ⅱ—銀行税における「事業の状況」 銀行税と憲法 所得税法59条における非上場株式の時価 寄附金の基準となる資本等の金額 看板と花輪の提供 「自己株式を贈与した場合の評価及びみなし配当について」 「被合併法人の事業税についての取扱い」 意識的貸し倒れ損失の計上と脱税? 続・レポ取引の課税について 金融取引と国際課税Ⅰ 国際課税を巡る諸問題 同族会社の留保金課税の除外と更正の請求 給与所得者と必要経費 租税訴訟学会 第一回シンポジウム市民・納税者のための弁護士と税理士の協働	垂井英夫 藤曲武美 原田充浩 武田昌輔 本間正明 小池正明 佐野正人 馬場義久 水野忠恒 佐藤英明 岩倉正和 占部裕典 多田雄司 粕谷晴江 戸松秀典 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 杉江 潤 宮口定雄 中西良彦 菅納敏恭
104	税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A パーソン 特集 法人税制の変容 と課税ベース 特集 法人税制の変容 と課税ベース 特集 法人税制の変容 と課税ベース 特集 法人税制の変容 と課税ベース フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究	限定承認とみなし譲渡所得課税 「同族会社と土地の賃貸借契約を締結し、土地の無償返還届出書を提出した場合の贈与税の取扱いについて」 「借地に対する舗装費の取扱いについて」 抜本的税制改革の行方 法人税制の変容と所得税との結合論 連結納税制度の導入について 固定資産に対する税法からの視点 貸倒損失—時価主義の下の資産評価 海外子会社株式に係る含み益の増資移転と資産の無償譲渡 現物出資の場合の評価差額に対する法人税額等 評価損否認金のある上場株式の評価損の計上と損金経理 合名会社、合資会社に対して事後設立が認められない理由 「弁護士に支払った着手金の損金算入性」 「耐用年数の転用についての取扱い」	垂井英夫 遠藤みち 西本 強 金子 宏 石 弘光 植田 卓 神野直彦 水野忠恒 武田昌輔 中里 実 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 特集 法人税制の変容と課税ベース 税制・税務トレンド コンシャス 学会 その他 特集 法人税制の変容と課税ベース 税務実例検討Q&A 税制展望 特集 法人税制の変容と課税ベース	会社合併が無効になった場合、更正の請求は可能か 国際的脱税等に関する最近のアメリカの動き 特定信託の課税 中小企業の会計に関する研究会報告書 興銀事件 日本税法学会創立50周年記念(第92回)大会 外形標準課税の再検証 「取引相場のない株式の適正な売買価額について」 「応益課税と応能課税」 パートナーシップ課税	三木義一 中里 実 佐藤英明 宮口定雄 宮崎仟治 鈴木雅博 多田雄司 佐野正人 高橋祐介
105	事例研究 税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 時流 パーソン 税制展望 論壇 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 国際課税京都 特別企画 フォーラム第5回 シンポジウム 国際課税京都 特別企画 フォーラム第6回 シンポジウム 特集 消費税制のモダ ニズム 特集 消費税制のモダ ニズム 特集 消費税制のモダ ニズム 特集 消費税制のモダ ニズム 特集 消費税制のモダ ニズム 特集 消費税制のモダ ニズム 税制・税務トレンド コンシャス ガイダンス 税理士春香の事件簿	「無償減資の場合の残存株式の評価」 会社分割と労働承継法 「賃借による差入保証金の処理について」 「実質所得者課税について」 「債務超過の会社が解散した場合の会計上、税務上の処理について」 税制調査会の「国民」 日税連「中小会社会計基準草案」の要点 「住基ネットと納税者番号」 商法の計算規定と中小企業会計 税理士・税務署員共謀による隠ぺい・仮装と重加算税の賦課要件 自己株式を低い価額で買入れた場合とみなし配当 資本積立金額で欠損金を補てんした場合 株式の現物出資 「第三者割当てとその割当会社の株主との関係」 金銭債権譲渡と所得課税 金融取引と国際課税II 海外投資からみた日本の課税問題 金融取引と国際課税III ストラクチャード・ファイナンスと税制 売上税(消費税)が基幹税となった理由—ドイツの例 EUにおける付加価値税の動向 小規模ないし中小事業者に対する消費税の特例 消費税制度改革案の実務的検討 消費税の益税とその対策 インボイス方式の実際と導入のあり方 構造改革のための税制改革への参画 電子政府とe-Japan計画 「タックスシelters」(中里実著) 転勤後週末利用していた住宅に対する住宅取得控除の可否	武田昌輔 垂井英夫 中江博行 西本 強 新井隆一 品川芳宣 宮口定雄 佐野正人 弥永真生 品川芳宣 武田昌輔 中里 実 ゲーリーM トーマス 大垣尚司 伊東弘文 西山由美 水野忠恒 植田 卓 橋本恭之 千田 裕 今井正和 宮口定雄 西山恭博 淵 圭吾 三木義一
106	巻頭論文 編纂にあたって 基本判例(-'91)20	[最新] 租税基本判例80 基本判例(-'91)20, 最新判例('92-'02)60 最近10年の租税判例の動向—基礎理論を中心として— 1. 租税法律主義—大島訴訟 2. 最低生活費と課税最低限—総評サラリーマン訴訟 3. 第二次納税義務の法的性質 4. 第二次納税義務の納付告知の法的性質 5. いわゆる一任勘定の株式譲渡益の帰属者の判定 6. 通勤用自動車に係る損失と損益通算—サラリーマン・マイカー訴訟 7. 脱税協力金の損金性 8. 被合併法人の繰越欠損金の合併法人への引継ぎ	金子 宏 山田俊一 高野幸大 高野幸大 高野幸大 岩崎政明 武田昌輔 高野幸大 佐藤英明 武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
		9. 共同相続人の連帯納付義務	高野幸大
		10. 相続財産の種類か、時価の認定方法か	品川芳宣
		11. 贈与の時期	渋谷雅弘
		12. 重加算税の取消と過少申告加算税	菅納敏恭
		13. 後発的貸倒れと不当利得返還請求	高橋 靖
		14. 修正申告による概算経費控除から実額経費控除への変更	岩崎政明
		15. 更正の請求と無効の主張	高橋 靖
		16. 課税標準率の秘密性—徴税トラの巻事件	首藤重幸
		17. 質問検査権と憲法35条・38条—川崎民商事件	高野幸大
		18. 詐害行為後に成立する租税債権の保全	首藤重幸
		19. 予納法人税の財団債権性	渋谷雅弘
		20. 青色承認取消益の遁脱所得への算入の可否	佐藤英明
	最新判例('92-'02)60	1. 租税法律主義と政令委任—登録免許税軽減規定の違憲性	三木義一
	I. 基本原則	2. 法人税基本通達14-3-1に基づく取扱いが違法	石島 弘
		3. 私法上の法律行為と租税法との相制関係	谷口勢津夫
		4. 相互売買は売買か交換か	中里 実
		5. 映画フィルムの償却を用いた租税回避商品の否認—パラツィーナ事件	岩倉正和
		6. 信義則	高橋 靖
	II. 所得税	7. 内縁・事実婚の配偶者に対する配偶者控除等	植田 卓
		8. 不動産管理のための同族会社の利用と所得税法157条	佐藤英明
		9. ロッキード事件児玉ルート税金訴訟上告事件 —コンサルタント契約に基づく報酬は事業所得に該当	高野 裕
		10. 組合員が組合から受けた金銭の所得区分—りんご生産組合事件	水野忠恒
		11. 情報提供料が一時所得となるか雑所得に当たるか	鈴木雅博
		12. 個人から法人への無利息貸付—パチンコ平和事件	木島裕子
		13. 時効により取得した土地に係る一時所得の収入時期	倉島鉄一
		14. 土地収用法に基づく損失補償金の収益計上時期	田中 治
	III. 法人税	15. 資産の低額譲渡と法人税法22条2項にいう収益の額	増井良啓
		16. 外国子会社への現物出資の圧縮記帳	川端康之
		17. 輸出取引に係る収益の計上時期	中西良彦
		18. 事業年度末において未確定の売上原価の算定方法	小林磨寿美
		19. 税込経理方式における少額減価償却資産の判定	岸田光正
		20. 使途不明の売上除外金と役員賞与	山田俊一
		21. 役員報酬適正額の判定方法	品川芳宣
		22. 役員退職給与の現物支給	朝倉洋子
		23. 関連会社に対する売上値引きの寄附金該当性	古矢文子
		24. 貸倒損失の計上時期—興銀事件	山田俊一
		25. 法人の支出した景品費用と交際費等の条件	上西左大信
	IV. 国際課税	26. 外国税額控除余裕枠の利用と租税回避—三井住友銀行事件	藤曲武美
		27. 知的財産権とソース・ルール—シルバー精工事件	村井 正
	V. 資産税	28. 離婚に伴う財産分与として取得した資産の取得費の算定方法	安部勝一
		29. 遺産分割協議と譲渡所得課税	首藤重幸
		30. 遺留分減殺請求と譲渡所得課税	吉田幸一
		31. 借入金利子と譲渡所得における取得費	中江博行
		32. 物納許可の遅れと取得費加算特例の適用の可否	津田明人
		33. 小規模宅地等の特例における「事業」性の判定—5棟10室基準	後久 亮
		34. 相続分の譲受による相続分は、相続税法55条の相続分に該当するか	中臺 昭
		35. 遺産分割協議の合意解除の成否	中島孝一
		36. 公正証書による不動産贈与と贈与時期	田代正夫
		37. 株式評価における法人税等控除の可否—いわゆるA社B社方式	渡邊徹也 卯西将之
		38. 地価の急落といわゆる「三年しばり」の特例規定の適用の可否	上田輝夫
		39. 取引相場のない株式の評価方法—配当還元方式の適用範囲	渋谷雅弘
		40. 贈与税負担と相続財産の債務控除	荒木智恵子
	VI. 消費税	41. 「資産の譲渡」の意義と仕入税額控除	山田俊一
		42. 「課税標準額に対する消費税額」の計算方法	五十嵐勝紀
		43. 仮名記載と仕入税額控除	正木洋子
		44. 帳簿不提示と仕入税額控除	辰巳浩一
	VII. 附帯税	45. 過少申告加算税と「正当な理由」	垂井英夫
		46. 無申告加算税: 正当な理由	千田 裕
		47. 「つまみ申告」と重加算税	金井 肇
	VIII. 租税手続法	48. 税務職員の守秘義務と民事訴訟における証言義務との優劣	青木康國
		49. 青色申告承認取消処分取消	大石 敬
		50. 馴れ合い判決と更正の請求	中根治美
		51. 更正とその後の修正申告及び再更正との関係	山下清兵衛
		52. 推計課税における実額反証の程度—所得税更正処分等取消請求事件	浪花健三
		53. 国税訟務官室職員の質問検査権の行使	依田孝子
	IX. 租税争訟法	54. 過誤納源泉徴収額の確定申告による清算の可否	牛嶋 勉

号	連載名	タイトル	筆者
	ガイドンス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	「附帯税の事例研究(第三版)」(品川芳宣著) 「所得税法施行令第165条第2項第2号の括弧書きについて(他に職業を有する者は専従者に該当しない。但し上記括弧書きに該当すれば認められる)」 「営利法人への遺贈及びその放棄について」 「子会社開発費用を親会社が負担する負担金の取扱いについて」	大江晋也
109	フォーカス 税理士のための法律学講座 特集 中国進出企業の法務と税務 時流 パーソン 税制展望 論壇 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 特集 中国進出企業の法務と税務 税制・税務トレンド コンシャス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	社会福祉法人理事長に対する認定賞与と源泉徴収義務 相続税申告後、認知判決の確定により相続人に異動が モデルケース 税理士の善管注意義務 平成15年度税制改正 3年にして下を知る 環境税の制度設計とその導入上の論点 低額譲渡と高額譲渡 私財提供の場合の欠損金と利益積立金額 同族会社の範囲の改正 「打ち切られた欠損金額の私財提供による損金算入」 「1年前に買収した会社を被合併法人とする適格合併」 「保養目的」は主観か客観か 事実認定・私法上の法律構成による「否認」と重加算税 中国の税体系・税務行政 中国への進出形態 現地法人の運営 現地法人の資金調達と回収 中国への技術供与の諸問題 中国の駐在員と出張者の税務 あるべき税制の構築と税理士 減額更正の要請についての考察－嘆願書を提出すべき義務－ 「保険積立金の税務上の取扱いについて」 「建物賃貸契約の解除に伴い収受した損害賠償金に対する課税上の取扱いについて」 「印紙税法第2号文書(請負)に係る判断基準について」	品川芳宣 垂井英夫 遠藤みち 小久保崇 菅納敏恭 新井隆一 大武健一郎 水越昭平 佐野正人 諸富 徹 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 鄭 林根 鄭 林根 朴木直子 三浦智志 朴木直子 三浦智志 宮口定雄 小林磨寿美
110	税務解説即答3問 税理士のための法律学講座 事例研究 フォーカス 時流 パーソン 税制展望 論壇 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 特集 税制における損失の問題 特集 税制における損失の問題 特集 税制における損失の問題 特集 税制における損失の問題 コンシャス 税制・税務トレンド ガイドンス	役員に含められた執行役 生じた場合の更正の請求寄与分は、相続人の固有資産ではないのか 「自己株式と負債利子控除」 相続税における土地・取引相場のない株式の個別評価 相続時精算課税制度について 税制の次なる課題 「税源移譲」とは言うけれど 事業承継の法理と税制をめぐる 商法第269条の改正と中小企業 資本積立金額をもって欠損金補てんができない理由 「債務免除の分割と租税回避行為」 源泉徴収と消滅時効 国内事業所得と国内資産所得の関係 減損会計導入の課題－中小企業への影響 含み損がある資産の課税問題 不良債権の処理と租税法 欠損金の繰戻・繰越処理と税務 農業協同組合の組合長が員外貸付をしその損害賠償を譲渡収入金額で弁済しても所得税法64条2項(譲渡計算の保証特例)の適用はないとされた事実 日税連税制改正建議と中小企業税制の制定 「法律学大系『租税法』」(水野忠恒著)	垂井英夫 中江博行 小久保崇 武田昌輔 品川芳宣 金子 宏 井堀利宏 佐野正人 大野正道 武田昌輔 三木義一 中里 実 阿部光成 成道秀雄 中里 実 野田秀三 相場慎一 宮口定雄 谷口勢津夫

号	連載名	タイトル	筆者
	ガイドンス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	「わが国所得税課税ベースの研究」(森信茂樹著) 「固定資産の除却損について」 「賃貸借契約の中途解約によって受ける損害金は課税取引に該当するか(消費税)」 「中国現地法人の再投資による還付税金の処理について」	大田弘子
111	税務解説即答3問 時流 パーソン 税制展望 論壇 フォーカス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 特集 外形標準課税の再検証 特集 外形標準課税の再検証 特集 外形標準課税の再検証 特集 外形標準課税の再検証 コンシャス 税制・税務トレンド 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税理士のための法律学講座	有利発行と相続時精算課税制度 公益法人課税についてー公益性の判断は必要でない 相続時精算課税制度の実務 企業再生ブームの真実 中小企業の監査 税理士の嘆願書不提出は注意義務違反か? 退職給与と規程を廃止して、その一部見返りとして給与を引き上げた場合 繰越欠損金を同族会社の留保金の場合に加える理由 「合併等において抱合株式に対して株式を割り当てなかった場合の取扱い」 「非按分型分割型分割の場合の取扱い」 妻が弁護士の場合と税理士の場合 時価、組織体、無形資産 外形標準課税制度の法的評価 外形標準課税の法的評価と課題 外形標準課税の実務 赤字法人課税と外形標準課税 税務署長に裁量権があるか(国税通則法24条) 電子申告と税理士業務 「配当還元方式の可否(株式名簿の閉鎖期間中に株式譲渡があった場合)」 「退職企業年金を従業員の了解の上、在職時に解約し、全額会社の収益へ計上した場合の従業員の一時的所得課税について」 「部門別の課税売上割合に準ずる割合について(消費税)」 任意組合が組合員に支払った給与	武田昌輔 岩下忠吾 佐野正人 弥永真生 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 三木義一 占部裕典 右山昌一郎 多田雄司 中野 洋 宮口定雄 垂井英夫 藤曲武美 小久保崇 成道秀雄
112	特集 わが国の減価償却制度の再点検 税理士のための法律学講座 時流 パーソン 税制展望 フォーカス 税務解説即答3問 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特集 わが国の減価償却制度の再点検 税務解説即答3問 コンシャス 税制・税務トレンド 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務解説即答3問 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 特集 わが国の減価償却制度の再点検	耐用年数、残存価額と償却可能限度額 離婚に伴う財産分与として取得した資産の取得費について 年金と生活保護と税金と 個人所得課税改革への課題と問題点 カード社会 固定資産評価基準の法的性格と問題点 資本準備金を取り崩して払戻しをした場合 「法人税法施行令第136条の4の『正常な取引条件』でされたものの意義について」 「自己株式の譲渡損益等の適用関係」 英文添削料の差額負担と交際費 償却資産の範囲と償却方法 マイナス資本等の金額について 鑑定による評価か、評価通達による評価か 税理士と商法における会計人監査制度の改正 「不動産の賃貸事業を営む個人が賃貸用のマンションを子が経営する同族会社に譲渡し譲渡損失を計上した場合における取扱いについて」 「同族会社株式等の譲渡に伴う法人税、所得税及び贈与税について」 「法人の減資に伴う法人及び個人の課税関係について」 定額報酬と業績連動型報酬 クレジットリスクについて 税法上の減価償却制度の規制緩和について	垂井英夫 遠藤みち 松平定之 新井隆一 田中 治 佐野正人 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 藤曲武美 亀田誠二 宮口定雄 中里 実 武田昌輔
113	税理士のための法律学講座 特集 これから変わる消費税の実務 特集 これから変わる消費税の実務	代償分割があった時の相続税の計算 消費税平成15年度改正の概要 激変する消費税環境での小規模事業者の対応	垂井英夫 鈴木雅博 松原大祐 池 淳一 宮崎仟治

号	連載名	タイトル	筆者
	特集	これから変わる消費税の実務	上田輝夫
	特集	これから変わる消費税の実務	藤井茂男
	特集	これから変わる消費税の実務	中島孝一
	税務実例検討Q&A 時流	「債務超過の連帯保証債務の評価について」 租税法と告示	金子 宏 森 金次郎
	パーソン	日税研の今後の役割を考える	石井宏尚 西海 亨
	税制展望	四位一体改革	佐野正人
	特別寄稿	正念場を迎える日本経済	益田安良
	フォーカス	所得税法56条の解釈変更と無効事由	品川芳宣
	事例研究	「単行本在庫調整勘定がある場合の株式の評価」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	社長の保証と所得税法64条	三木義一
	特別企画 特別対談	平成16年度改正と税制改革の展望	石 弘光 金子 宏 中里 実
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問	事実認定による「否認」と、契約の読み替え
	税務解説即答3問	息子たる従業員に対する高額賞与	
	税務解説即答3問	社長からの私財提供による欠損の補てん	
	税務解説即答3問	額面金額で取得し退職時に額面金額で買い戻す条件の株式の取引	
	コンシャス	タックスリサーチの枠組みについて	金井 肇
	税制・税務トレンド	平成16年税制改正の疑問	宮口定雄
	事例研究	「第三者割当ての場合における少数株主に対する新株の時価」	武田昌輔
	税務実例検討Q&A	「消費税の納税義務者の判定について(共同事業)」	
	税務実例検討Q&A	「適格合併をする場合、株主間で贈与税が発生しないようにする事について」	
114	特集	地方税制の今日的課題	井堀利宏
	特集	地方税制の今日的課題	石島 弘
	特集	地方税制の今日的課題	水野忠恒
	特集	地方税制の今日的課題	林 宏昭
	時流	消費税における実額課税方式への変更の緩和について	武田昌輔
	パーソン	最近の重要租税判決から学ぶ	品川芳宣
	税制展望	納番制と小額配当課税	佐野正人
	特別寄稿	企業再生と税務	岡 正晶
	フォーカス	事業者を仮装していた消費税不正還付申告と重加算税賦課要件	品川芳宣
	事例研究	「法人成りの会社が個人事業から引き継いで従業員に退職金を支払った場合」	武田昌輔
	事例研究	「法人の有する上場株式のクロス取引による譲渡損益」	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	将来の債権の譲渡担保	三木義一
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問	「租税法と私法」論再考
	税務解説即答3問	支店の売上計上洩れに対する重加算税	
	税務解説即答3問	社長の褒賞に対する個人からのお祝い	
	税務解説即答3問	中小企業の法人税の納付税額	
	コンシャス	所得税法56条の「従事したことその他の事由」の解釈	久乗 哲
	税制・税務トレンド	税制改正とあるべき税制の構築	宮口定雄
	税理士のための法律学講座	換価分割	垂井英夫 遠藤みち 松平定之 小池正明
	税務実例検討Q&A	「商品売買における低額譲渡について(法人税法22条、37条)」	
	税務実例検討Q&A	「会社所有の土地を同族関係者に譲渡する場合の課税上の留意点について」	
	税務実例検討Q&A	「非居住者への役務提供が輸出免税に該当するかどうかについて(消費税)」	
115	税理士のための法律学講座	取得時効と課税	垂井英夫 遠藤みち 松平定之 小池正明
	特集	平成16年度における所得・法人税制改正の問題	土地等の譲渡損失の損益通算規制
	特集	平成16年度における所得・法人税制改正の問題	欠損金の繰戻期間の延長
	特集	平成16年度における所得・法人税制改正の問題	成道秀雄

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 平成16年度における所得・法人税制改正の問題	打切欠損金額からの資本積立金額の不控除	野田秀三
	特集 平成16年度における所得・法人税制改正の問題	使途秘匿金課税制度及び欠損金繰戻制度の特例の延長について	武田昌輔
	税制展望 税制・税務トレンド	所得税は「打ち出の小槌」か 租税負担の公平と税制	阿部泰久 宮口定雄 岩倉正和 櫻井由章 松平定之 新井隆一 首藤重幸 渡辺智之 上斗米明 品川芳宣
	提言	森林整備等の財源確保を目的とした地方独自課税のあり方について	武田昌輔 三木義一 中里 実
	時流 パーソン 論壇	時 来たらざれば 相続税改革の論点 経済取引と課税情報	安田京子 朝倉洋子
	特別寄稿 フォーカス 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿	文書回答手続の見直しについて ストックオプションの所得区分と過少申告の「正当な理由」 「低廉譲渡と寄附金・認定賞与等」 「監査役の社葬費」 寄附目的のための交換と特別措置	
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	「租税法と私法」論再々考	
	税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 コンシャス ガイダンス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A	退職金制度の廃止と打ち切り支給 子会社からの経営指導料等の受入れ 個人の賃借マンションの会社への変更 更正の請求期間を徒過した場合の租税救済について 「総説 相続税・贈与税」(岩下忠吾著) 「ロータリークラブ及びライオンズクラブの入会金等について」 「耕作権の有無(交換の特例が適用できるかどうか)について」 「会社所有地の譲渡損について」	
116	税理士のための法律学講座	遺産分割協議をめぐる諸問題	鈴木雅博 洲桃麻由子 弥永真生 水野忠恒 杉田宗久 品川芳宣 金子 宏 小池敏範 阿部泰久 渡辺智之 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 平澤 勝
	特集 改正商法と税制 特集 改正商法と税制 特集 改正商法と税制 特集 改正商法と税制 時流 パーソン 税制展望 論壇 フォーカス 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 コンシャス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税制・税務トレンド 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問	商法改正の動向 会社法制の現代化に関する要綱私案と税制の改正 改正商法と税理士業務 商法改正と中小会社会計基準 公益法人制度の改革 法人税改革の残された課題 「実像」から何が見えたか 企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス 共同相続人の連帯納付義務の合憲性 「災害に遭った得意先等に対する見舞金」 「資本準備金からの配当」 新築の場合の不動産取得税の評価額 保証債務/債務の借換えと求償権行使不能の判断 評価損否認金の申告書面での評価減 債務免除と役員賞与 ゴルフ会員権の譲渡損は交際費か 税理士がする税制改正建議のあり方 「建物の改造と取壊費用について」 「台湾子会社設立時における「技術・ノウハウ」の現物出資に係る課税関係について」 「解散予定の子会社に対する債権の処理について」 損害保険に関する課税上の扱い	宮口定雄 中里 実
117	中小会社会計基準 パーソン 税制展望 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A フォーカス 事例研究 事例研究 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 コンシャス 税務解説即答3問 税務解説即答3問	時代にあった会計情報(財務諸表)の作成 法人税改革の検討 「税源移譲」で自治は栄えるか 「償却限度額まで償却した映画フィルムの残存価額の評価損計上または有姿除却について」 「退職金制度の見直しによる退職金の打ち切り支給について」 「買戻し特約付きで土地を売却し、期間経過後これを買戻した場合の課税関係」 取引相場のない株式の評価と評価通達6項の適用要件 「打ち切り退職金」 「未払配当金を支払わないこととした場合の課税問題」 経済学者の考える『法』 軽油引取税は消費税法28条の対価に該当するか 簿外の減価償却資産の償却 子会社を援助するための増資	山田俊一 成道秀雄 阿部泰久 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 中里 実 武田信央

号	連載名	タイトル	筆者
	税制・税務トレンド 税務解説即答3問 特集 中小企業課税の課題 特集 中小企業課税の課題 特集 中小企業課税の課題 特集 中小企業課税の課題 時流 税理士のための法律学講座	『税を考える週間』を考える 地元の神社に対する個人と法人の寄附金 会社法の現代化と中小企業課税 留保金課税の課題 中小企業に対する税制上の措置の課題 米国における中小企業課税 役員賞与の性格の変化と税法の対応 第三者有利発行増資と法人税法22条2項の取引概念	宮口定雄 大野正道 中西良彦 木島裕子 千田 裕 田中由美恵 木島裕子 武田昌輔 垂井英夫 藤曲武美 佐々木秀
118	税理士のための法律学講座 税務実例検討Q&A 時流 税制展望 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A フォーカス 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 コンシャス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税制・税務トレンド 中小会社会計基準 特集 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価 特集 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価 特集 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価	会社更生法と民事再生法の相違点及び債務免除益等の税務上の取扱いの相違点 「簡易課税方式を選択している看板製作業は「第三種事業」に該当するかどうか」 政策優先か税制劣後か LLCかLLPか 「土地の時効取得による一時所得に係る総収入金額から控除すべき金額について」 「債務の一部を消去して繰越欠損金を消滅させることが可能か」 修正申告段階における隠ぺい・仮装行為と重加算税の賦課要件 「合併による合併法人及び被合併法人の債権、債務の相殺」 「電話加入権の評価損の計上」 共同住宅の建設と納税猶予の継続 フレキシビリティの確保とリアル・オプション 予防税務と契約の「否認」 書画骨董の評価減 タックスヘイブン国の子会社の欠損金の引継ぎ 得意先の30周年記念パーティーへの出席の費用 平成15年消費税改正と税務支援と税制改革 記帳、計算書類の開示及び作成 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価—租税法の視点 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価—会社法の視点 ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価—企業会計の視点	垂井英夫 遠藤みち 佐々木秀 新井隆一 阿部泰久 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 木村栄昌 宮口定雄 山田俊一 品川芳宣 浜田道代 辻山栄子
119	フォーカス 時流 税制展望 特別寄稿 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 特別対談 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 コンシャス コンシャス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税制・税務トレンド	移転価格税制における独立企業間価格の算定方法 所得分類とストック・オプション 金融証券税制はどこに行ったのか 踊り場からの長期発展を目指す日本経済 「土地勘定に含まれていた岸壁を構築物勘定に振り替えることの可否について」 「先代の未分割の土地に関する共同相続分の相続」 「定期金に関する権利について(相続税)」 「減損会計と中小企業」 「株式交換の場合の帳簿価額の付替え」 税理士の詐取と特別措置 平成17年度改正と税制改革の展望 法律学への経済学の浸透 病院会計準則の改正について ボーダーレス化する相続税と税理士の役割 遊休土地の評価減 新年宴会の会費と交際費 重加算税の課税理由 歳出削減と税制改正	品川芳宣 金子 宏 阿部泰久 益田安良 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 石 弘光 金子 宏 中里 実 安部勝一 津田明人 宮口定雄

号	連載名	タイトル	筆者
	中小会社会計基準 裁決・判例研究 特集 所得税の基本理念 特集 所得税の基本理念 特集 所得税の基本理念 特集 所得税の基本理念 特集 所得税の基本理念	会計処理方法の選択・変更 航空機リースを行う任意組合を用いた節税目的の投資に係る事件 総合所得税と分類所得税 税制における担税力の意義 金融所得課税の一体化における移行措置の重要性—株式譲渡損の扱いに関する若干の論点 最適課税論と所得税 所得税の改革—所得税の基礎理論をふまえて	山田俊一 幸田高志 田中 治 谷口勢津夫 増井良啓 前川聡子 水野忠恒
120	コンシャス 税理士のための法律学講座 時流 パーソン 税制展望 税務実例検討Q&A フォーカス 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 コンシャス 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税制・税務トレンド 中小会社会計基準 裁決・判例研究 特集 無形固定資産と課税 特集 無形固定資産と課税 特集 無形固定資産と課税	税理士に対する損害賠償が認容された事例における過失相殺割合について 新しい成年後見制度と税務上の義務 交際費課税は根本的な見直しが必要 消費税の課題 事業再生税制遅ればせながら実現 「解散に伴う清算所得について」 任意組合を利用した航空機リースに係る損失の損益通算と禁止措置 「いわゆる打切り支給の退職金について」 「子会社清算に伴う債権放棄と貸し倒れ損失について」 「組織再編成と少額減価償却資産との関係」 「欠損金額の引継ぎと営業権」 個人間の贈与後の譲渡と取得費 租税法研究の将来 行政事件訴訟法の改正を検証する 青色申告が取り消された場合の欠損金の繰越し 貸倒れに関する最高裁判決の影響 公益法人の有する有価証券の譲渡益と収益事業 コーポレート・ガバナンスを考える 金銭債権、貸倒損失及び貸倒引当金 外国法人の組織再編により関連会社株式の分配を受けた株式に対する配当課税 無形固定資産と税制 無形固定資産の法務 無形固定資産取引に係る価格評価鑑定の個別税務・職業会計人の知的財産権侵害損害賠償事件実務	中村雅紀 垂井英夫 鈴木雅博 洲桃麻由子 武田昌輔 伊東弘文 阿部泰久 品川芳宣 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 中里 実 石川一二 宮口定雄 山田俊一 浅妻 敬 坂本英之 岩崎政明 宮武敏夫 須田孝一郎
121	税理士のための法律学講座 特集 スtock・オプションの税務と会計 時流 パーソン 税制展望 論壇 税務実例検討Q&A 税務実例検討Q&A 事例研究 事例研究 フォーカス 税理士春香の事件簿 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税務解説即答3問 税制・税務トレンド 中小会社会計基準 裁決・判例研究 コンシャス	執行役員、執行役 「ストックオプション事件」最高裁判決の論評—否定的立場から— 三代続けば 文化財 事業再生、倒産等に関わる法律改正と税務 税制で少子化は止められるか あらたな事業体に対する課税の検討(上) 「土地の評価について」 「商工会(民法34条の公益法人)の消費税について」 「地代のみを支払っている借地について借地権の計上ができるか」 「子会社の合併等に伴う営業権の取扱い」 興銀最高裁判決と実務への影響 拡大する収益事業 アメリカ租税法における実務と研究 社長が高齢により退職する場合の退職金 税金相当分を対価とする自己株式の譲渡 機械装置の贈与の場合の附随費用 「中小企業の会計の指針」に期待する 金銭債権—特にデリバティブ取引 生計を一にする夫婦が独立して弁護士業を営む場合に夫から妻に支払われた弁護士報酬に対する所得税法56条の適用の有無 医療法人が出資額限度法人に移行した場合の課税関係を考察する	垂井英夫 藤曲武美 佐々木秀 志岐昭敏 新井隆一 岡 正晶 阿部泰久 水野忠恒 武田昌輔 武田昌輔 品川芳宣 三木義一 中里 実 宮口定雄 山田俊一 三上二郎 森 幹晴 安部勝一

号	連載名	タイトル	筆者
	特集	ストック・オプションの税務と会計 新株予約権の機能	関 俊彦
	特集	ストック・オプションの税務と会計 ストックオプションの現行税務の取扱いと問題点	平川忠雄
	特集	ストック・オプションの税務と会計 「ストックオプション事件」最高裁判決の論評—肯定的立場から—	品川芳宣
	特集	ストック・オプションの税務と会計 ストック・オプションの会計処理	古内和明
122	税務実例検討Q&A	「合併時の株主間の贈与について」	垂井英夫
	税理士のための法律学講座	集合債権譲渡担保と国税徴収	遠藤みち
	中小会社会計基準	有価証券の評価	佐々木秀
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問	山田俊一
	特別企画	アメリカのタックスシェルター産業についての報告書	中里 実
	判決・判例研究	修士及び博士課程の授業料等並びに米国の大学への寄附金は弁護士業に係る事業所得の必要経費とすることはできないとした事例	太田 洋
	時流	大立法地代と租税法	小野沢庸
	パーソン	EUの税制	金子 宏
	税制展望	サラリーマンは気楽な稼業か	村井 正
	論壇	あらたな事業体に対する課税の検討(下)	阿部泰久
	税務実例検討Q&A	「使用人の退職給与の打ち切り支給について」	水野忠恒
	税務実例検討Q&A	「相続開始前の贈与財産を相続財産とした相続税の課税について(時効)」	
	事例研究	「役員退職金引当金の未払金振替と税務」	武田昌輔
	事例研究	「有限会社の株式会社への組織変更」	武田昌輔
	フォーカス	受贈資産を譲渡した場合の取得費の範囲	品川芳宣
	税理士春香の事件簿	登録免許税と「処分」	三木義一
	コンシャス	限定承認に伴う課税上の留意点	川岸 清
	税務解説即答3問	会社更生法とみなし損金経理	
	税務解説即答3問	有償又は無償による譲渡又は役務の提供	
	税務解説即答3問	招待を受けるための現地までの旅費	
	税制・税務トレンド	個人所得課税の論点整理に思う	
	特集	中国の税制・税環境	宮口定雄
	特集	中国の税制・税環境	鄭 林根
	特集	中国の税制・税環境	桑田良望
	特集	中国の税制・税環境	三浦智志
123	税理士のための法律学講座	贈与課税をめぐる民法との接点	垂井英夫
	税務実例検討Q&A	「同族グループ法人間における同族法人株式譲渡に係る譲渡損の取り扱いについて」	鈴木雅博
	特集	夫婦財産制と課税	佐々木秀
	時流	夫婦財産制の現状と課税	遠藤みち
	パーソン	寄附金控除制度の発想の転換	武田昌輔
	税制展望	個人所得税改革の焦点	中里 実
	税務実例検討Q&A	なぜ税制は選挙の争点にならないのか	阿部泰久
	税務実例検討Q&A	「権利金の認定課税について(個人間)」	
	事例研究	「代償分割による譲渡価額算定について」	武田昌輔
	事例研究	「持分会社の欠損金の分配と課税問題」	武田昌輔
	フォーカス	「税法における確定決算基準主義の行方」	品川芳宣
	税理士春香の事件簿	法人税における純資産価額方式による株式評価	三木義一
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問	延滞税と減額更正の関係
	特別企画	タックスヘイブン対策税制と赤字子会社	中里 実
	コンシャス	横領金にも源泉徴収義務はある	大平 漸
	コンシャス	所得税法56条についての考察	石川一二
	税務解説即答3問	病院のベッドと少額減価償却資産	
	税務解説即答3問	自己株式の譲渡と資本増加の問題	
	税制・税務トレンド	業務の変化と税理士法の改正	
	中小会社会計基準	棚卸資産	宮口定雄
	判決・判例研究	適格合併の判定に際して、合併交付金が配当代り金に当たるか否かの判定基準	山田俊一
	特集	夫婦財産制と課税	藤田耕司
	特集	夫婦財産制と課税	山田俊一
	特集	離婚に伴う財産分与と税務	辺見紀男

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 夫婦財産制と課税	夫婦間における契約による対価の支払と必要経費の特例	田中 治
124	特集 破産・民事再生・会社更生と課税問題	破産法・民事再生法・会社更生法の概要	岡 正晶
	特集 破産・民事再生・会社更生と課税問題	債権者・債務者をめぐる税務—債権償却、資産評価、欠損金—	中村慈美
	特集 破産・民事再生・会社更生と課税問題	破産会社をめぐる税務—私財提供等	木島裕子
	特集 破産・民事再生・会社更生と課税問題	改正破産法後の租税債権の取扱い	黒木和彰
	パーソン	相続・贈与を巡る民法・税務	牛嶋 勉 田村和久
	時流	課税は本末転倒	新井隆一
	税制・税務トレンド	AOTCA臨時総会と国際協調	宮口定雄
	税制展望	道路特定財源は誰のものか	阿部泰久
	税務解説即答3問	剰余金の配当と利益および剰余金の分配他	
	特別寄稿	累進課税に理ありや	新井隆一
	事例研究	事例1 交際費の範囲の見直し	武田昌輔
	事例研究	事例2 得意先に対する乗用車及びトラックの提供	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	第57話 納付していても加算税！	三木義一
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一
	税理士のための法律学講座	役員賞与	藤曲武美
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	タックスヘイブン対策税制	松平定之 中里 実
	フォーカス	所得税法56条の適用要件と所得税の課税単位	品川芳宣
	裁判・判例研究	店頭登録株式の発行会社との合併等の契約締結後に相続による所得した取引相場のない株式の評価方法	金井 肇
	コンシャス	租税回避行為の否認に関する裁判官の判断過程について	瀧口利子
	日税研究賞受賞論文から	著作権の減価償却制度の確立—デジタル時代の著作権の税務—	関 正春
	税務事例検討Q&A	医療法人で理事長からの債務免除を折り込んだ決算終了後に判明した収入洩れは、税務上相殺できないか	
	税務事例検討Q&A	バス運行補助金の処理について	
	税務事例検討Q&A	広大地の評価通達の解釈評価単位等	
125	税理士のための法律学講座	定期借地権	遠藤みち 松平定之 中里 実
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	タックスヘイブン親会社	
	フォーカス	取引相場のない株式評価における総則6項の適用の限界	品川芳宣
	コンシャス	簡易課税制度における業種区分	千田喜造
	日税研究賞受賞論文から	課税繰延べ防止策の研究～FIF(Foreign Investment Fund)ルールを主題として～	中村繁隆
	税務事例検討Q&A	宗教法人への遺贈について	
	税務事例検討Q&A	発注者からの要請で加えた下請に対する対価性のない支払いについて	
	税務事例検討Q&A	債務免除にかかる契約書に関する税務上の判断について	
	特集 非営利法人への課税	新たな非営利法人制度の課税及び寄付金税制の検討	水野忠恒
	特集 非営利法人への課税	公益法人税制改革の問題点とあり方	堀田 力
	特集 非営利法人への課税	財団法人・社団法人等の課税上の問題点	川端康之
	特集 非営利法人への課税	NPO法人の現状と今後	田中義幸
	パーソン 新春座談会	会計参与制度と税理士事務所の対応	宮口定雄 小林健彦 山崎由雄 坂田純一 宮口定雄 阿部泰久
	税制・税務トレンド	平成18年税制改正と人口の自然減	
	税制展望	景気と税制の微妙な関係	
	税務解説即答3問	建物の有姿除却 他	
	論壇	任意組合の課税関係	金子 宏
	事例研究	事例1 非適格合併における事業税の取扱い	武田昌輔
	事例研究	事例2 社長の辞任と退職金	武田昌輔
	特別寄稿	2006年度の日本経済：新成長時代への登竜門	益田安良
	税理士春香の事件簿	第58話 ノウハウは誰に帰属するのか	三木義一
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一

号	連載名	タイトル	筆者
	時流	相続税における物納制度の改正	金子 宏
126	特集	会社法と税制—その理論と実務 会社法に対する税法のあり方を探る	武田昌輔
	特集	会社法と税制—その理論と実務 組織再編に関する会社法と税制	阿部泰久
	特集	会社法と税制—その理論と実務 会社の機関と税制	菅納敏恭
	特集	会社法と税制—その理論と実務 持分会社を巡る税制	上松公雄
	特集	会社法と税制—その理論と実務 新会社法での決算実務	中島 努
	パーソン 特別対談	18年度税制改正と今後の税制改正についての考え方	柳澤伯夫 宮口定雄
	時流	税制と税法の簡素化	武田昌輔
	税制展望	会社法は租税法主義を変えたか？	阿部泰久
	税務解説即答3問	役員賞与引当金と損金経理 他	
	事例研究	事例1 脱税のための不正行為に要する費用及び賄賂の損金不算入	武田昌輔
	事例研究	事例2 棚卸資産の評価方法の変更について	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	第59話 親父が勘当！？	三木義一
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問 タックス・プロフェッショナルの苦悩—「デフレ下の法人課税改革」を振り返って	中里 実
	フォーカス	所得税における非上場株式の評価	品川芳宣
	裁決・判例研究	外国税額控除の余裕枠の流用が制度の濫用とされ控除が否定された事例	平川雄士
	コンシャス	解除権等の特約のあるパーソナルトラストにかかる贈与税課税	星田 寛
	日税研究賞受賞論文から	財産管理・承継制度における信託の新しい活用法を税務上の課題～受益者連続信託の租税法的視点からの分析～	松崎為久
	税務事例検討Q&A	売買目的有価証券と評価損益の計上時期について	
	税務事例検討Q&A	自然発生的借地権の取り扱いについて	
税務事例検討Q&A	所法64—2(保証債務履行のための資産譲渡の特例)		
税制・税務トレンド	会社法改正と役員報酬・賞与	宮口定雄	
127	特集	個人住民税の比例税化とこれからの展望	林 宏昭
	特集	外形標準課税の現状と課題	青木智子
	特集	固定資産税における土地の負担調整措置について	山口大助
	特集	固定資産税(土地・家屋)の評価—評価の仕組と問題点—	品川芳宣
	パーソン	会社法改正の基本的考え方	弥永真生 田村和久
	税制・税務トレンド	税理士業務と規制改革	宮口定雄
	税制展望	税制抜本改革は遠のいたのか？	阿部泰久
	税務解説即答3問	5年前の事件につき本年度で和解した場合 他	
	事例研究	事例1 組織変更と税務問題	武田昌輔
	事例研究	事例2 法人成りと従業員の退職金の引継ぎ	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	第60話 新会社法と事業承継？	三木義一
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一
	論壇	新会社法と平成18年度法人税法の改正	水野忠恒
	わが会の税制改正意見	消費税における特定収入に係わる国等の仕入税額控除の問題	岩本敏美
	わが会の税制改正意見	債務性引当金の損金算入制度の復活	長谷部光哉
	フォーカス	オープンシャホールディング事件の最高裁判決	品川芳宣
	裁決・判例研究	外国子会社の有利価額による第三者割当増資により当該外国子会社の親会社から第三者へ外国子会社株式の資産価値が移転したことが法人税法22条2項の無償取引とされた事例(旺文社事件)	坂本英之
	コンシャス	小額減価償却資産の取得価額の判定基準について—NTTドコモ事件・平成18年4月20日東京高裁判決—	山田祐司
	時流	税制と選挙と	新井隆一
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問 タックスシelter対抗策	中里 実
128	税理士のための法律学講座		鈴木雅博
	特別企画	金融取引をめぐる最近の課税問 租税回避の概念は必要か	松村英寿
	特別寄稿	タックス・ミックスについて	中里 実
	フォーカス	税理士・税務署員共謀による不正と重加算税の賦課要件・期限制限	渡辺智之
	裁決・判例研究	間接外国税額控除の申告ミスと更正の請求の可否	品川芳宣
	特集	設備投資・研究開発を巡る税制 試験研究費に係る税額控除制度の実務を問題点	金井 肇
	特集	設備投資・研究開発を巡る税制 情報基盤強化税制の実務上の留意点と問題点	中西良彦
			成松洋一

号	連載名	タイトル	筆者
	特集 設備投資・研究開発を巡る税制	ハード・ソフトへの投資促進税制—設備投資促進税制と人材投資促進税制の実務と問題点—	古矢文子
	特集 設備投資・研究開発を巡る税制	減価償却課税制度の見直しの論点	成道秀雄
	時流	国税不服審判所と対審構造	金子 宏
	税制・税務トレンド	骨太の方針と税制のあり方の議論と構築	宮口定雄
	税制展望	歳出削減＋増税＋経済成長＝財政再建？	阿部泰久
	税務解説即答3問	息子への土地・建物の譲渡 他	
	国際課税の基礎用語	第1回 国際的二重課税の発生	本庄 資
	論壇	構成の請求と「減額修正申告」	新井隆一
	事例研究	事例1 改正税法における資本金等の額	武田昌輔
	事例研究	事例2 欠損子会社への出向社員の給与を負担した場合	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	第61話 株式の無償交付と事業承継	三木義一
	改正税法の重要課題と実務	特殊支配同族会社の業務主宰役員給与の損金不算入	山田康弘
	時代にあった財務諸表の作成		杉田宗久
	わが会の税制改正意見	非営利公益セクター寄付金税制の再構築提言—平成17年度関東信越税理士会学術研究所討論会の研究成果を踏まえて—	山田俊一
	わが会の税制改正意見	特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入の問題	田代充雄
	コンシャス	固定資産評価審査決定取消請求	梅津一義
			岡林憲昭
			谷 正仁
129	フォーカス	固定資産税における「適正な時価」の意義とその評価方法	品川芳宣
	投稿原稿 Small Article	英国における計算書類の公開制度の特徴について	吉田伸江
	日税研究賞受賞論文から	相続税法における種類株式の評価	後 宏治
	特集 骨太の方針と税制改正	「骨太の方針」を斬る	神野直彦
	特集 骨太の方針と税制改正	税制改革のあるべき姿について	池上岳彦
	特集 骨太の方針と税制改正	財政・政治と税制	松田英三
	特集 骨太の方針と税制改正	社会保障と税制改革	井堀利宏
	パーソン 特別対談	企業会計の今後の課題	辻山栄子
	時流	みなし配当算定の基礎となる金額	杉田宗久
	税制・税務トレンド	会計基準の改正と税制をの調整が急務	武田昌輔
	税制展望	税は会計を乗り越えられるか？	宮口定雄
	税務解説即答3問	贈与と無償による取得 他	阿部泰久
	国際課税の基礎用語	第2回 租税条約(tax treaty or tax convention)	
	事例研究	事例1 自己株式の無償取得	本庄 資
	事例研究	事例2 組織変更とみなし配当	武田昌輔
	税理士春香の事件簿	第62話「譲渡費用」の範囲	武田昌輔
	税理士のための法律学講座		三木義一
	改正税法の重要課題と実務	役員給与の損金不算入	藤曲武美
	わが会の税制改正意見	留保金課税の廃止について	松村英寿
	わが会の税制改正意見	遺産取得税方式の徹底化の提唱	上西左大信
	特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問題	政策税制の政策目的に沿った限定解釈	宮本昌一
	裁判・判例研究	消費税の課税要件を満たさない者のした還付申告と重加算税の賦課の可否	石澤一英
			中里 実
130	会社法と税制II—解釈運用の問題点—	会社法と法人税改革	卯西将之
	特集 会社法と税制II—解釈運用の問題点—	新会社法と所得税法	朝長英樹
	特集 会社法と税制II—解釈運用の問題点—	会社法と非公開株式の評価—会社法の評価方法と税法との関係—	水野忠恒
	特集 会社法と税制II—解釈運用の問題点—	資本等の概念と剰余金の配当—会社法を基礎にして—	品川芳宣
	パーソン 特別対談	税制改革のあり方を問う	垂井英夫
	時流	理系の文系	森信茂樹
	税制・税務トレンド	法人税法における役員給与の取り扱い	杉田宗久
	税制展望	減価償却制度見直しは経済活性化の鍵か？	新井隆一
	税務解説即答3問	貸付金の利子5%での給与 他	宮口定雄
			阿部泰久

号	連載名	タイトル	筆者
	国際課税の基礎用語 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 税理士のための法律学講座 改正税法の重要課題と実務 特別企画 金融取引をめぐる最近の課税問 わが会の税制改正意見 わが会の税制改正意見 時代にあった財務諸表の作成 TAINS推薦判例 フォーカス 投稿原稿 Small Article 日税研究賞受賞論文から 事例検討 事例検討	第3回 経済的二重課税の発生 事例1 自己株式を贈与した場合の取扱い 事例2 認定賞与があった場合の役員給与の損金算入との関係 第63話 ストックオプションの加算税 意思無能力者の相続税申告期限 新株予約権を対価とする費用 連載を終わるにあたって 印紙税と税制改正建議 消費税における基準期間制度・特例の継続適用義務の問題 役員の分掌変更等に伴って支給した給与の「退職給与」性 税理士制度と規制改革 類似業種比準方式の問題点とその対応策—取引相場のない株式の評価に関して— 1 遺産分割協議をどのようにすれば税金の負担が軽減されるのか 2 相続財産である上場株式等を納税のため処分する最善の方法の検討	本庄 資 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 遠藤みち 松村英寿 小林磨寿美 中里 実 鈴木尚之 大野義豊 山田俊一 朝倉洋子 品川芳宣 石原健次 川崎清昭
131	税制・税務トレンド 事例研究 フォーカス 特集 インボイス制度導入の課題 特集 インボイス制度導入の課題 特集 インボイス制度導入の課題 年頭所感 PERSON<特別対談> 特集 インボイス制度導入の課題 特集 インボイス制度導入の課題 時流 税制展望 税務解説即答3問 国際課税の基礎用語 特別寄稿 事例研究 改正税法の重要課題と実務 時代にあった財務諸表の作成 ガイダンス わが会の税制改正意見 わが会の税制改正意見 TAINS推薦判例 投稿原稿 Small Article 投稿原稿 Small Article 日税研究賞受賞論文から 事例検討 事例検討	平成19年度税制改正を考える 事例2 不相当に高額又は低額での譲渡の場合の否認の論理 ストックオプション事件における「正当な理由」 日本型インボイス方式の再構築について考える インボイス導入の短所 インボイス導入の課題—中小企業実務への影響 平成19年度以降の税制改正動向 インボイス制度の概要 複数税率の功罪—経済学の視点から 最近の租税判例を読んで 消費税はどこへ行った？ 法人税の申告書における減算 他 第4回 恒久的施設(Permanent Establishment: PE)の定義 2007年度の日本経済:改めて問われる日本産業の底力 事例1 欠損法人の支配者となった場合の欠損金の繰越しの制限 欠損法人の購入と、欠損金の繰り越しの不適用 税制改正五十年—回顧と展望—水野勝 著 源泉徴収の対象となる所得について 消費税～インボイス方式の導入反対 簡易課税制度の適用の可否—平成17年1月2日裁決を素材にして 電子申告時代における税務代理 森林環境税の研究—自治体の独自の税源確保の動向 1 家屋のある広大地の評価の可否 2 中小企業のオーナーがその所有する株式を法人に遺贈した場合の課税関係	宮口定雄 武田昌輔 品川芳宣 宮川雅夫 村瀬正則 久乗 哲 石井宏尚 金子 宏 坂田純一 西山由美 井堀利宏 金子 宏 阿部泰久 本庄 資 益田安良 武田昌輔 岸田光正 山田俊一 増井良哲 島田兼五 上西左大信 依田孝子 日下文雄 加瀬昇一 佐々木正隆
132	PERSON<特別対談> 特集 信託と課税関係 特集 信託と課税関係 特集 信託と課税関係 税制・税務トレンド 税制展望 税務解説即答3問 国際課税の基礎用語 事例研究 事例研究 税理士春香の事件簿 改正税法の重要課題と実務 会社法と課税関係 会社法と課税関係 時代にあった財務諸表の作成	税制改革のビジョン II わが国における信託法制の発展と改革 新信託法によって認められた新たな信託の形態 信託課税の基本的仕組み—わが国の信託税制の特徴と問題点 将来を見据えた税制議論を期待 「格差」是正に税制は効くのか？ 特定同族会社の判定 他 第5回 独立企業原則 事例1 有利な第三者割当てがあった場合の旧株主の課税関係について 事例2 取締役に対する損害賠償金の会社の負担 最終回 特別措置の要件解釈と実質合理性—期待される最高裁の変化 更正期間の延長—適用時期が開始される— 第1回 会社法と法人税(総論) 第2回 役員賞与	香西 泰 杉田宗久 中田裕康 道垣内弘人 占部裕典 宮口定雄 阿部泰久 本庄 資 武田昌輔 武田昌輔 三木義一 宮本昌一 武田昌輔 上松公雄 山田俊一

号	連載名	タイトル	筆者
	わが会の税制改正意見 わが会の税制改正意見 TAINS推薦判例 フォーカス 投稿原稿 Small Article 日税研究賞受賞論文から 事例検討 事例検討 時流	納税者の利便性について 離婚による財産分与の譲渡所得課税の繰延べ 生命保険契約における死亡事故に基づき支払われる年金の課税所得性 相続時精算課税制度後における相続税の問題点 閉鎖的事業体への構成員課税制度の一提案 1 定時株主総会において減額改定した役員報酬について、その後事業年度途中で増額改定した場合の法人税法第34条の適用について 2 自己株式取得方法等の改正 形式的基準と個別的事情－財産評価基本通達6に関して－	清田明弘 海老澤孝公 大高由美子 品川芳宣 浅野 洋 炭田美奈子 武田昌輔
133	わが会の税制改正意見 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 特集 日中の租税制度の主要問題点 PERSON<特別座談会> 時流 税制・税務トレンド 税制展望 税務解説即答3問 特別寄稿 事例研究 事例研究 会社法と課税関係 改正税法の重要課題と実務 時代にあった財務諸表の作成 わが会の税制改正意見 TAINS推薦判例 FOCUS 投稿原稿 Small Article 日税研究賞受賞論文から 事例検討 事例検討 国際課税の基礎用語	取引相場のない株式等についての相続税の納税猶予 企業所得税制を一本化することについて (参考)中華人民共和国企業所得税法 日本の法人税の現状と課題 来料加工 転換期における中国個人所得税法 日本所得税の主要な問題点 信託法制と信託税制の改革 「心正しからざれば」 国税庁のアウトソーシング事業と税理士業務 移転価格税制、前進の兆しあり？ 当会計事務所における附帯税の負担 他 信託法の全面改正と平成19年度税制改正 事例1 盗難・詐欺・使込み等に係る損失の計上時期について 事例2 剰余金の配当等を現物(自己株式)で受けた場合の処理 第3回 自己株式 減価償却制度の改正について 消費税の課税対象の見直しと非課税規定 会社代表者が自社株式を第三者から買う受けた場合のみなし贈与課税 「土業」における営業権の存否 移転価格税制か、PE課税か 1 会社法上の役員でもなく出資者でもない者がみなし役員となるか 2 兄弟会社間における土地を会社分割によって帳簿価額で移転する場合の留意点 第6回 「者」(person)という概念	有江俊隆 劉 剣文 水野忠恒 宮武敏夫 張 小平 田中 治 金子 宏 岡 正晶 道垣内弘人 佐藤英明 新井隆一 宮口定雄 阿部泰久 水野忠恒 武田昌輔 武田昌輔 原 一郎 渡邊徹也 山田俊一 末吉幹久 藤原真由美 品川芳宣 篠原敦子 今崎亮子 本庄 資
134	特集 種類株式の活用を巡って 特集 種類株式の活用を巡って 特集 種類株式の活用を巡って 特集 種類株式の活用を巡って PERSON 時流 税制・税務トレンド 税制展望 税務解説即答3問 国際課税の基礎用語 事例研究 事例研究 会社法と課税関係 改正税法の重要課題と実務 時代にあった財務諸表の作成 平成19年度事業計画 JTRI INFORMATION わが会の税制改正意見	種類株式の形態と活用 種類株式の発行と課税 種類株式の事業継承への活用策とリスク 種類株式の評価方法 中小企業のための税制・会計 IFAと2007年京都年次総会について 期待される中小企業への事業承継税制 ふるさととは遠きにありて払うもの？ 法人課税信託と特定同族会社の留保金課税 他 第7回 「居住者」(resident)という概念 事例1 孫会社を子会社とする株式交換 事例2 年金受給権に対する相続税の課税と年金に対する所得税の課税 第4回 剰余金の分配 役員給与,法人税法第34条の平成19年度改正を受けて 日税研究賞授賞論文決定 他 沖縄振興特別措置法	松嶋隆弘 垂井英夫 都井清史 後 宏治 佐藤悦緒 杉田宗久 金子 宏 宮口定雄 阿部泰久 本庄 資 武田昌輔 武田昌輔 成道秀雄 長谷部光哉 山田俊一 編集部 鈴木啓子

号	連載名	タイトル	筆者
	TAINS推薦判例 FOCUS 投稿原稿 Small Article 実例検討 実例検討 わが会の税制改正意見 特別寄稿	土地区画整理事業中に相続が生じた場合の小規模宅地の課税特例の適用 合同会社課税の選択権について-アメリカの税制に倣って 1 債務弁済の行為は、保証債務として貸倒れ処理できるか 2 代表取締役から相談役になった役員に支給する役員退職金の取扱いについて 国税と地方税の適用に対する整合性について タックス・シェルターと市場の失敗	正木洋子 品川芳宣 高橋美津子 平田清悦 吉村政穂
135	特集 社会保障と税制 特集 社会保障と税制 特集 社会保障と税制 特集 社会保障と税制 特集 社会保障と税制 PERSON<特別座談会> 時流 税制・税務トレンド 税制展望 税務解説即答3問 国際課税の基礎用語 改正税法の重要課題と実務 会社法と課税関係 時代にあった財務諸表の作成 わが会の税制改正意見 TAINS推薦判例 FOCUS 投稿原稿 Small Article 日税研究賞論文から 実例検討 実例検討 事例研究 事例研究	社会保障と租税政策 社会保障財源における保険料と税の役割 社会保障と消費税の役割 社会保障における所得税の役割 社会保険料と租税の徴収の一元化(徴収方法のあり方) 企業会計の今日的課題 歴史に学ぶ税制-同族会社の留保金課税 効率的な電子政府構築に向けての思い それでも消費税は上がる? 貸しビルの賃貸に際し敷金を減額した場合 他 第8回 「内国法人」(domestic corporation)という概念 リースをめぐる会計と税法 第5回 純資産の部の計数 更正の請求理由の見直し 国外財産の贈与における受贈者の「住所」の認定-武富士事件- 今日における国税不服審判所のあり方 不確実性の税務-本邦所得税法上の居住者・非居住者の判定実務に関する一考察- 1 無申告であった父の相続財産の申告と昨年亡くなった母の相続税の申告について 2 財産分与で譲り受けた土地の売却による譲渡所得の課税関係について 事例1 同族会社の行為・計算と対象者との関係 事例2 解除条件付取引と課税所得	宮島 洋 井掘利宏 石 弘光 神野直彦 品川芳宣 安藤英義 杉田宗久 武田昌輔 宮口定雄 阿部泰久 本庄 資 勝山武彦 野田秀三 山田俊一 上西左大信 市野瀬壺子 品川芳宣 神林輝夫 柳澤賢仁 武田昌輔 武田昌輔
136	特集 所得控除の今後のあり方 特集 所得控除の今後のあり方 特集 所得控除の今後のあり方 特集 所得控除の今後のあり方 特集 所得控除の今後のあり方 PERSON<特別座談会> 時流 税制・税務トレンド 税制展望 税務解説即答3問 国際課税の基礎用語 事例研究 会社法と課税関係 改正税法の重要課題と実務 時代にあった財務諸表の作成 わが会の税制改正意見 わが会の税制改正意見 TAINS推薦判例 FOCUS 投稿原稿 Small Article 日税研究賞受賞論文から 実例検討 実例検討	物的控除は必要か-社会保険料控除, 保険料控除, 寄付控除 所得控除の意義について 基礎的人的控除の今後のあり方 特別人的控除の今後のあり方 雑損控除と医療費控除-制度の性格と内容- 税制改革のコンセプト 国家賠償と税負担 税理士の数をどう考える 日切れ税制をどうする? 役員給与の損金不算入 他 第9回 国内源泉所得 (income from sources within Japan) 事例1 上場株式の時価が純資産額よりも低い場合の処理 事例2 定率法から定額法への変更 第6回 組織再編 新しい延納・物納制度 新たな事業承継税制の創設 固定資産税の名義人課税主義 子会社再建のための債権放棄と寄付金認定 従業員の不正行為により法人が被った損失 金融資産所得課税の理論的考察-アメリカ連邦所得税を中心に- 1 破産手続終結の決定があった場合の貸倒損失 2 自己株式を売却する際の価額の算定	松原有里 吉村典久 谷口勢津夫 吉村政穂 佐藤英明 神野直彦 杉田宗久 新井隆一 杉田宗久 阿部泰久 本庄 資 武田昌輔 緑川正博 寺島敬臣 山田俊一 長谷部光哉 栗原秀和 岸 生子 岩崎宇多子 品川芳宣 谷田 尚 水野恵子
137	特集	企業会計と税務-その乖離の処理- 新リース会計基準と税務対応 繰延資産について-企業会計と税法の乖離- 棚卸資産「企業会計と税務-その乖離の処理-」	成道秀雄 島田眞一 柳澤義一

号	連載名	タイトル	筆者
		有価証券－企業会計への接近	弥永真生
		自己株式の会計と税務	鈴木一水
	PERSON<新春対談>	税理士(会)の課題と日税研の役割	池田隼啓 加地 尚
	時流	機関誌の権威 執筆者の安心	新井隆一
	税制・税務トレンド	国民的な議論	杉田宗久
	税制展望	消費税はどこへ?	阿部泰久
	税務解説即答3問	有価証券の附随費用の処理 他	
	国際課税の基礎用語	第10回 「所得帰属」(income attribution) 概要	本庄 資
	論壇	社会工学観点からみた違法支出論	増井良啓
	特別寄稿	2008年度の日本経済:景気悪化の中で金融不安再燃の懸念も	益田安良
	事例研究	事例1 非適格合併の場合の退職給与引当金の引継ぎの否認 事例2 被相続人が放棄した債権の一部返還(相続税関係)	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	新電子申告制度(「代理送信」及び「即時発行」)の開始とさらなる発展	奥住 壽
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一
	わが会の税制改正意見	国税通則法第1条に「納税者の権利利益の保護に資する」旨の文言を追加 給与所得控除の見直しについて	鈴木雅博 青木 丈 宮本昌一
	TAINS推薦判例		朝倉洋子
	FOCUS	親族間の相続税評価額による土地売買とみなし贈与課税	品川芳宣
	投稿原稿 Small Article	NPO法人の必要性と税制上の課題について ~寄付金税制の中心として~	川崎賢二
	日税研究賞受賞論文から 実例検討	過少資本税制と二重課税の排除 1 父所有の家屋に子が資金を負担して増築する場合の課税関係について 2 特定非営利活動法人において課税される法人税と消費税の取扱い	古賀昌晴
138	特集	税法解釈の基本	
		税法解釈の基本的姿勢	新井隆一
		税法通達の読み方	田中 治
		判決・裁判の読み方-法律家たる税理士のために	伊藤義一
		所得税法第36条の読み方と解釈	水野忠恒
		法人税法22条の読み方	大淵博義
	PERSON	税制の現状と課題-マスコミ人の視点	松田英三 杉田宗久
	時流	公益法人制度と公益法人税制の改革(1)	金子 宏
	税制・税務トレンド	会計指針のスタンス	杉田宗久
	税制展望	「給付付き税額控除」の落とし穴	松田英三
	税務解説即答3問	退職金を不動産の簿価で支給した場合 他	
	国際課税の基礎用語	ビジネス・プロフィット(business profits)	本庄 資
	事例研究	事例1 役員給与と認定賞与 事例2 信託法と国税通則法等との関係	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	資本的支出と償却	松本重明
	時代にあった財務諸表の作成		山田俊一
	わが会の税制改正意見	異議申立前置主義の廃止 役員給与の損金不算入制度の見直し	梯 和恭 鈴木尚之 吉岡 修
	TAINS推薦判例		依田孝子
	FOCUS	我が国の租税法におけるアメリカLLCの法的性格	品川芳宣
	投稿原稿 Small Article	役員給与の本質的問題を考える	白土英成
	実例検討	1 自己株式を取得する場合の注意点 2 投資信託に関する消費税の取扱い	
139	特集	相続税の本質と課税方式のあり方	
		相続税の本質と課税方式	渋谷雅弘
		国際相続の税務	矢内一好
		相続税の根拠と課税方式の変遷	水野忠恒
		遺産取得税方式と法定相続分方式の差異	三木義一
		遺産取得課税方式を採用する場合の論点整理	小池正明
		遺産取得課税方式へ変更した場合の実務への影響	品川芳宣
		事業継承税制の概要	上西左大信
	PERSON	租税裁判の動向と税理士の役割	山田二郎 杉田宗久
	時流	共益的一般社団法人等に対する金融所得課税	武田昌輔
	税制・税務トレンド	『The Zeirishi』	杉田宗久
	税制展望	租税特別措置の延長	中里 実
	税務解説即答3問	合併類似適格分割型分割の問題点 他	
	国際課税の基礎用語	第12回 総合主義(entire income principle)	本庄 資

号	連載名	タイトル	筆者
	論壇	意思無能力者の納税義務	新井隆一
	事例研究	事例1 清算所得の算定の場合にマイナス資本金等の額がある場合 事例2 合併法人に対する青色欠損金等の繰越しの制限	武田昌輔
	Guidance	税理士のための法律学講座	浅妻章如
	改正税法の重要課題と実務対策	相続税における営業権の評価	浅野 洋
	わが会の税制改正意見	税制から社会保障制度への新たな視点『所得税控除額の繰越控除制度を創設すること』 納税者の権利保護と救済制度の確立のため、国税通則法に納税者権利憲章の制定を行うこと	浅野 洋 大矢啓資 嶋田兼五
	TAINS推薦判例		大高由美子
	FOCUS	土地建物等の譲渡損失の損益通算禁止規定と遡及立法禁止の原則	品川芳宣
	投稿原稿 Small Article	タックス・ハイブン対策税制と便宜置籍会社の諸問題	中井 稔
	実例検討	1 店舗併用住宅の住宅借入金等特別控除を受ける場合の留意点 2 企業組織再編税制における適格合併要件について	
	140	特集	「個人所得課税に関する論点整理」を整理する 日本の所得税・最適課税論・スウェーデンの二元的所得税：勤労所得と資本所得の視点 世帯構成と税負担のあり方 課税ベースと税率構造のあり方 地方個人所得税のアジェンダ 納税環境の整備—納税者番号制度と源泉徴収・年末調整について—
	PERSON	国際連帯税(トービン税)の動向	三木義一 杉田宗久
	時流	税法と予算とはどちらが先か	新井隆一
	税制・税務トレンド	相続税の課税方式の変更	杉田宗久
	税制展望	法人税率は下がらない？	阿部泰久
	税務解説即答3問	みなし役員の賞与の届け出 他	
	国際課税の基礎用語	第13回 帰属主義(attributable income principle)の問題	本庄 資
	事例研究	1. 子会社を合併した場合の役員退職積立金の処理 2. リース取引に対する課税問題	武田昌輔
	わが会の税制改正意見	ふるさと納税に反対する 所得税法第56条の廃止について	永橋利志 近藤雅人 西山 進
	TAINS推薦判例		藤原真由美
	FOCUS	使用者が執行役に就任した際に支給された退職金の所得区分	品川芳宣
	投稿原稿 Small Article	アメリカ・ロースクールのテキストから見た会社法と法人税法の接点	小原博臣
	実例検討	1 不祥事を起こした役員の給与の一定期間の減額 2 相続財産の寄附	
141	特集	公益法人課税の焦点と実務 公益法人制度改革の概要と今後の課題 公益法人制度改革と税制改正 公益法人と寄附金税制 非営利法人課税の課題—特別(法)法人等への課税関係を中心に— 公益法人の課税・非課税の分岐点	太田達男 水野忠恒 阿部雪子 玉國文敏 都井清史
	PERSON	公益法人改革の視点	福原義春 金子 宏 坂田純一
	時流	公益法人制度と公益法人税制の改革(2・完)	金子 宏
	税制・税務トレンド	税理士試験の考え方	杉田宗久
	税制展望	どんな環境税にしたいのか	松田英三
	税務解説即答3問	鉄道会社等の株主乗車優待券等が配当とされない理由 他	
	国際課税の基礎用語	第14回 恒久的施設の損金	本庄 資
	論壇	固定資産税の徴収確保に関する課題について	佐藤英明
	特別寄稿	税法学者の憲法論	新井隆一
	事例研究	事例1. 株式移転の場合の株式移転完全親法人株式を受け入れた場合の帳簿価額 事例2. 自己株式の無償取得と資本金等の額との関係について	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	リース取引を巡る消費税	有田義博
	わが会の税制改正意見	リース取引と消費税仕入額控除 個別評価貸倒引当金繰入額に係る消費税額の控除	平井雄一 有田義博 熊手幹彦
	TAINS推薦判例		正木洋子
	FOCUS	医療法人の跛行増資に対するみなし贈与課税	品川芳宣
	裁決・判例研究	レポ取引のレポ差額について所税161条6号の「利子」該当性を否定した事例	吉村政穂
	Small Article	地方税課税を検討する—ふるさと納税を中心として— 税務行政に係る効率性の意義とその実態—ドイツ租税法における抑制的法律執行の理論を参考に—	永橋利志 手塚貴大
	実例検討	発行済株式の25%を保有する専務取締役が登記上だけの取締役となった場合の役員退職金の支給について	

号	連載名	タイトル	筆者
142	特集	中小企業経営承継円滑化法の全容	
		民法の特例の仕組みと適用例	佐藤悦緒
		金融支援措置の仕組みと適用例	中小企業庁 財務課
		事業承継税制(納税猶予制度)の意義とその問題点	品川芳宣
		事業承継税制の適用要件(1)ー経済産業大臣の承認・被相続人及び相続人の要件ー 事業承継税制の適用要件(2)ー事業継続と認定取消しー	小池正明 上西左大信
	PERSON	法人税の過去・現在・未来	武田昌輔 岡村忠生 田中 治
	時流	法人税の税率の引下げ問題	武田昌輔
	税制・税務トレンド	書面添付を考える	杉田宗久
	税制展望	相続税廃止論者が見落としていること	中里 実
	税務解説即答3問	医療法人に対する改正 他	
	国際課税の基礎用語	第15回 有形資産(tangible property or tangible asset)概念	本庄 資
	事例研究	事例1. 棚卸資産に係る評価損と製造原価	武田昌輔
		事例2. 社団法人の非営利型法人への移行	
	改正税法の重要課題と実務対策	新しい人材投資促進税制	岡本圭司
	わが会の税制改正意見	給与所得課税についての考察	小島敬介 本田伸二
		損益通算の制限撤廃	鈴木啓子 山本勝成
	TAINS推薦判例		市野瀬茜子
	FOCUS	繰越欠損金控除を制限した法定外税の適法性ー神奈川県臨時企業税事件ー	品川芳宣
	Small Article	出資持分のある医療法人における出資持分の移転に関する法務と税務の研究	江成健一
	実例検討	1 相続分の譲渡 2 分掌変更等に伴う役員退職金とその役員に対する貸付金とを相殺した場合の取扱いについて	
143	特集	日本の財政の近未来	
		今, 採るべき日本の選択	井堀利宏
		経済財政の現状と今後の展望	本間正明 呉 善充 真鍋雅史
		国土交通省の財政課題	神尾文彦
		農林水産分野に係る政策と財政のあり方	木附誠一 宮崎 昌
		厚生労働行政の課題	高山憲之
	PERSON	平成21年度税制改正の評価と課題	田近栄治 杉田宗久
	時流	納税義務者と税務行政庁との対等性	新井隆一
	税制・税務トレンド	相続税改正の顛末	杉田宗久
	税制展望	生活対策としての税制改革を	阿部泰久
	税務解説即答3問	1年以上返済のない売掛債権と督促 他	
	国際課税の基礎用語	第16回 無形資産(intangible property or intangible asset)の定義	本庄 資
	論壇	ドイツ税理士制度の改革と動向ー税理士法第8次改正ー	柳 裕治
	特別寄稿	続・税法学者の憲法論	新井隆一
	事例研究	事例1. 解散した株式会社の清算中の事業年度	武田昌輔
		事例2. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(措法67条5)における少額減価償却資産の範囲	
	改正税法の重要課題と実務対策	改正耐用年数の適用について	鈴木尚子
	JTRI INFORMATION	加地理事長2008年AOTCA上海会議に出席 他	編集部
	個人所得課税の基本概念	所得税の構造上の問題点の検討と所得税制度の改革の動向	金子 宏
	わが会の税制改正意見	不利益遡及と立法についての一意見及び租税基本法の提言について	小木田儀和
公の年金等受給者の利便性に配慮した課税制度		長谷部光哉 大友 聡	
TAINS推薦判例		岩崎宇多子	
FOCUS	相続開始前の株式売買契約を否認する法的根拠	品川芳宣	
海外税情報	韓国における税務法人(税理士法人)の現状と課題	李 承文	
学会レポート	税務会計研究会第20回記念大会記	白土英成	
Small Article	ABLデフォルト時における譲渡担保権と国税債権との競合	高岸直樹	
日税研究賞受賞論文から	所得税, 所得割住民税の再分配効果	大垣英人	
実例検討	DES取引		
144	特集	平成21年度税制改正の評価と課題	
		税制改正の要綱の概要	白石浩介
		我が国の税制の課題と再構築: 財政的視点から	佐藤主光
		税制改正法案を評価する-景気対策と抜本改革の両面から	阿部泰久
		税制改正要綱を評価する-中小企業の立場から	青山伸悦

号	連載名	タイトル	筆者
		税制改正要綱を評価する-税法学の視点から1(国内税制)	田中 治
		税制改正要綱を評価する-税法学の視点から2(国際税制)	谷口勢津夫
	PERSON	抜本的税制改革の方向	薄井信明 坂田純一
	時流	国際納税者番号の採用に向けて	金子 宏
	税制・税務トレンド	印紙税の問題点	杉田宗久
	税制展望	金融危機が揺るがす「フラットな税」	松田英三
	税務解説即答3問	中間法人の非営利型法人に対する寄附の益金不算入 他	
	国際課税の基礎用語	第17回 無形資産の所有者～法的所有者と経済的所有者～概念	本庄 資
	事例研究	事例1. 連結納税と連結子法人との繰越欠損金の扱い 事例2. 経理担当者の横領により過少申告となった場合における「正当な理由」の有無	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	ふるさと納税制度について	小島敬介
	JTRI INFORMATION	第18回「夏期セミナー」軽井沢で開講 他	編集部
	個人所得課税の基本概念	累進所得税の平準化	増井良啓
	わが会の税制改正意見	所得の分類基準について～関東信越税理士会「第22回学術研究討論会」より～ 事業用資産に係る償却限度額の計算方法の簡素化について	岸 生子 金井 肇 鈴木雅博 宮森俊樹
	TAINS推薦判例		朝倉洋子
	FOCUS	破産管財人の源泉徴収義務と徴収しない場合の「正当な理由」	品川芳宣
	学会レポート	租税法学会(第37回総会)から	芳賀真一 坂巻綾望
	Small Article	相続税等対価なき価値流入に対する課税と所得税との関係についての研究ノート	浅妻章如
	日税研究賞受賞論文から 事例検討	新・信託税制の批判的検討-受益者等課税信託における損失の取り扱いを中心に- 1 債権の譲渡 2 賃貸マンションの原状回復費	中村真由子
145	特集	給付付き税額控除の概要 先進国の標準税制としての給付付き税額控除 格差是正と税額控除制度—税と社会保険料負担の一体調整 給付付き税額控除について—英国の事例を参考に 給付付き税額控除の執行上の問題 給付付き税額控除と所得控除	森信茂樹 田近栄治 八塩裕之 橋本恭之 呉 善充 中里 実 吉村典久
	PERSON	所得税の過去・現在・未来	金子 宏 谷口勢津夫 増井良啓
	時流	税制改正をする場合の基本の立場	武田昌輔
	税制・税務トレンド	後出しジャンケン	杉田宗久
	税制展望	税務訴訟と租税訴訟	中里 実
	税務解説即答3問	交際費等の5,000円だけの支出について 他	
	国際課税の基礎用語	第18回 費用分担契約	本庄 資
	事例研究	事例1. 被合併法人の株主に対する合併対価と資産調整勘定 事例2. 相続放棄があった場合における同族会社の判定及び特殊支配同族会社の判定	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	中小企業の欠損金の繰戻し還付	鈴木雅博
	Guidance	Q&A 国際相続の税務	平野嘉秋
	JTRI INFORMATION	日税研通信ゼミ—税研レポート研修制度—開始 他	編集部
	個人所得課税の基本概念	所得分類	中里 実
	わが会の税制改正意見	消費税法上の益税問題とその解消 更正の請求について	梯 和恭 平田洋二 増嶋英昭
	TAINS推薦判例		依田孝子
	FOCUS	医療機器に対する中小企業者特別償却等適用の可否	品川芳宣
	Small Article	国際相続・贈与をめぐる課税問題についての研究ノート	宮本十至子
	日税研究賞受賞論文から 事例検討	所得税と相続税の課税関係に関する考察—生命保険年金の二重課税問題を中心として— 土地区画整理事業のために支出する賦課金 役員給与とされる年払生命保険料の損金算入について	本間拓巳
146	特集	IFRS(国際財務報告基準)導入と法人税改正の行方 会計基準の連単分離と連結先行 会計基準見直しと法人税制 最近の会計基準見直しと法人税法改正 確定決算主義か分離主義か—アメリカの状況を含めて— 国際会計基準と法人税の課税ベース	齋藤真哉 鈴木一水 太田達也 成道秀雄 白石浩介
	PERSON	信託税制のその後	水野忠恒 杉田宗久

号	連載名	タイトル	筆者
	時流	相続税の廃止へ 二論	新井隆一
	税制・税務トレンド	税制建議	杉田宗久
	税制展望	給付付き税額控除, 本気か	阿部泰久
	税務解説即答3問	休業中の子会社を被合併法人とする適格合併 他	
	国際課税の基礎用語	移転価格 (transfer price) と移転価格決定 (transfer pricing)	本庄 資
	論壇	これからの法人課税と税法の課題	岡村忠生
	特別寄稿	第2回金融サミットで合意したタックスヘイブン規制強化の動向	矢内一好
	事例研究	事例1. 前期自己否認した上場株式の評価損につき当期に再度評価損計上をすることの可否 事例2. 思い込みに基づく帳簿の修正と重加算税	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	役員給与の減額改定の実務	上西左大信
	Guidance	事業体の法務と税務—実務に役立つ活用術—	永井和之
	事業計画	平成21年度事業計画	
	JTRI INFORMATION	第32回日税研究賞授賞論文決定 他	編集部
	個人所得課税の基本概念	人的控除	谷口勢津夫
	わが会の税制改正意見	同族会社の判定における親族の範囲等について	鈴木尚之 黒野晃司
		遺産取得者課税の問題点について	浅野 洋 吉川富造
	TAINS推薦判例		大高由美子
	FOCUS	当初の遺産分割による申告に課税上不利となる錯誤があったとする更正の請求の可否	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第99回大会から	谷口勢津夫
	Small Article	出廷陳述権と税理士の使命	阿部徳幸
	日税研究賞受賞論文から	消費税法第36条の趣旨の探求を通じた消費税法の再検証の必要性	秋山高善
	事例検討	販売用土地について切放し低価法を適用する場合の評価差額の損金算入とその販売用土地の一部を期末に固定資産とする場合の価額について	
147	特集	電子申告・電子納税の未来像	
		電子申告等の現状と課題	岩崎政明
		電子申告、いま考えられる普及策	本庄 資
		地方税の電子化(エルタックス)の可能性と課題	西村義行
		諸外国の電子申告の現状	矢内一好
	PERSON	地方分権と税制のあり方	林 宜嗣 坂田純一
	時流	経済格差の是正とゼロ税率	金子 宏
	税制・税務トレンド	バランス感覚	杉田宗久
	税制展望	税が国家を離れるとき	松田英三
	税務解説即答3問	利益積立金額の資本組入れ 他	
	国際課税の基礎用語	国際礼譲と主権免税	本庄 資
	事例研究	事例1. 一連の取引のうち、甲取引で3億円損失、乙取引で3億円利得した場合の申告と隠蔽仮定の有無 事例2. 公益法人等が過去に提出した棚卸資産の評価方法の変更に関する届出書の提出	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	上場有価証券の評価損	勝野成紀
	JTRI INFORMATION	理事長に石井幸夫氏—新執行部始動	編集部
	個人所得課税の基本概念	実現主義の再考	渡辺徹也
	わが会の税制改正意見	事業承継税制について	上西左大信
	TAINS推薦判例	不相当に高額ではないとされた役員退職給与 他	藤原真由美
	FOCUS	役員報酬の仮装経理とDES等における債務消滅益	品川芳宣
	Small Article	クロスボーダーの組織再編に係る税制についての研究ノート	芳賀真一
	日税研究賞受賞論文から	外国法人に対する使用料等の源泉課税について	伊熊 清
	事例検討	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る消費税の取扱い 他社の事業を買収するときの取扱いについて	近畿会 南九会
148	日税研創立25周年記念出版	最新租税判例60('02-'09)	
	はしがき		金子 宏
	I. 租税法の基本原則	1. 租税法律主義と国民健康保険料徴収—旭川市国民健康保険条例事件 2. 遡及適用の合憲性—譲渡損失の損益通算を制限する税制改正 3. 海外財産の贈与と住所の認定—武富士事件 4. 国外での株式譲渡時における住所地が問題とされた事例—ユニマット事案 5. レポ差額に係る源泉徴収義務—住友信託銀行レポ取引事件控訴審判決 6. 著しく有利な第三者割当増資による含み益の移転 —オウブンシャホールディング差戻控訴事件 7. 民法上の組合がリースした映画フィルムの減価償却資産該当性 8. 組合契約によるリース事業の損失についての損益通算の可否 —航空機リース事件 9. ねずみ講について人格なき社団として行った課税処分の効力 10. 自動車用燃料ガイヤックスに対する軽油引取税の課税の可否 11. 主たる課税処分に対する第二次納税義務者の不服申立適格	奥谷 健 吉村典久 増井良啓 川田 剛 瀨 圭吾 垂井英夫 岡村忠生 中江博行 芳賀真一
	II. 所得税	12. 認定賞与に係る源泉徴収義務の存否 13. ストックオプション課税—日本アプライド社事件 14. 相続の限定承認に係るみなし譲渡所得税の法的納期限 15. 「保証債務履行のための資産譲渡」の要件と「借り換えた債務の求償権 行使不能」の該当性	中里 実 田中 治 川崎賢二 橋本慎一郎 水野恵子 村田美雪

号	連載名	タイトル	筆者
		16. 法人税額等相当額控除の可否 —非上場株式の低額譲渡と新株の有利発行における時価	一高龍司
		17. 贈与により取得したゴルフ会員権名義書換料の取得費性—右山事件	品川芳宣
		18. 農地転用決済金・協力金等と譲渡費用	高橋祐介
		19. 収用の特例—都市計画法56条に基づく土地の買取り	朝倉洋子
		20. 年金受給権と年金／相続税と所得税の課税関係	浅妻章如
		21. 夫弁護士から妻税理士への報酬の必要経費性—宮岡事件	依田孝子
		22. 所得税法157条を適用して司法書士が支払った業務委託手数料の 必要経費算入を否認することが認められなかった事例	小田修司
III.	法人税	23. NY州のLLCは租税法上の外国法人か	宮崎裕子
		24. 株主総会又は社員総会の承認を得ていない決算書類に基づく確定申告の有効性	岩崎政明
		25. 租税法律関係における合併無効判決の効果	太田 洋
		26. 有姿除却に係る一括除却損計上と公正処理基準	藤井保憲
		27. 詐欺被害損失と損害賠償請求権の帰属時期—同時両建説	松原有里
		28. 回線利用権の判定と少額減価償却資産該当性—NTTドコモ中央事件	宮本十至子
		29. 役員退職給与における分掌変更と退職の事実	藤曲武美
		30. 医療法人に対する出資持分放棄の寄附金性	倉島鉄一
		31. ノウハウの帰属とロイヤリティの支払における対価性—一条工務店事件	司馬えんに
		32. 不良債権に係る貸倒損失の損金算入時期—日本興業銀行事件	吉村政穂
		33. 英文添削料の差額負担分の交際費等への該当性—萬有製菓事件	秋山高善
		34. 宗教法人が営むペット葬祭業の収益事業該当性	藤谷武史
IV.	国際課税	35. 外国税額控除余裕枠の利用取引は制度の濫用にあたるか—大和銀行事件	駒宮史博
		36. 日蘭租税条約の「その他所得」に該当する匿名組合契約の利益の分配 —ガイダント事件	赤松 晃
		37. 移転価格税制における独立企業間価格の算定方法—アドビ事件	藤枝 純 南 繁樹
		38. 税率の選択可能な外国法人税とタックス・ヘイブン対策税制 —損保ジャパン事件	神山弘行
		39. タックス・ヘイブン子会社の欠損金額の取扱い—双輝汽船事件	谷口勢津夫
		40. タックスヘイブン税制の趣旨・目的と租税条約との関係	青山慶二
V.	相続税・贈与税	41. 相続開始後の取得時効完成とその援用を容認する判決の国税通則法23条 2項1号該当性	高野幸大
		42. 贈与者が負う贈与税の連帯納付義務(相続税法34条4項)の意義	阿部雪子
		43. 相続開始後に生じた過納金還付請求権の相続財産性—上野事件	西本靖宏
		44. 相続税評価額による親族間の土地譲渡とみなし贈与	正木洋子
		45. 仮換地指定による更地に係る小規模宅地課税特例の適用	本庄 資
		46. 財産評価基本通達によらない土地の評価—鑑定評価額の合理性	永橋利志
		47. 建築途中の大型商業施設の敷地の評価	杉田宗久
		48. 企業組合の出資持分の評価方法	金井 肇
VI.	消費税	49. 消費税法における「事業」の意義	佐藤英明
		50. 免税事業者の基準期間における課税売上高の計算—張江訴訟	菅納敏恭
		51. 消費税仕入税額控除の可否と調査時の帳簿不提示	植田 卓
		52. 歯科技工所のみなし仕入率に日本標準産業分類を適用することの可否	長谷部光哉
VII.	地方税・固定資産税 ・不動産取得税	53. 東京都外形標準課税訴訟—銀行税条例事件	水野忠恒
		54. 固定資産税における適正な時価	山田俊一
		55. 特別土地保有税における「土地の取得」の意義	渋谷雅弘
VIII.	附帯税	56. 過少申告加算税と「正当な理由」—平和事件	坂田純一
		57. 受任税理士の隠ぺい・偽装行為と納税者への重加算税	柴 由花
IX.	租税手続法	58. 納税者の意思に基づかない確定申告の効力	首藤重幸
		59. 父が提出した贈与税申告書の効力と債務不存在確認請求の適否	牛嶋 勉
		60. 更正の請求期間経過後の非申請型義務付け訴訟の可否	岡 正晶
		61. 法人税法68条に基づく所得税額控除と更正の請求	渡辺徹也
		62. 消費税における推計課税の可否	西山由美
		63. 物納許可の遅延—税務職員の法律義務違反	山本洋一郎
		64. ホステス報酬の源泉徴収時における計算期間の意義	鈴木雅博
		65. 一括支払システム契約における代物弁済条項の効力	占部裕典
X.	租税争訟法・その他	66. 過大な固定資産税評価額と国家賠償責任	近藤雅人
		67. 訴訟指揮を契機とする予備的主張の適否	青木康國
		68. 税理士職業賠償責任保険契約の免責条項の適用の有無	上西左大信
	コラム	1. 少数意見	武田昌輔
		2. 実務と判例と学説と	新井隆一
		3. ローン控除における「改築」の意義	石島 弘
		4. 冠婚葬祭互助会における長期中断払込掛金の計上時期	大淵博義
		5. 神奈川県臨時特例企業税通知処分取消し等請求事件	村井 正
		6. 申告書の提出失念と巨額の無申告加算税(関西電力の消費税事件)	山田俊一
149	特集	グループ法人課税制度の課題とあり方	
		グループ法人課税制度は、なぜ必要か	岡村忠生
		グループ法人単体課税制度の導入と大企業への影響	阿部泰久
		グループ法人単体課税制度の中小企業への影響	菅原英雄
		連結納税制度への影響	朝永英樹
		組織再編税制への影響	成道秀雄
		清算所得課税への影響	上西左大信

号	連載名	タイトル	筆者
	PERSON	税理士会の課題と日税研の役割	池田隼啓 石井幸夫 山崎由雄
	時流	思い切った税制改革が必要	武田昌輔
	税制・税務トレンド	税理士会の建議権	坂田純一
	税制展望	納税者の権利章典	中里 実
	税務解説即答3問	申告調整の構造 他	
	国際課税の基礎用語	事業再編	本庄 資
	論壇	ドイツ租税基本法42条の改正内容とその評価	谷口勢津夫
	特別寄稿	企業課税強化に転換する米国の租税政策と税務行政	本庄 資
	事例研究	事例1. 役員の利益連動給与の「算定方法の内容」の開示の方法 事例2. 一旦選択した社会保険診療報酬の課税の特例の通常の収支計算への変更の可否	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	棚卸資産をめぐる会計と税務の改正論点	長谷川敏也
	JTRI INFORMATION	21年度共同研究テーマ決定 他	編集部
	個人所得課税の基本概念	所得税と租税特別措置	水野忠恒
	わが会の税制改正意見	消費税の複数税率に反対する 重加算税の賦課決定に思うこと	永橋利志 森本好昭 嶋田兼五
	TAINS推薦判例	遺産分割協議が第二次納税義務に該当する要件	正木洋子
	FOCUS	確定申告上の所得税額等控除の記載誤りを事由とする更正の請求の可否	品川芳宣
	学会レポート	租税法学会 税務会計研究学会	濱田 洋 高橋選哉
	Small Article	タックス・ヘイブン税制の検討と改正試案について	齋藤忠志
	日税研究賞受賞論文から	課税売上割合が95%以上の場合に生ずる益税問題	井藤文嗣
	実例検討	第二相続人が第一次相続に係る相続財産を譲渡した場合の相続税の取得費加算額 役員退職手当金の受給者が具体的に定まっていない場合の取扱いについて	近畿会 南九会
150	特集	平成22年度税制改正の評価と課題 新政権の目指す税制改革の方向性 鳩山内閣は税制抜本改正にどう取り組むかー財政学の視点から 税制改正大綱を評価するー景気対策と抜本改革の観点から 税制改正大綱を評価するー中小企業の視点から 税制改正大綱を評価するー税法学の視点から	白石浩介 土居文朗 浅羽隆史 及川 勝 藤谷武史
	PERSON	平成22年度税制改正はどのように変わったか	峰崎直樹 上西左大信
	時流	子ども手当と扶養控除	新井隆一
	税制・税務トレンド	反射的改正	上西左大信
	税制展望	国際租税の新潮流	阿部泰久
	税務解説即答3問	平成21年度税制改正附則第104条の取扱い 他	
	国際課税の基礎用語	タックス・ヘイブン	本庄 資
	Guidance	事業承継の法律実務と税務Q&A	三木義一
	事例研究	事例1. 一定の基準により代金を生産する約定がある場合における更正の請求の可否 事例2. 欠損等法人が親切合併を行って欠損金を補てんした場合	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	ドイツ税理士法第8次改正報告書を刊行 他	編集部
	租税法理論と行政法理論の交渉	行政行為の改修・第1章	新井隆一
	わが会の税制改正意見	退職給与引当金の損金算入制度の復活を望む 納税者の権利保護について	西山 進 藤井幸朗 浜崎友二 小谷眞由美
	TAINS推薦判例	通則法23条1項1号の更正の請求 所得税額控除の計算誤り	市野瀬茜子
	FOCUS	留学中役員の報酬等と役員分掌変更に伴う退職慰労金の損金性	品川芳宣
	Small Article	IFRS導入と法人税制ーその予備的考察ー	坂本雅士
	日税研究賞受賞論文から	相続税法における取引相場のない株式の評価に関する一考察	木下綾子
	実例検討	財産分与(負担付贈与) 資本金等の額を1,000万円以下にするための手法	樋之口毅 多田雄司
151	特集	資産移転税の課題とあり方 相続税・贈与税の理論的基礎 相続税の税額計算方式(課税方式)の現状と問題点 少子高齢化社会における世代間の資産移転税制のあり方 相続税・贈与税の一体化課税の是非 財産評価の現状と問題点	関口 智 高橋祐介 国枝繁樹 渋谷雅弘 高野幸大
	PERSON	IFRSをめぐる5つの誤解	辻山栄子 上西左大信
	時流	土業をめぐる規制緩和	金子 宏
	税制・税務トレンド	納得	坂田純一
	税制展望	確定申告で考えたアレコレ	松田英三

号	連載名	タイトル	筆者
	税務解説即答3問	非営利型法人になれないことを通達で定めることの適否 他	
	国際課税の基礎用語	受益者と受益所有者	本庄 資
	事例研究	事例1. グループ法人課税と無利息貸付け 事例2. 帳簿書類の押収等がされた後に概算で修正申告を提出し、その後返還された場合における更正の請求の可否	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	消費税の仕入控除税額調整措置の見直し	近藤健二
	JTRI INFORMATION	第19回夏期セミナーを開催 他	編集部
	租税法理論と行政法理論の交渉	行政行為の改修・第2章	新井隆一
	わが会の税制改正意見	益税・損税議論と消費税の非課税制度 所得区分について	有田義博 末吉幹久 小島敬介 池松桂至
	TAINS推薦判例	親会社への利益の移転は寄附金 他	岩崎宇多子
	FOCUS	業務委託料差額と無料優待入場券に係る交際費等の認定	品川芳宣
	Small Article	事業承継税制小論	松嶋康尚
	日税研究賞受賞論文から	コーポレート・インバージョン対策税制に関する一考察	中村大輔
	事例検討	遺産分割前後における消費税の納税義務の判定 解散等の場合の事業年度について	中川祐一 角田雅春
152	特集	金融所得課税の課題と展望 金融所得課税のあり方と一体化課税の経緯と現状 金融所得課税の現状と動向—オランダ資本所得課税の課税ベースを中心として 金融所得課税の一体化をめぐる論点 金融所得課税と納税環境	渡辺裕泰 柴 由花 吉村政穂 占部裕典
	PERSON	海外からみた日本の税制	ゲ-リ-M. ト-マ ス 増井良啓
	時流	法人税率の引下げは必要か	武田昌輔
	税制・税務トレンド	適正配置	上西左大信
	税制展望	Bads課税と狙い撃ち	中里 実
	税務解説即答3問	グループ法人課税の場合に子会社が親会社に贈与した場合の処理 他	
	国際課税の基礎用語	租税条約の特典制限	本庄 資
	事例研究	事例1. グループ法人課税における株式等の譲渡損とその処理 事例2. 「交換特例適用」を条件に不動産を交換したが、その適用がないとされた場合における校正の請求	武田昌輔
	改正税法の重要課題と実務対策	自販機設置による消費税還付の適正化対策について	嶋田兼五 村田 保
	JTRI INFORMATION	第33回日税研究賞受賞論文決定 他	編集部
	租税法理論と行政法理論の交渉	行政法関係の主体の改修・第3章	新井隆一
	わが会の税制改正意見	消費税の基準期間制度の廃止 租税基本法の創設を求める	上原 忠 上地正宏 近藤健二
	TAINS推薦判例	国家賠償請求／不服申立手続を経ずに国家賠償請求を提訴することの可否 他	朝倉洋子
	FOCUS	使用人賞与の損金算入規定の合憲性	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第100回記念大会から	高橋祐介
	Small Article	組織再編税制における課税繰延の論拠—グループ法人税制の導入をめぐる	稲葉知恵子
	事例検討	個人納税義務者と課税所得の範囲について 必要経費に算入した過年分の固定資産税の還付を受けた場合の取扱い	近畿会 中島孝一
153	特集	源泉徴収制度及び年末調整制度の問題点とあり方 日本における源泉徴収制度 申告納税制度と源泉徴収制度の関係—申告納税制度の下での源泉徴収のあり方を含めて 徴収納付の法律関係に関する諸問題 アメリカの源泉徴収に関する制度 イギリスの源泉徴収制度—PAYE制度を中心として ドイツにおける源泉徴収制度—徴収手続の現代化	佐藤英明 今本啓介 今村 隆 渡辺徹也 岩崎政明 西山由美
	PERSON	税制改正の中長期ビジョン	神野直彦 上西左大信
	特別対談	長崎年金訴訟から学ぶもの	江崎鶴男 朝倉洋子 坂田純一
	論壇	特殊支配同族会社の業務主宰役員給与の損金不算入制度の検討—平成22年度税制改正による廃止—	水野忠恒
	時流	消費税 替わり映えのする政権公約	新井隆一
	税制・税務トレンド	セカンドオピニオン	坂田純一
	税制展望	法人税率引下げと租税特別措置	阿部泰久
	税務解説即答3問	グループ法人間での株式と土地の交換	
	事例研究	事例1. みなし配当の認識がなかった場合における更正の請求の可否 事例2. 税務調査前に修正申告をした場合の過少申告加算税等	武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	JTRI INFORMATION	法人税実務ゼミ開催 他	編集部
	租税法理論と行政法理論の 交渉	行政行為の羈束と裁量の見直し・第1章	新井隆一
	わが会の税制改正意見	年金所得課税の見直しについて	岸生子 塚本由美子
	TAINS推薦判例	役員給与の損金算入に関する法人税法上の規制の緩和	長谷部光哉
	FOCUS	長崎年金訴訟／年金払の保険金 相続税と所得税との二重課税 他	依田孝子
	Small Article	地方税法における法定外普通税制定の限界	品川芳宣
	日税研究賞受賞論文から 事例検討	清算中の所得と繰越欠損金について	櫻井圭一
		租税行政におけるQ&Aの法的性格とその存在意義	鈴木涼介
		法人成り後の退職金の損金算入の是非	近畿会
		短期前払費用の取扱いの適用可否	小池敏範
154	特集	消費税改革のゆくえ	
		諸外国から見た日本の消費税制	一高龍司
		消費税と財政再建	佐藤主光
		基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度:可能性と問題点	渡辺智之
		複数税率化とインボイス制度	沼田博幸
		消費税率アップに伴う現行制度の改善	岩下忠吾
	PERSON	納税環境の課題と展望	三木義一 上西左大信
	特別寄稿	家計における消費税の負担水準	白石浩介
	時流	納税環境の整備	金子 宏
	税制・税務トレンド	方向性は一致	上西左大信
	税制展望	税制はデフレにどう向き合うべきか	松田英三
	税務解説即答3問	子会社同士の合併において株式を割り当てない場合 他	
	事例研究	事例1. 譲渡損益調整資産を簿価により譲渡した場合の課税関係 事例2. 時効完成を原因とする遺産の減少と更正の請求の可否	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	税務相談室 相談事例1万件突破 他	編集部
	租税法理論と行政法理論の 交渉	行政行為の羈束と裁量の見直し・第2章	新井隆一
	わが会の税制改正意見	消費税の特例選択(不適用)届出書の提出期限の延長を要望する	瀬上富雄 熊王征秀
		公益法人等の消費税法における特定収入に係る仕入税額控除の特例についての提言	増嶋英昭 出雲 祐
	TAINS推薦判例	相続財産の範囲 他	大高由美子
	FOCUS	生命保険契約に基づき支払われる年金に係る相続税と所得税の二重課税問題	品川芳宣
	学会レポート	「所得税制の最近の動向」租税法学会39回総会から	濱田 洋 坂巻綾望
	学会レポート	税務会計研究学会(第22回研究大会)	上松公雄
	Small Article	イスラム金融に関する課税上の取扱いについて	濱田 洋
	日税研究賞受賞論文から 事例検討	金融サービスに関わる非課税の範囲ー欧州司法裁判 エコカー補助金に対する所得税並びに法人税等の取扱いについて	岩山将之 近畿会
		非永住者の確定申告書への添付書類	望月文夫
155	特集	法人税改革の方向性	
		法人税率引下げ問題の検討	武田昌輔
		諸外国における法人税改革の状況と評価	吉村政穂
		課税ベース拡大の方向性ー中長期的視野からー	成道秀雄
		法人税改革の方向性ー企業会計基準の動向と法人税制の関係ー	白土英成
		法人税改革の方向性ー法人地方税の現状とあり方ー	持田信樹
	PERSON	消費税の課題と展望	岩下忠吾 熊王征秀 上西左大信
	時流	民主的と効率的と便宜的	新井隆一
	税制・税務トレンド	税調答申と税理士法	坂田純一
	税制展望	金子名誉教授の国際人道税構想から生まれた国際連帯税	中里 実
	税務解説即答3問	資本等取引の定義と旧資本積立金額 他	
	事例研究	1. グループ法人税制における寄附修正事由が生じた場合の株主の処理 2. 不動産持分について減殺請求権者がその遺留分を超える割合で取得する旨の合意を基因とする更正の請求	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	日税研論集第60巻「非営利法人課税」2月刊行予定 他	編集部
	わが会の税制改正意見	国税不服審判所の機構改革等	梯 和恭 中村重和
	TAINS推薦判例	中途解約に伴う保証金の返還義務の免除による利益の所得区分	大高由美子
	FOCUS	医療法人の出資の評価と跛行増資に対するみなし贈与課税	品川芳宣
	Small Article	法人事業税の外形標準課税による地域別偏在と制度の問題点	濱田 洋
	日税研究賞受賞論文から 事例検討	在外支店の損失と課税管轄喪失問題ーrecaptureか、損失規制かー	松田憲哉
		相続における相続放棄と債務者法人側における債務免除益の計上について	近畿会
		オーナー借入金に係る債務免除益	苅米 裕

号	連載名	タイトル	筆者	
156	特集	平成23年度税制改正の評価と課題		
		税制改正大綱の概要	白石浩介	
		税制改正大綱を評価するー財政改革の視点から	土居文朗	
		税制改正大綱を評価するー景気対策と雇用促進の視点から	神野直彦	
		税制改正大綱を評価するー国際的調和の観点から	青山慶二	
		税制改正大綱を評価するー中小企業の立場から	中島茂幸	
	PERSON	平成23年度税制改正の論点	田中 治	
		時流	大沢真理	
		税制・税務トレンド	上西左大信	
		税制展望	武田昌輔	
		税務解説即答3問	上西左大信	
		事例研究	阿部泰久	
		JTRI INFORMATION	ミニ抜本改革は本当の抜本改革につながるか	
		わが会の税制改正意見	修正申告をした場合に、それについて更正の請求ができるか 他	
			事例1. 完全支配関係における外国法人による現物分配	武田昌輔
		TAINS推薦判例	事例2. 分割内容に錯誤があった場合における遺産の再分割と更正の請求	
			第20回「夏季セミナー」 軽井沢で開催 他	編集部
		FOCUS	給与所得控除の見直しを求める	牧野友保 井上五郎 芦澤光春
		Small Article	国税通則法の大改正への提言	長谷川敏也
		日税研究賞受賞論文から	富士事件／海外財産の贈与と住所の認定 他	正木洋子
実例検討	粉飾経理の修正損の帰属時期と減額更正の期間制限	品川芳宣		
	損金経理についての若干の検討ー減価償却資産の償却費を中心としてー	成宮哲也		
	「リベラルな平等主義」に基づく税制改革の新たな視点	内藤勝年		
	携帯電話の送受信の電波を増幅するための工事費用	多田雄司		
	税理士顧問契約の解約と損害賠償	田中 学		
	一般社団法人の収益事業について	近畿会		
157	特集	寄附税制の現状とあり方		
		わが国における寄附文化と税制	神野直彦	
		寄附税制の現状と課題ー個人所得税	奥谷 健	
		寄附金税制の現状と問題点ー法人所得税	末永英男	
		寄附税制の現状と問題点ー相続税	高野幸大	
		アメリカにおける寄附文化と税制	藤谷武史	
	PERSON<特別座談会>	税と社会保障の一体改革を語る	岡澤憲芙 江口隆裕 宮本十至子 柴 由花 坂田純一	
		時流	被災者救援対策税制のあり方ー暫定財源としての「一般付加税」の提案	金子 宏
		税制・税務トレンド	想定外と放置	坂田純一
		税制展望	独自減税と近隣窮乏化策	松田英三
		税務解説即答3問	自己株式の譲渡と帳簿価額 他	
		事例研究	事例1. 出資関係図のグループ内の法人の記載の範囲	武田昌輔
		JTRI INFORMATION	事例2. 個人事業者が滞納したまま法人成りした場合の滞納処分ー同族会社の第二次納税義務ー	
		わが会の税制改正意見	「税務要点再チェックシリーズ」東京・大阪で開催 他	編集部
			消費税の免税点制度をなくし、すべての事業者を納税義務者(課税事業者)とすること	永橋利志
		TAINS推薦判例	所得控除の抜本的見直しを望む	西山 進
		FOCUS	物納許可の遅延による国家賠償請求／「著しい変化」と収納価額 他	市野瀬音子
		Small Article	相続税の制限納税義務者に対する債務控除の範囲	品川芳宣
		実例検討	会計参与制度活用への課題ー中小企業経営者と税理士へのアンケート調査結果の分析を踏まえてー	大久保拓也
			財産の一部が相続人以外の者に遺贈された場合の課税関係(公益法人に対する特定遺贈)	西村國之
	年の中途において法人成りのため個人事業を廃止した場合の所得税及び消費税に係る留意点	近畿会		
158	特集	法人税における貸倒損失		
		貸倒損失と通達ーその沿革的検討	玉國文敏	
		資産の評価損と貸倒損失の関係	中里 実	
		貸倒引当金と貸倒損失の関係ー平成23年度税制改正の影響	佐々木浩	
		企業会計と貸倒損失	坂本雅士	
		アメリカにおける貸倒損失の税務上の取扱い	太田 洋	
	PERSON	災害と税・財政のあり方	田近栄治 渡辺智之 上西左大信	
		時流	大震災と税財源	新井隆一
		税制・税務トレンド	今どきの親族と税法上の親族	上西左大信
		税制展望	震災復興財源	中里 実
		税務解説即答3問	繰越欠損金額と利益積立金額 他	
		事例研究	事例1. 納税者の事業を譲り受けた特殊関係者がいる場合の第二次納税義務	武田昌輔

号	連載名	タイトル	筆者
	平成23年度事業計画	事例2. 期限切れ欠損金額の算定方法	
	JTRI INFORMATION	第34回「日税研究賞」授賞論文決定 他	編集部
	わが会の税制改正意見	納税環境整備についての提言	浜崎友二 久保田英俊
	TAINS推薦判例	基準期間の廃止、納税義務免除制度の申告不要制度への移行	有田義博 末吉幹久
	FOCUS	受任事件負担金・事務委託金等における対価性の有無～京都弁護士会事件～ 他	岩崎宇多子
	Small Article	従業員持株会に対する貸付金回収のための自己株式の取得とみなし配当課税	品川芳宣
	実例検討	IFRSと法人税の所得計算との関係	藤井 誠
		相続により取得した賃貸用不動産に係る固定資産税の取扱い	中島孝一
		子会社清算における税務処理について	近畿会
159	特集	所得課税における損失の意義と取扱い	
		所得税における損失	松原有里
		法人税における損失—欠損金の繰越控除、繰戻還付を中心にして	成道秀雄
		企業グループの損失について	酒井貴子
		損失をめぐる企業会計と税制の関係	鈴木一水
		災害関連の損失—資産課税を含む	渋谷雅弘
	PERSON	所得の再分配のあり方—格差社会と税制	小塩隆士 上西左大信
	時流	国の援助は国民の税金—増税の根拠の明確性—	武田昌輔
	税制・税務トレンド	使命	坂田純一
	税制展望	日本復興税制を	阿部泰久
	税務解説即答3問	合資会社における自己出資 他	
	事例研究	事例1. 月末に使用開始した減価償却資産の月数計算 事例2. 合資会社における欠損金の分配	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	『日税研論集』第61号「相続税・贈与税の諸問題」を発売 他	編集部
	TAINS推薦判例	弁護士業の必要経費／弁護士会役員の上候補費用・交際費等 他	朝倉洋子
	FOCUS	国外財産を贈与した場合における受贈者の「住所」の認定—武富士事件—	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第101回大会から	八ツ尾順一
	実例検討	居住者と非居住者の判定基準	『東京税理士界』 「会員相談室」
		内国法人の社員及び役員の海外長期出張と外国税額控除について	『近畿税理士界』 「業務相談室だより」
160	特集	法人税制の国際的調和	
		法人税制の国際的調和に関する覚書	増井良啓
		法人税制の国際的調和・税率構造	吉村典久
		課税ベース(1)減価償却について	矢内一好
		課税ベース(2)課税ベース計算要素としての研究開発費	古田美保
		中小企業の特例	手塚貴大
	PERSON	相続税・贈与税の現状と課題	水野忠恒 上西左大信
	時流	納税者の権利憲章	金子 宏
	税制・税務トレンド	適用件数	上西左大信
	税制展望	税の秩序を崩す電子商取引の拡大	松田英三
	税務解説即答3問	合資会社において定款の配当割合と出資基準とが著しく異なる場合 他	
	論壇	過払金の返還による後発的違法とその是正方法	田中 治
	事例研究	事例1. 現物分配制度の概要と適用要件 事例2. 消費税簡易課税制度選択届出書の提出と休日との関係	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	新公益法人への移行認定を申請 他	編集部
	わが会の税制改正意見	わが国の農業体質の転換を図るため農地に係る税制を見直すべきである	津山忠雄 本田伸二
		日米地位協定15条を考える／「非課税」と「免税」の解釈について	鈴木啓子
	TAINS推薦判例	任意組合等に係る損益の計算方法／総額方式と純額方式との選択要件 他	依田孝子
	FOCUS	任意組合等から組合員が得る損益(所得)の計算方法	品川芳宣
	Small Article	仮装経理に基づく過大申告の場合の更正における問題点	櫻井圭一
	日税研究賞受賞論文から	金融取引における消費課税	八田朋敬
	実例検討	事業廃止後の借入金の利息の取扱いについて	『千葉県税理士界』 「会員相談室 からのお知らせ」
		被相続人の未支給年金を相続人が受取った場合の課税関係	『東北税理士会報』 「会員相談室 事例」
161	特集	青色申告制度の課題と展望	
		青色申告制度の歴史的役割と現状	品川芳宣
		青色申告に対する更正の理由附記—白色申告に対する今後の取扱いを含めて—	奥谷 健
		記帳義務と概算経費控除のあり方	上西左大信
		諸外国における記帳義務	川田 剛
		青色申告制度の今後のあり方	浅妻章如

号	連載名	タイトル	筆者
	PERSON	EU等における付加価値税から学ぶこと	西山由美 鈴木雅博
	時流	普通税と目的税	新井隆一
	税制・税務トレンド	常識	坂田純一
	税制展望	金銭債権としての租税債権と、私法的な納税者の救済	中里 実
	税務解説即答3問	持分会社の欠損金の分配と法人税基本通達9-4-1等 他	
	事例研究	事例1. 棚卸資産の評価方法の見直しの問題点 事例2. 事業経営者が名義人である場合と実質所得者課税の原則との関係	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	公益財団法人への移行認定 他	編集部
	わが会の税制改正意見	租税基本法の創設を求める 事業承継税制改正～親族外承継について～	近藤健二 木口 隆 金澤秀晃
	TAINS推薦判例	相続税の課税財産／売買契約中の土地建物 他	大高由美子
	FOCUS	米国州法に基づく信託契約とみなし贈与課税	品川芳宣
	学会レポート	租税法学会(第40回総会)から 税務会計研究学会(第23回全国大会)	加藤友佳 金子友裕
	Small Article	遺産分割に係る弁護士報酬は譲渡所得における取得費とならないか	粕谷晴江
	日税研究賞受賞論文から	相続税の更正処分に伴う諸問題	今村 猛
	事例検討	低額譲受益課税を受けないで配偶者控除の適用をする贈与税対策 非上場株式を相続した場合の物納・譲渡について	『東京税理士界』 「会員相談室」 『近畿税理士界』 「業務相談室だより」
162	特集	平成24年度税制改正大綱の概要と評価	
		社会保障・税一体改革と消費税	田近栄治
		復興財源確保	井手英策
		所得税と相続税・贈与税の改正の方向性	神野直彦
		景気対策と雇用促進	阿部泰久
		中小企業の立場から	青山伸悦
		税法学の観点から	高橋祐介
	PERSON	平成24年度税制改正大綱を語る	大沢真理 上西左大信
	時流	税制の前提を考えるー本年度税制改正大綱を読んでー	武田昌輔
	税制・税務トレンド	特区への期待	上西左大信
	税制展望	一体改革ができなかったら、日本は・・・	阿部泰久
	税務解説即答3問	繰越欠損金の一部制限の解除について 他	
	事例研究	事例1. 更正決定等の期間制限に関する改正 事例2. 株式等の保有を主たる事業とする統括会社の適用除外判定	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	平成24年度開催 日税研ゼミのご案内 他	編集部
	わが会の税制改正意見	納税者側からの視点も加えた税制を構築～納税者権利利憲章の早期成立を求める～ 役員給与税制の根本的な是正を要望する	金子俊哉 平井貴昭 嶋 協
	TAINS推薦判例	一時所得において控除できる「収入を得るために支出した金額」の該当性 他	藤原真由美
	FOCUS	土地建物等の譲渡損失に係る損益通算禁止規定の合憲性	品川芳宣
	Small Article	企業組織再編成税制における線引きの問題についての中立性の観点からの試論	芳賀真一
	特別寄稿	韓国における税務サービス市場開放ー自由貿易協定(FTA)を中心としてー	李 信愛
	日税研究賞受賞論文から	消費税における不適切な還付事例の検討と法的対応策に関する一考察	芹澤光春
	事例検討	用途を変更した場合の修正申告の是非 収益補償金等の収益計上時期等について	『東京税理士界』 「会員相談室」 『南九州税理士会報』 「会員税務相談室事例」
163	特集	中小企業を巡る会計の新しい動き	
		中小会計要領の制定の経緯と概要	万代勝信
		中小企業会計基本要領と中小指針との異同点とその関係	佐藤信彦
		会計参与制度と中小会計要領	大杉謙一
		中小会計要領の制定が中小企業実務に与える影響	上西左大信
		SME基準と諸外国における小規模会社の会計ルール	河崎照行
	PERSON	わが国における租税立法過程の課題	加藤淳子 上西左大信
	時流	「無償取引」について	金子 宏
	税制・税務トレンド	特例民法法人の行方	坂田純一
	税制展望	消える「嘆願書」残る「請願駅」	松田英三
	税務解説即答3問	社会正義に反する所得に対する課税 他	
	特別寄稿	相続と所得の二重課税 アルベルトが僕をよんでくれたーアルベルト・レードラー教授を悼むー	岩下忠吾 村井 正

号	連載名	タイトル	筆者
	事例研究	事例1. 私的取引に対する税法の対応 事例2. 新しい質問検査権の内容(所得税、法人税及び消費税に関する質問検査権の内容とその差異)	武田昌輔
	平成24年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	平成24年度事業計画・収支予算決まる 他	編集部
	わが会の税制改正意見	「大規模災害基本法」の整備を求める 減額修正申告制度の創設	鈴木恭浩 中村重和 城田英昭
	TAINS推薦判例	相互持合株式の評価/株式保有特定会社の判定基準の合理性 他	市野瀬啓子
	FOCUS	相続開始後に不動産売買契約を解除した場合の相続財産の種類と評価	品川芳宣
	Small Article	小規模宅地等の特例の厳格化とその課題～同居親族通達の存置がもたらす不合理な解釈～	鈴木涼介
	日税研究賞受賞論文から	人口減少時代のまちづくりに向けた土地税制改革の探求	本多一公
	事例検討	相続人間における相続分の無償譲渡と更正の請求 租税特別措置法35条における「居住」の概念と住民票上の「居住」の概念	『東京税理士界』 「会員相談室」 『南九州税理士会報』 「会員税務相談室事例」
	164	特集	税制における特区制度の現状と展望 経済成長戦略における構造改革特区の役割 復興特区制度の現状と税制上の特例 税制と特区制度に関する覚書 地域主権と特区 アジアにおける特区制度－税制を中心として
	PERSON	番号制度(マイナンバー)の概要と課題	中里 実 上西左大信
	時流	相続税廃止論と和解可否論－問題提起は繰り返される	新井隆一
	税制・税務トレンド	参加すること	上西左大信
	税制展望	EU税制の統一化－ヨーロッパ租税法の開拓者を偲ぶ	中里 実
	税務解説即答3問	清算中のマイナス資本金等の額がある場合と期限切欠損金がある場合の計算 他	
	論壇	消費税は社会保障財源か?	渡辺智之
	Guidance	法人税の損金不算入規定	岸田貞夫
	事例研究	事例1. 県団体の構成員に対する災害見舞金に充てるための分担金 事例2. 新しい質問検査権の内容－調査の事前通知及び調査終了の際の手続－	武田昌輔
	JTRI INFORMATION	武田昌輔成蹊大学名誉教授ご逝去 他	編集部
	わが会の税制改正意見	消費税制と番号制度 国税不服審判所の改革について	牧野友保 安田康志 芹澤光春 朝比奈鋭一
	TAINS推薦判例	従業員が関係業者から受領したリボートの帰属～実質所得者課税の原則～ 他	岩崎宇多子
	FOCUS	米国LPSの「法人」該当性と分配金(損失)の所得区分	品川芳宣
	Small Article	公益法人税制における一般社団法人課税に係る一考察	尾上選哉
	事例検討	公益社団法人等における寄附金の損金不算入について 国外に所有する賃貸不動産の管理費用に係る仕入税額控除	『近畿税理士界』 「業務相談室だより」 『東京税理士界』 「会員相談室」
165	特集	事業承継税制の現状とあり方 事業承継税制の現状と評価 非上場株式等に係る事業承継税制 農地・山林等に係る事業承継税制 相続税の課税方式と事業承継 諸外国における事業承継税制	田中 治 小池正明 平川忠雄 高野幸大 小林和也 塩谷洋子
	PERSON	中小企業を巡る国際税務	矢内一好 坂田純一
	時流	提言今昔	新井隆一
	税制・税務トレンド	合意と信託	坂田純一
	税制展望	武田昌輔先生との研究会の思い出 「一体」改革にできるか	成道秀雄 阿部泰久
	税務解説即答3問	復興特別所得税額の還付 他	
	論壇	納税義務の成立について	岡村忠生
	特別寄稿	「企業課税の収束に関する独仏共同作業グリーンペーパー」について(上)	村井 正
	事例研究	事例1. 商品棚の小額減価償却資産該当性の可否 事例2. 定期借地権に係る賃料を前払いした場合の税務上の取扱い	平川忠雄
	JTRI INFORMATION	第35回日税研究賞入選論文集の発行 他	編集部
	わが会の税制改正意見	消費税法における特例措置の適用要件の見直し 部分的貸倒損失の計上	小栗 巖 永橋利志 櫻井圭一

号	連載名	タイトル	筆者
	TAINS推薦判例	相続税の非課税財産／庭内神し—墓所・霊びょうに準ずるもの 他	朝倉洋子
	FOCUS	養老保険契約の満期保険金に係る一時所得金額の計算上控除できる保険料の範囲	品川芳宣
	Small Article	個人住民税の現年所得課税について	牧野正高
	実例検討	欠損法人への現物出資	『東京税理士界』 「会員相談室」
166	特集	転換期の中小企業税制のあり方	
		「中小企業税制」の過去と現在—岐路に立つ「中小企業税制」	佐藤英明
		アジアにおける中小企業税制—中国	鄭 林根
		アジアにおける中小企業税制—ベトナム、タイ	木村綾乃 柴田智以 小出一成
		中小企業税制の適用範囲—「中堅企業税制」の可能性	青山伸悦
		中堅企業支援税制の展望	土居文朗
	PERSON	消費税の論点	森信茂樹 上西左大信
	時流	混乱期にある企業会計	安藤英義
	税制・税務トレンド	納税環境整備	上西左大信
	税制展望	リフォーム減税とニセー級建築士	松田英三
	税務解説即答3問	庭内神しの敷地等 他	
	論壇	福祉国家の歳入基盤	持田信樹
	特別寄稿	「企業課税の収束に関する独仏共同作業グリーンペーパー」について(下)	村井 正
	事例研究	事例1. 同族会社に対する不動産の低額譲渡 事例2. 特定(事業用)資産買換え特例の改正と適用上のポイント	平川忠雄
	JTRI INFORMATION	日税研論集第63号「内国法人の国際取引に係る法人税」の発行 他	編集部
	わが会の税制改正意見	地方税 事業所税の改正を望む	西山 進
		広大地評価適用有無の判定基準の1項目である「公共公益的施設用地の負担の必要性」についての提言	正司哲浩 重松 修
	TAINS推薦判例	広大地評価の適用の可否 路地状開発が最有効利用と判断 他	依田孝子
	FOCUS	事業所得の総収入金額に算入すべき債務免除益の範囲	品川芳宣
	Small Article	Louis Kaplowの人間資本論についての覚書	小塚真啓
	実例検討	営業譲渡の場合の消費税の課税関係	『近畿税理士界』 「業務相談室だよ り」
		子会社の清算に伴う債権放棄・現物分配・株式償却損	『東京税理士界』 「会員相談室」
		東日本大震災により自宅が全壊(流失)し、同時(3月11日)に死亡した場合の建物の評価と損害保険金の取り扱いについて	『東北税理士会 報』「会員相談室」
	167	特集	消費税制の再検討
事業者免税点制度と簡易課税制度			川端康之
「95%ルール」の実務上の課題			金井恵美子
非課税範囲等の再検討			西山由美
		記帳義務・帳簿保存義務の再検討	田井良夫
		逆進性対策の再検討	橋本恭之
PERSON		税理士法改正～要望内容とその行方～	宮口定雄 坂田純一
時流		再分配異聞	新井隆一
税制・税務トレンド		租税教育	坂田純一
税制展望		財政赤字増大の不可避性とブキャナン	中里 実
税務解説即答3問		平成25年度の税制改正 他	
		金子宏先生の文化功労者としての顕彰	中里 実
論壇		地方税の変動と偏在性—1990年代以降の地方税収について—	堀場勇夫 宮原勝一 舟島義人
事例研究		事例1. 交際費課税における行為の態様 事例2①. 税理士法人が作成する顧問契約書と印紙税 事例2②. 新公益法人制度と印紙税	平川忠雄
JTRI INFORMATION		公益移行翌年、会員サービスの更なる充実を 他	編集部
わが会の税制改正意見		相続財産を譲渡した場合の所得税の課税の特例の創設	末吉幹久 石神 務
		専従者給与の届出の廃止及び専従者が受ける退職金の必要経費算入を認めること	津山忠雄 田中潤二
TAINS推薦判例		寄附金／眼科医療法人が関連法人の広告料の一部を負担 他	大高由美子
FOCUS		評価通達における広大地と貸家建付地の評価方法	品川芳宣
学会レポート		日本税法学会創立60周年記念(第102回)大会から	渡辺徹也
		税務会計研究学会(第24回研究大会)	田口安克
Small Article		消費税の軽減税率の簡素化に対する一試案	山元俊一
日税研究賞受賞論文から		みなし配当・みなし譲渡課税が資本剰余金配当に与える影響について	櫻田 譲

号	連載名	タイトル	筆者
	実例検討	金地金の売却による課税関係について	『東京税理士界』 「会員相談室」
		固定資産税の台帳地積と課税地積が異なる場合の計算	『南九州税理士会報』「会員税務相談室事例」
168	特集	所得税と相続税・贈与税改革の方向性	
		格差是正と所得・資産課税	井堀利宏
		給与所得課税	藤谷武史
		金融所得・金融資産課税改革の方向性	岩崎政明
		相続税改革の動向	首藤重幸
		格差是正か、経済対策か：贈与税をめぐって	井手英策
	PERSON	平成25年度税制改正を語る	神野直彦 上西左大信
	時流	税務調査と事前通知	金子 宏
	税制・税務トレンド	国民との約束	上西左大信
	税制展望	平成25年度税制改正で景気はよくなるか	阿部泰久
	税務解説即答3問	法人格否認の法理 他	
	論壇	課税自主権の視点から見た地方税の減免	前田高志
	事例研究	事例1. 消費税に係る新設法人の納税義務 事例2. 欠損金の繰越控除と繰戻し還付の比較・検討	平川忠雄
	JTRI INFORMATION	平成25年度開催租税ゼミナールのご案内 他	編集部
	わが会の税制改正意見	中小企業者のための研究開発税制—その活用に向けて	鈴木啓子 緑間 優 上原香代子
		租税基本法の創設	近藤健二
	TAINS推薦判例	外国子会社合算税制の適用除外要件該当性～実体基準と管理支配基準 他	藤原真由美
	FOCUS	弁護士会役員の会活動に係る懇親会費等の必要経費性	品川芳宣
	学会レポート	租税法学会(第41回総会)から	柴 由花
	Small Article	制度会計間の差異の拡大と課税所得計算への影響	金子友裕
	日税研究賞受賞論文から	成年後見人等の税務代理と税理士法52条	信太 貢
	実例検討	課税事業者の事業を相続した場合の消費税法上の留意点について	『近畿税理士界』 「業務相談室だより」
		粉飾決算申告の修正経理等について	『南九州税理士会報』「会員税務相談室事例」
169	特集	平成25年度税制改正大綱の概要と評価	
		税制改正大綱の概要	白石浩介
		税制改正大綱を評価する—財政学の観点から	佐藤主光
		税制改正大綱を評価する—金融・証券税制	渡辺裕泰
		税制改正大綱を評価する—成長促進・人材育成	浅羽隆史
		税制改正大綱を評価する—中小企業の立場から	上松公雄
		税制改正大綱を評価する—税法学の視点から	小塚真啓
	PERSON	アベノミクスと税制	松田英三 上西左大信
	時流	簿記教科書と税法	安藤英義
	税制・税務トレンド	税理士会が行う税務支援	坂田純一
	税制展望	医療費が非課税を卒業する時	松田英三
	税務解説即答3問	二重利得法の考え方 他	
	論壇	スウェーデンの消費税—軽減税率の実際	馬場義久
	特別寄稿	税務行政の“未来予想図”	川北 力
	事例研究	事例 タックス・ハイブ課税における主たる事業	成道秀雄
	租税法：複雑系(第1回)	子会社の減資に伴う株式消却と譲渡損益(1)	岡村忠生
	平成25年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	平成25年度事業計画・収支予算決まる 他	編集部
	わが会の税制改正意見	震災関連税制等に関する改正意見	木口 隆 山岸文明
		土地に対する課税の問題点について	金子俊哉
	TAINS推薦判例	取引相場のない株式の評価 株式保有特定会社の判定基準の合理性 他	市野瀬茜子
	FOCUS	税務調査開始後修正申告書を提出した場合の更正の予知	品川芳宣
	Small Article	「長崎年金訴訟」論議されなかった問題点	福岡耕二
	実例検討	消費税の課税対象となる資産の譲渡等について	『近畿税理士界』 「業務相談室だより」
		他の株主または発行会社に対する株式の無償または低額譲渡	『東京税理士界』 「会員相談室」
		過去の会計処理誤謬の訂正処理について	『南九州税理士会報』「会員税務相談室事例」
170	特集	「マイナンバー制度」への期待と課題—税制と税務の影響—	
		「マイナンバー制度」の概要と課題	吉村政穂

号	連載名	タイトル	筆者
		社会保障と税の一体改革への影響 「マイナンバー制度」と金融所得課税 「マイナンバー制度」と所得税・住民税一給与所得者に関する年末調整・現年課税を中心に 「マイナンバー制度」と相続税・贈与税	高橋祐介 森信茂樹 渡辺徹也 宮本十至子
	PERSON	税務調査手続の法定化	江國清志 上西左大信
	時流	「共通番号」外伝	新井隆一
	税制・税務トレンド	転嫁	上西左大信
	税制展望	実物取引と金融緩和	中里 実
	税務解説即答3問	決算締切日の特例 他	
	特別寄稿	「中小企業会計基本要領」(中小要領)と「中小企業会計指針」(中小指針)の適用について	右山昌一郎
	事例研究	事例1. 収益認識について 事例2. 採用内定者との懇親会費用	坂本雅士
	租税法: 複雑系(第2回)	子会社の減資に伴う株式償却と譲渡損益(2)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	新執行部始動! 理事長に宮田義見氏就任 他	編集部
	わが会の税制改正意見	相続税の納付困難要件から相続人固有財産を除外すること 消費税の抜本的な改正を望む	平井貴昭 松岡章夫 鈴木恭浩
	TAINS推薦判例	LPSは租税法上の「法人」に該当 ~海外不動産投資事業の所得区分~ 他	岩崎宇多子
	FOCUS	株式保有特定会社株式の評価方法の是非	品川芳宣
	Small Article	租税争訟における不服申立前置主義~地方税争訟における場合を中心に	今本啓介
	実例検討	非居住者の国内における不動産所得 役員の定期給与の期首の月からの改定と役員1人のみの事前確定届出給与	『近畿税理士界』 「業務相談室だよ り」 『東京税理士界』 「会員相談室」
171	特集	贈与税の役割と課税のあり方 贈与税の位置づけ 経済活性化のための贈与税非課税制度の問題点 贈与税の非課税規定・控除規定 現行法における生前贈与に対する贈与税 納税猶予制度	瀧 圭吾 國枝繁樹 渋谷雅弘 岩下忠吾 平川忠雄
	PERSON	税理士制度とTPP-韓国FTAに学ぶ-	李 信愛 坂田純一
	時流	移転価格税制と推定課税	金子 宏
	税制・税務トレンド	納税・徴収コスト	坂田純一
	税制展望	政府税調で何をするのか?	阿部泰久
	税務解説即答3問	消費税転嫁対策特別措置法 他	
	論壇	IASB/FASBリース会計基準(公開草案)の概要と問題点	倉田幸路
	事例研究	事例1. 生産等設備投資促進税制に係る生産等設備の範囲 事例2. 贈与を受けた小額減価償却資産の経理処理	上松公雄
	租税法: 複雑系(第3回)	子会社の減資に伴う株式償却と譲渡損益(3)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	平成26年4月1日より、賛助会員制度を刷新! 他	編集部
	わが会の税制改正意見	納付委託をした場合の延滞税の割合を引下げること	上西左大信
	TAINS推薦判例	役員退職給与/任意団体のデータによる最高功績倍率3.0適用の可否 他	朝倉洋子
	FOCUS	役員に対する冬季賞与と事前確定届出給与該当の有無	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第103回大会から	奥谷 健
	Small Article	余暇時間と資本所得重課論	渡邊宏美
	実例検討	添付書面の顕著な増減事項 相続人の一部が行方不明である場合の遺産分割協議の方法等	『近畿税理士界』 「業務対策部だよ り」 『東京税理士界』 「会員相談室」
172	特集	法人税の課税ベースと税率のあり方 法人税改革をどう進めるか—論点の整理 諸外国における現状—欧米諸国 諸外国における現状—新興国 租税特別措置のあり方—透明化法との関連を含めて 日本における地方法人所得課税のあり方	田近栄治 岡田至康 村岡欣潤 高木陽一 中田幸康 佐々木浩 村上高士 周 泰維 高橋良克 内田有哉 福浦幾巳 関口 智
	PERSON	成長戦略と法人税	阿部泰久 荒井恒一 上西左大信

号	連載名	タイトル	筆者
	時流	小中高学習指導要領と租税(納税義務)	安藤英義
	税制・税務トレンド	国際課税	上西左大信
	税制展望	ガソリン税はなぜ複雑になったのか	松田英三
	税務解説即答3問	非嫡出子の法定相続分 他	
	論壇	地方税法348条2項5号に規定する「公共の用に供する道路」について	石島 弘
	事例研究	特定外国子法人が「外国子会社配当益金不算入制度」を適用して支払う配当金	成道秀雄
	租税法: 複雑系(第4回)	Limited Partnershipの法人性(1)	岡村忠生
	Guidance	租税法判例六法	浅妻章如
	JTRI INFORMATION	日税研論集第64号「移転価格税制の研究」の発行 他	編集部
	わが会の税制改正意見	相続税の課税方式～遺産取得税方式への回帰～	菅沼康二 平山紀美子
		時代に即した所得税改革	鶴田悦道 平田勇雄
	TAINS推薦判例	前代表者に係る貸付金等の貸倒損失回収可能性/代位弁済の成否 他	依田孝子
	FOCUS	金融商品(信託受益権)に係る収益配当金の収益計上時期	品川芳宣
	Small Article	贈与によって取得した資産の不動産鑑定士による評価適用の可否	土屋栄悦
	日税研究賞受賞論文から	国際的な関連法人間取引と寄附金課税	北村徳志
	事例検討	民法による債務承継と国税の納税義務の承継	『近畿税理士界』 「業務対策部だよ り」
		認知の法律関係と価格支払請求	『東京税理士界』 「会員相談室」
173	特集	国際取引に係る課税の現状と今後の方向性	
		わが国の国際課税の現状と課題—国内法—	中里 実
		わが国の国際課税の現状と課題—租税条約—	宮武敏夫
		課税原則のあり方—総合主義・帰属主義—	浅妻章如
		国境を越える取引に係る課税のあり方	青山慶二
		BEPSをめぐる国際的な動き	赤松 晃
	PERSON	租税法の意義・特色と税制の課題	金子 宏 宮田義見
	時流	政談・税談二題	新井隆一
	税制・税務トレンド	税理士法改正	坂田純一
	税制展望	納税者にならうとしない存在	中里 実
	税務解説即答3問	平成25年10月の税制改正大綱 他	
	特別寄稿	消費税法上の非課税取引は全廃か、課税選択権か—最善策が無理であれば次善策を—	村井 正
	事例研究	事例1 企業会計の慣行と税法との関係 事例2 民間企業間で行う共同試験研究の相手方の範囲	坂本雅士
	租税法: 複雑系(第5回)	Limited Partnershipの法人性(2)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	創立30周年、新賛助会員制度スタート 他	編集部
	わが会の税制改正意見	「中小企業」の発展を支援する税制を望む	岩田敏男 井川源太郎
		復興特別税制下の源泉徴収制度を考える	小栗 巖
	TAINS推薦判例	消費税等の納税の猶予/猶予該当事実(「事実上の著しい損失」の存否) 他	大高由美子
	FOCUS	相続により取得した不動産を譲渡した場合の相続税と所得税の二重課税	品川芳宣
	学会レポート	「国家管轄権と国際租税法」…租税法学会第42回総会から	中野浩幸
	Small Article	税務会計研究学会(第25回研究大会)	金子友裕
	日税研究賞受賞論文から	共有特許を実施するにあたり企業が大学に支払った不実施補償の損金算入問題	越智砂織
	事例検討	日本の相続税・贈与税のあり方	関根美男
		親会社が子会社を吸収合併した場合の会計処理と別表五(一)の記載	『東京税理士界』 「会員相談室」
174	特集	申告納税制度をとりまく環境の変化と整備	
		最近の納税環境整備の動向とその評価	山田二郎
		外国における納税環境の整備	増田英敏
		コーポレートガバナンスと税務コンプライアンス	阿部泰久
		適正な申告に向けた取組み—現状と課題	上西左大信
		適正な申告に向けた取組み—今後の取組み	横山恒美
	PERSON	今後の税制改正の方向性	中里 実 上西左大信
	時流	税理士制度の改正	金子宏
	税制・税務トレンド	出口戦略	上西左大信
	税制展望	法人実効税率引き下げと財源	阿部泰久
	税務解説即答3問	不動産賃貸の賃貸料に係る消費税の適用税率 他	
	論壇	市場機能の限界についての一考察	竹内信仁
	特別寄稿	ドイツの結合企業税制改革—EU統合の流れの中、シュレーダー・メルケル政権下の国内法改正の試みと挫折—	松原有里
	事例研究	事例1. アルバイト従業員の不適切な行為によって生じた損失 事例2. 新設法人における所得拡大税制の適用	上松公雄
	租税法: 複雑系(第6回)	Limited Partnershipの法人性(3)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	平成26年度ゼミナール始動! 他	編集部

号	連載名	タイトル	筆者
	わが会の税制改正意見	消費税の軽減税率は導入すべきでない	櫻井圭一 國田修平
	TAINS推薦判例	無償減資があった場合の法人住民税均等割の取扱いについて	西 宏昌
	FOCUS	有価証券報告書の虚偽記載による損害賠償金等の非課税所得該当性 他	藤原真由美
	Small Article	役員退職給与適正額の算定方法	品川芳宣
	日税研究賞受賞論文から	再考の時 給付付き税額控除	吉田歌純
	実例検討	付加価値税の電子・効率化とわが国への電子インボイス導入に向けて—日本版VIES(VAT Information Exchange System)導入への提言—	山元俊一
		印税収入の所得区分について	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」
		みなし配当特例と取得費加算特例の適用関係	『東京税理士界』 「会員相談室」
175	特集	平成26年度税制改正大綱の概要と評価	
		アベノミクスの中の税制改正	白石浩介
		税制改正大綱を評価する—財政学の観点から	諸富 徹
		税制改正大綱を評価する—民間投資活性化の観点から	阿部泰久
		税制改正大綱を評価する—雇用促進・所得拡大の観点から	土居文朗
		税制改正大綱を評価する—中小企業の観点から	藤井 誠
		税制改正大綱を評価する—税法学の観点から	手塚貴大
	PERSON	納税環境整備の課題	岩崎政明 上西左大信
	時流	会計基準の複線化の行き過ぎ	安藤英義
	税制・税務トレンド	新公益法人	坂田純一
	税制展望	「政治家」「政治屋」と法人税減税	松田英三
	税務解説即答3問	棚卸資産の評価損 他	
	論壇	所得税の控除と税率が税収に与える影響	上村敏之
	事例研究	移転価格税制における移転価格課税と寄附金課税の区分	成道秀雄
	租税法: 複雑系(第7回)	弁護士会役員活動費用と消費税(1)	岡村忠生
	平成26年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	平成26年度事業計画・収支予算決まる 他	編集部
	わが会の税制改正意見	介護サービス時代における医療費控除について考える	正司哲浩 福原克欣 吉積祐介
		法人住民税均等割の課税標準の見直し	末吉幹久 本田裕章
	TAINS推薦判例	不課税取引〜リゾートクラブが会員から入会時に收受した金員 他	市野瀬彦子
	FOCUS	従業員海外慰安旅行の費用負担と経済的利益の供与	品川芳宣
	Small Article	会計基準の国際標準化と税制との整合化プロセス	猪熊浩子
	日税研究賞受賞論文から	30億円馬券収入と課税の一考察	林 一成
実例検討	土地の一部を譲渡した場合の譲渡費用の取り扱い	『東京税理士界』 「会員相談室」	
	収入印紙の取り扱い	『東京税理士界』 「会員相談室」	
176	特集	消費税・軽減税率の課題	
		逆進性対策としての軽減税率と給付の検討	井手英策
		軽減税率導入国における現状と問題点	井藤文嗣
		単一税率国における導入根拠と低所得者対策の現状—ニュージーランド	渡辺智之
		単一税率国における導入根拠と低所得者対策の現状—デンマーク	宮本十至子
		軽減税率の区分経理方式の課題と問題点	上西左大信
		PERSON	平成26年度税制改正による国際課税の特色と疑問点: OECD国際税法の動向と比較して
	時流	消費税・二題漸	新井隆一
	税制・税務トレンド	限界事例	上西左大信
	税制展望	存在を否認すべきではない組織	中里 実
	税務解説即答3問	国境を越えた役員提供に対する消費税の課税関係 他	
	論壇	消費税の論点	林 宏昭
	Guidance	法人税法の理論と実務	野田秀三
	事例研究	事例1. 法人税の納税義務者について	坂本雅士
		事例2. 交際費等課税の見直し	
	租税法: 複雑系(第8回)	弁護士会役員活動費用と消費税(2)	岡村忠生
	平成26年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	日税研究賞授賞論文決定! 他	編集部
	わが会の税制改正意見	個人事業税の事業主控除額を引き上げること	大谷哲生 松村 孝
		企業の適切な経営、事業継続、事業成長に資するための青色申告制度関連税制の改正要望	鈴木啓子 本永敬三
	TAINS推薦判例	固定資産税の登録価格決定等の違法性〜個別的な減価要因を考慮 他	岩崎宇多子
	FOCUS	相続税申告に係る株式の評価額が誤りであったことを確認した判決に基づく更生の請求の可否	品川芳宣
	Small Article	加算税に関する刑法理論からの考察	井上むつき

号	連載名	タイトル	筆者
	実例検討	介護保険制度の要介護認定者における障害者控除及び医療費控除の適用について	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」
		日米における相続税等の課税関係	『東京税理士界』 「会員相談室」
177	特集	個人所得課税の現状とあり方	
		所得税負担のあり方	佐藤主光
		世帯単位課税と配偶者控除－勤労配偶者控除の可能性を含めて	佐藤英明
		人的控除のあり方－所得税制および財政制度との関係において	奥谷 健
		給与所得課税のあり方(給与所得控除・特定支出控除)	藤谷武史
		所得税と個人住民税との関係－現年課税化および課税ベースの共通化を中心に	渡辺徹也
	PERSON	第23回夏期セミナー:国際秩序の中の日本経済－日中関係とアメリカ	中里 実 J. マーク・ラムザ イヤー
	時流	『税理士法改正』に一言	新井隆一
	税制・税務トレンド	自律的規範	坂田純一
	税制展望	複数税率はなぜダメなのか	阿部泰久
	税務解説即答3問	非上場株式に係る事業承継税制の行方 他	
	特別寄稿	ヤフー事件東京地裁判決と税法の解釈適用方法論－租税回避アプローチと制度(権利)濫用アプローチを踏まえて－	谷口勢津夫
	事例研究	事例1. 休職者等がいる場合の所得拡大促進税制(措法42の12の4)の適用 事例2. 社内飲食費となる役員等の範囲	上松公雄
	租税法:複雑系(第9回)	組織再編成と行為計算否認(1)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	共同研究「国税通則法制の改革」開始! 他	編集部
	わが会の税制改正意見	電子商取引の所得課税の問題	平井貴昭 土屋栄悦
		震災関連税制等に関するさらなる改正要望	工藤重信 板倉雄一郎
	TAINS推薦判例	事前確定届出給与／調査担当職員の行政指導にとどめる旨の発言後の更正処分 他	朝倉洋子
	FOCUS	組織再編税制における行為計算の否認－ヤフー事件－	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第104回大会・総会	一高龍司
	Small Article	「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」の背景と今後のあり方	宮崎綾望
	実例検討	海外相続財産と小規模宅地等の特例の適用	『東京税理士界』 「会員相談室」
		法人の元代表者への会計データの提供と税理士の守秘義務	『東京税理士界』 「会員相談室」
		遺言執行者への確定申告書類の提供と税理士の守秘義務	『東京税理士界』 「会員相談室」
178	日税研創立30周年記念出版	最新租税基本判例70('09-'14)	
	はしがき		金子 宏
	I. 租税法の基礎理論	1. 外国法人税の意義とタックスヘイブン対策税制－損保ジャパン事件	一高龍司
		2. 遺産分割協議と無償譲受人等の第二次納税義務	渋谷雅弘
		3. 租税法令の解釈方法－ホステス報酬源泉徴収事件	藤谷武史
		4. 減免要件の解釈手法	川端康之
		5. 国外財産の贈与と贈与税にかかる住所認定－武富士事件	吉村典久
		6. 施行日前になされた譲渡に係る譲渡損失につき損益通算を認めない改正法規定と租税法法律主義	高橋祐介
		7. 繰越欠損金を課税標準とする法定外税の適法性－神奈川県臨時特例企業税条例事件	奥谷 健
		8. 契約類型の否認の可否－ファイナイト再保険事件	吉村政穂
		9. 匿名組合通達の変更と信義則－航空機リース雑所得区分事件	増井良啓
	II. 所得税	10. 相続税と所得税の二重課税の排除－長崎年金事件－	上西左大信
		11. 破産管財人の源泉徴収義務	首藤重幸
		12. 一時所得の計算における保険料の控除範囲	近藤雅人
		13. 居住用財産の譲渡所得の特別控除適用の有無	田添正寿
		14. 遺産分割手続に要した弁護士費用の取得費該当性	佐藤英明
		15. 社会保険診療報酬の返還債務の必要経費算入時期	杉田宗久
		16. 弁護士会活動に伴う懇親会費等の必要経費該当性	今村 隆
		17. 商品先物取引に係る裁判上の和解金の非課税所得該当性	牛嶋 勉
		18. 任意組合から生ずる所得の計算方法	伊川正樹
		19. 不法原因給付に当たる貸付金元本債権額相当の必要経費算入	宮崎綾望
		20. 未分割遺産換価のための競売の場合の譲渡所得の帰属	小田修司
		21. 自己株式による代物弁済に伴って生じる債務消滅益とみなし配当－竹中工務店従業員持株会事件	太田 洋
		22. デラウェア州LPSが「法人」に該当すると判断された事例	田中啓之
		23. 退職と同視し得る特別の事情	平川英子
		24. 個人が法人から受けた債務免除益と所得税基本通達36-17	神山弘行
		25. 馬券払戻金に係る所得の区分と外れ馬券の必要経費性	依田孝子
	III. 法人税	26. 交際費等該当性判断とその範囲／優待入場券の無償交付と業務委託料差額	酒井貴子
		27. 国外関連者への資金提供・債権放棄の寄附金該当性	藤曲武美
		28. 連結欠損金額	小塚真啓
		29. 外国子会社の新株有利発行と課税	藤枝 純
		30. 仮装経理による棚卸商品過大計上損の損金不算入	永橋利志

号	連載名	タイトル	筆者
		31. 権利確定の意義—返還を要しないことが確定—	垂井英夫
		32. 複数回支給される事前確定届出給与に係る損金不算入額	植田 卓
		33. 法人税法22条4項と「税会計処理基準」—ビックカメラ事件	岡村忠生
		34. 1 デリバティブ取引の有効性判定と、租税法の解釈 2 租税訴訟における時機に後れた攻撃防御方法	中里 実
		35. 従業員らが関係業者から受領したリベート収益の帰属	中江博行
		36. 任意団体のデータ利用と役員退職給与の相当性	濱田 洋
IV. 国際課税		37. タックス・ヘイブン対策税制の租税条約適合性—グラクソ事件	渡辺裕泰
		38. 移転価格税制における推定課税規定	赤松 晃
		39. 寄与度利益分割法による独立企業間価格算定の適法性	宮本十至子
		40. タックスヘイブン対策税制と来料加工	青山慶二
		41. 日本国籍を有する個人が非永住者と認定された事例	宮崎裕子
V. 相続税・贈与税		42. 持分の定めのある社団医療法人の出資持分の評価	司馬えんに
		43. 取消判決の遡及効と過納金還付請求権の発生時期	谷口勢津夫
		44. 財産評価基本通達によらない株式保有特定会社株式の評価	鈴木雅博
		45. 外国籍の孫への海外信託贈与	木村弘之亮
		46. 錯誤無効による遺産分割のやり直しと更正の請求の可否	高野幸大
		47. 相続人による契約解除の遡及効と相続税の課税関係	石原 忍
		48. 広大地評価をめぐる通達と裁判例の問題点	飯沢恵子
		49. 「庭内神祠」の敷地等は相続税法における非課税財産に当たるか	佐久間裕幸
VI. 消費税		50. 相談センター等業務で弁護士会が受ける負担金の対価性—京都弁護士会事件	菅納敏恭
		51. 宗教法人が行う事業の収益事業該当性と消費税	川崎賢二
		52. 海外開催のレース参加のためのスポンサー収入と消費税	駒宮史博
		53. 消費税額を転嫁する権利の有無	田中 治
		54. 資産の譲渡を行った者の実質判定—問屋の委託販売	西山由美
		55. 賃貸用マンションの取得に係る課税仕入れの用途区分	金井恵美子
VII. 地方税・固定資産税		56. 軽油引取税のみならず課税における「製造」の意義	芳賀真一
		57. 住宅建替え中の土地に係る固定資産税等の特例の適用	水野恵子
		58. 固定資産評価基準による評価額と台帳登録価格との関係	手塚貴大
		59. 家屋に関する固定資産税の納税義務者	松原有里
		60. 軽自動車税の課税免除における「商品」の意義	柴 由花
		61. 固定資産税の非課税要件該当性—「直接教育の用に供する固定資産」の意義—	阿部雪子
VIII. 附帯税		62. 法人税の修正申告書の国税通則法65条5項該当性	青木康國
		63. 元役員による架空取引と法人に対する重加算税	山田俊一
IX. 租税手続法		64. 心裡留保の有無に基づく修正申告の効力及び更正の請求の可否	占部裕典
		65. 青色申告更正処分に係る理由付記の程度	岩崎政明
		66. 児童手当を原資とする預金債権に対する滞納処分	岡 正晶
		67. 事実上の著しい損失により納付困難な場合の納税猶予	西本靖宏
X. 租税争訟法		68. 不服申立てを経ずに国家賠償請求を提訴することの可否—冷凍倉庫事件	浅妻章如
		69. 課税要件事実にかかる理由の差替え	玉國文敏
		70. 相続財産にかかる立証責任	渡辺徹也
XI. その他		71. 税理士法第51条による通知の必要性／国賠請求事件	坂田純一
		72. 依頼者提出の資料の精査等に係る税理士の注意義務違反	金井 肇
		73. 税理士報酬請求事件(本訴)／会計データ引渡しを求める損害賠償請求事件(反訴)	朝倉洋子
コラム		1. 信義則と和解	新井隆一
		2. 固定資産税の課税標準—「登録価格」の決定の違法性	石島 弘
		3. 判例等の「租税回避」概念の混迷	大淵博義
		4. 外国法の摂取、比較法は難しい	村井 正
		5. 組織再編成税制における行為計算の否認—ヤフー事件—	品川芳宣
		6. G20/OECD BEPS行動計画勧告による国内租税法改正の国内裁判所への影響	本庄 資
		7. 組織再編成税制の包括的否認規定	成道秀雄
179	特集	税理士法改正～その要点と実務～	
		税理士法改正の経緯と意義	浅田恒博
		調査の事前通知の規定の整備	高田住男
		補助税理士制度の見直し	川松保夫
		税理士の資格取得に関する規定	松原弘明
		事務所設置の適正化等	小林健彦
		税理士に係る懲戒処分の適正化	坂田純一
PERSON		消費税(10%)についての諸問題	知原信良
時流		法人税率の引下げ	上西左大信
税制・税務トレンド		年金課税の見直し	金子 宏
税制展望		軽視される税の景気調節機能	上西左大信
税務解説即答3問		マイナンバー制度と税務 他	松田英三
特別寄稿		日本における会計基準の国際対応	佐藤信彦
事例研究		海外子会社からの配当	成道秀雄
租税法: 複雑系(第10回)		組織再編成と行為計算否認(2)	岡村忠生

号	連載名	タイトル	筆者
	JTRI INFORMATION	30周年を経て、更なる期待に応える事業を	編集部
	わが会の税制改正意見	消費税の納税義務免除制度について	秋山典久 (関信会)
		準確定申告によるみなし譲渡課税選択制度を導入すること	近藤健二 上田陽介 (北海道会)
	TAINS推薦判例	固定資産税/賦課期日時点で未登記・未登録の新築家屋に係る納税義務 他	依田孝子
	FOCUS	関係会社間の自己株式取得に係る譲渡損(みなし配当)計上と同族会社等の行為計算否認—IBM事件—	品川芳宣
	AOTCA報告	BEPS問題における税務専門家と法務専門家	中里 実
	学会レポート	税務会計研究学会(第26回研究大会)	金子友裕
	Small Article	経過措置医療法人の移行にかかる課税関係についての一考察	福田幸徳
	日税研究賞受賞論文から	相対的貧困と税・社会保障制度の再分配機能にかんする国際比較研究	難波早希
	実例検討	外国の事業体に出資した場合の課税形態と損益通算について	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」
		権利金の授受のない借地に係る借地権の存否と土地所有者との共同売却に係る売却代金の配分	『東京税理士界』 「会員相談室」
180	特集	中小法人課税について	
		中小企業の範囲と税率	関戸隆夫
		欠損金の繰越控除	齋藤真哉
		特定同族会社の留保金課税	八ツ尾順一
		法人事業税の外形標準課税を巡って	神野直彦
		中小企業優遇税制—中小企業投資促進税制—	長谷川芳孝
	PERSON	平成27年度税制改正のポイントと評価	佐藤英明 上西左大信
	時流	多すぎる会計諸学会	安藤英義
	税制・税務トレンド	税理士の懲戒処分	坂田純一
	税制展望	税制改革に影響を及ぼす要素	中里 実
	税務解説即答3問	受取配当等の益金不算入制度の見直し 他	
	論壇	損害賠償金課税の一側面	玉國文敏
	特別寄稿	所得税再考—財源調達能力の回復—	林 宜嗣
	事例研究	事例1. 美術品等の減価償却の判定 事例2. 源泉所得税の徴収漏れ	坂本雅士
	租税法: 複雑系(第11回)	BEPSと行為計算否認(1)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	平成27年度ゼミナール始動!	編集部
	わが会の税制改正意見	東日本大震災からの速やかな復興を目指して	鈴木恭浩 (千葉県会)
		相続税等に関する租税条約の締結を望む	菅沼康二 松永容明 (東京地方会)
	TAINS推薦判例	調査による決定の予知/消費税の無申告 他	大高由美子
	FOCUS	更生会社の過年度損失に係る更正の請求の可否	品川芳宣
	Small Article	従業員の不正行為に起因する税務上の論点と税理士の役割に関する一考察	田口安克
	日税研究賞受賞論文から	非居住者等に支払う育成者権の使用料に対する源泉所得税の課税について—国内法上の工業所有権等の使用料と租税条約上の工業的使用料の範囲を中心として—	藤森幸男
	実例検討	権利金の授受のない借地に係る借地権の存否と土地所有者との共同売却に係る売却代金の配分	『東京税理士界』 「会員相談室」
181	特集	平成27年度税制改正大綱の概要と評価	
		平成27年度税制改正の特徴と課題—財政学の視点から	持田信樹
		平成27年度税制改正における地方税改革の課題	小西砂千夫
		税制改正大綱と資産移転の促進	渋谷雅弘
		税制改正大綱における法人税制	鈴木一水
		税制改正大綱と納税環境整備	一高龍司
		税制改正大綱の検討—税法学の観点から	高橋祐介
	PERSON	非営利法人税制のセカンドステージ	成道秀雄 上西左大信
	時流	憲法と所得税法	新井隆一
	税制・税務トレンド	中小法人税制の根本的な見直し	上西左大信
	税制展望	増税なしに財政再建はできるのか	阿部泰久
	税務解説即答3問	競馬の馬券の払戻金に係る所得区分 他	
	論壇	バミューダLPSの租税法上の「法人」該当性	今村 隆
	特別寄稿	遺留分減殺請求権の行使と共同相続人が承継する納付義務の相続分	山田二郎
	事例研究	事例1. パワハラ被害に対する解決金の税務上の取扱い 事例2. クラウドファンディングによる資金の受入れ	上松公雄
	租税法: 複雑系(第12回)	BEPSと行為計算否認(2)	岡村忠生
	平成27年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	平成27年度事業計画・収支予算決まる	編集部

号	連載名	タイトル	筆者
	わが会の税制改正意見	公平性から考える消費税法の改正意見	内藤正史 加藤久也 (東海会)
		固定資産税の家屋の評価について	小栗 厳 高桑伸英 (北陸会)
	TAINS推薦判例	分掌変更による役員退職給与～分割支給における損金算入時期で納税者勝訴 他	藤原真由美
	FOCUS	固定資産評価基準における特別の事情	品川芳宣
	Small Article	キャプティブ保険と移転価格税制	辻 美枝
	日税研究賞受賞論文から	輸入消費税の税務上の取扱いについて—DDPの貨物に係る輸入消費税を中心に—	大場誠一
	実例検討	貸家を贈与する場合の注意点と相続発生時の土地評価について	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」
		事業年度を変更した場合の所得拡大促進税制の適用	『東京税理士界』 「会員相談室」
182	特集	地方税の改革の方向性	
		改革の方向性と課題	神野直彦
		地方法人課税のあり方と論点整理	堀場勇夫
		個人住民税のあり方について	橋本恭之
		固定資産税改革の方向—住宅用地及び家屋に対する課税のあり方	碓井光明
		行政不服審査法全部改正と地方税	宇賀克也
	PERSON	番号制度と実務上の対応	鈴木涼介 上西左大信
	時流	租税法における概念構成	金子 宏
	税制・税務トレンド	ふるさと納税	坂田純一
	税制展望	マイナンバーは逆風に耐えられるか	松田英三
	税務解説即答3問	分掌変更に伴う役員退職給与の分割支給 他	
	論壇	ビックカメラ事件と会計基準	川端康之
	特別寄稿	最近の裁判例にみられる損失控除規制の課題 アメリカ法を参考に	酒井貴子
	事例研究	税務調査連絡後の修正申告書の提出	成道秀雄
	租税法:複雑系(第13回)	BEPSと行為計算否認(3)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	日税研究賞授賞論文決定!	編集部
	わが会の税制改正意見	所得控除への『ゼロ税率方式』の適用	近藤雅人 村井淳一 武智寛幸 (近畿会)
		空き家問題に対する相続税改正意見	西 宏昌 松本裕之 (中国会)
	TAINS推薦判例	匿名組合契約による航空機リース 過少申告加算税の「正当な理由」 他	市野瀬茜子
	FOCUS	同族会社に対する株式譲渡と当該株主に対するみなし贈与課税	品川芳宣
	Small Article	無形資産の国際取引をめぐる移転価格問題の検討	谷口智紀
	実例検討	住火災により死亡した場合の相続開始日と支払われた保険金、損害保険金の課税関係	『東京税理士界』 「会員相談室」
183	特集	減価償却制度の問題点とあり方	
		わが国における改正の経緯と理由	岡村忠生
		定額法に一本化した場合の影響—上場企業・中小企業者等の実態を踏まえて	猪熊浩子
		特別償却と税額控除の現状と課題	菊谷正人
		任意償却制度の現状と問題点	古田美保
		無形固定資産に係る減価償却の現状と問題点	尾上選哉
	PERSON	AOTCAの現状、そして課題と展望	池田隼啓 中村一三 坂田純一
	時流	カタカナ用語の氾濫	安藤英義
	税制・税務トレンド	電子化の進展	上西左大信
	税制展望	BEPSとFIFA	中里 実
	税務解説即答3問	社会保険料負担軽減のための事前確定届出給与の活用 他	
	論壇	固定資産税と評価の均衡	石島 弘
	特別寄稿	消費税と憲法—ドイツ憲法からの考察	西山由美
	事例研究	中小企業投資促進税制に係る特定生産性向上設備等の判定	坂本雅士
	租税法:複雑系(第14回)	国際的ジョイントベンチャーと現物出資の適格性(1)	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	第38回日税研究賞入選論文集の発行	編集部
	TAINS推薦判例	海外ジョイント口座に係る相続財産性～ハワイ州法における共同名義口座～ 他	岩崎宇多子
	FOCUS	分掌変更による役員退職慰労金の退職所得性と分割支払金の損金性	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第105回大会報告	伊川正樹
	Small Article	ふるさと納税の目的と効果、限界	平川英子
	実例検討	贈与税の配偶者控除の適用についての個別事案	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」

号	連載名	タイトル	筆者	
		借家契約における法定更新と更新料支払義務	『東京税理士界』 「会員相談室」	
184	特集	相続税の役割と課税のあり方		
		相続税の性質とそのあり方	浅妻章如	
		贈与税と相続税の関係に関する覚書	神山弘行	
		相続税における小規模宅地等の負担軽減のあり方	池上岳彦	
		中小企業・小規模事業者を巡る現状と事業承継の円滑化に向けた支援策について	吉村直泰 伊藤良太 高橋信智	
			国際化と相続—外国人の相続に係る本国法と相続税法の用語の解釈を中心として	小林栢弘
	PERSON	人口減少社会における住宅税制のあり方	塩野入文雄 上西左大信	
	時流	「個人番号」と憲法	新井隆一	
	税制・税務トレンド	職業倫理	坂田純一	
	税制展望	BEPSと包括的租税回避否認規定の必要性	阿部泰久	
	税務解説即答3問	出向役員の給与負担金の取扱い 他		
	論壇	租税判例にみる企業会計に対する無理解—所得税法の必要経費を中心にして—	末永英男	
	事例研究	事例1. 中古資産に対する補修を2事業年度にわたって行った場合 事例2. 元代表取締役の長男に対する家賃負担	上松公雄	
	租税法：複雑系（第15回）	国際的ジョイントベンチャーと現物出資の適格性（2）	岡村忠生	
	JTRI INFORMATION	AOTCA大阪会議で特別講演！	編集部	
	わが会の税制改正意見	マイナンバー制度に関する建議の一部実現と今後解決すべき課題について	上西左大信 （日税連）	
	TAINS推薦判例	司法書士損害賠償／登記義務者の成りすましを看過（過失相殺7割） 他	朝倉洋子	
	FOCUS	減額更正後に増額更正がされた場合の増差税額に対する延滞税の課否	品川芳宣	
	AOTCA報告	日本の国際課税—BEPSプロジェクトはどこまで実現されるか	中里 実	
	Small Article	配偶者控除見直し案を考える	遠藤みち	
	日税研究賞受賞論文から	デラウェア州法におけるLPSの法人性に関する一考察	安部慶彦	
	実例検討	所得税の所得金額と社会保険等の被扶養者の収入金額	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」	
		ホームページ制作にかかる支出の税務処理について	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」	
離婚における税務		『東京税理士界』 「会員相談室」		
185	特集	概算控除のあり方		
		わが国における実額控除と概算控除—公平対簡素な税制の観点から	谷口勢津夫	
		給与所得控除のあり方	渡辺智之	
		年金税制改革—公的年金等控除を廃止し、年金財源強化を	田近栄治	
		社会保険診療報酬の所得計算の特例制度	青木恵一	
			諸外国における概算控除	田原芳幸
	PERSON	行政不服審査法の施行をめぐる諸課題	櫻井敬子 上西左大信	
	時流	PE帰属所得の論理	金子 宏	
	税制・税務トレンド	富裕層への課税	上西左大信	
	税制展望	金融資本主義の強欲につける薬	松田英三	
	税務解説即答3問	太陽光発電設備の即時償却 他		
	論壇	高齢化社会に対応した税制への改革	八代尚宏	
	特別寄稿	退職所得課税のあり方	佐藤英明	
	事例研究	海外子会社への出向問題	成道秀雄	
	租税法：複雑系（第16回）	租税利益と移転価格税制（1）	岡村忠生	
	JTRI INFORMATION	公益財団法人移行5周年に向けて	編集部	
	わが会の税制改正意見	事業者免税点及び簡易課税制度に潜む益税問題について	河内 泉 竹内 靖 山中尊滋 （四国会）	
		基準期間等の廃止、納税義務免除制度の申告不要制度への移行	末吉幹久 矢羽田修 （九北会）	
	TAINS推薦判例	所得区分／航空機リース事業の終了に伴うローン債務免除益等 他	依田孝子	
	FOCUS	米国LPSの「法人」該当性—同LPSからの分配金の所得区分—	品川芳宣	
	AOTCA報告	ルール・オブ・ローと日本の租税法（抄訳）	金子 宏	
	学会レポート	租税法学会第44回総会	漆 さき	
		税務会計研究学会（第27回大会）	大城隼人	
Small Article	年末調整の行政法的—一考察—アンケート調査の結果を中心に—	篠原美津子		
日税研究賞受賞論文から	換価分割に伴う譲渡所得税の遺産分割審判後における更正の請求の可否について	小林伸幸		
実例検討	実例1. 役員賞与及び配当金の受け取りを辞退した場合の税務上の取り扱いについて	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」		

号	連載名	タイトル	筆者
		実例2. 特定期間における課税売上高による納税義務の判定に係る疑問点	『東京税理士界』 「会員相談室」
		実例3. 上場株式を売買し、配当所得がある場合の配偶者控除の可否	『東京税理士界』 「会員相談室」
186	特集	「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」を考える	
		総論	神野直彦
		所得控除方式のあり方	小塚真啓
		人的控除の役割とそのあり方	知原信良
		老後の自助努力を支援する制度のあり方	岩崎政明
		相続税・贈与税のあり方	奥谷 健
		地方基幹税（個人住民税・固定資産税）改革への課題と基本的視点	前田高志
	PERSON	平成28年度税制改正大綱について語る	小池正明 上西左大信
	時流	アカウンタビリティの原義：会計責任	安藤英義
	税制・税務トレンド	軽減税率	坂田純一
	税制展望	複雑な制度の円滑な執行	中里 実
	税務解説即答3問	消費税の複数税率の適用に伴う区分経理の経過措置 他	
	論壇	LPS最高裁判決と国際的タックス・シェルター～パス・スルー課税方式の適否～	平野嘉秋
	特別寄稿	明治20年所得税法のルーツを探る—なぜプロシャ階級税か—〔上〕	村井 正
	事例研究	奨学金をめぐる税務等	坂本雅士
	租税法：複雑系（第17回）	租税利益と移転価格税制（2）	岡村忠生
	JTRI INFORMATION	平成28年度ゼミナール始動！	編集部
	わが会の税制改正意見	消費税の単一税率維持について	大矢教詞 林 豊文 （名古屋会）
		生命保険金・退職金の非課税金額対象者と非課税限度額について	池松桂至 荒武教和 （南九会）
	TAINS推薦判例	所得税法違反／個人の不動産取引を法人の取引として所得を秘匿したか 他	大高由美子
	FOCUS	使用人賞与を未払計上した場合の損金算入時期	品川芳宣
	Small Article	財産債務調書の税務調査にかかる手続規定の整備	近藤雅人
	日税研究賞受賞論文から	審査請求における証拠の閲覧対象の拡大と今後の調査審理について	坂田真吾
	実例検討	実例1. 同族会社に対する貸付金等の回収不能と更正の請求	『東京税理士界』 「会員相談室」
		実例2. 期限切れ欠損金の特例の適用の有無、ほか	『東京税理士界』 「会員相談室」
187	特集	平成28年度税制改正大綱の概要と評価	
		平成28年度税制改正を評価する—財政学の観点から	池上岳彦
		税制改正大綱を評価する—個人所得課税	渡辺徹也
		税制改正大綱を評価する—成長志向の観点からの法人税改革	土居文朗
		税制改正大綱を評価する—地方創生の観点からの税制改革	堀場勇夫
		税制改正大綱を評価する—納税環境整備	上西左大信
		日本の消費税制度における軽減税率—平成28年度税制改正大綱の評価と課題	関口 智
	PERSON（座談会）	税理士から見た公益活動の実態とそのあり方	遠山喜一郎 加藤武人 上西左大信 （司会）
	時流	「税痛」いろいろ	新井隆一
	税制・税務トレンド	恒常的な財源確保	上西左大信
	税制展望	マイナス金利で税金はどうなる	阿部泰久
	税務解説即答3問	企業版ふるさと納税制度 他	
	論壇	日本の税制論議について感じていること	渡辺裕泰
	特別寄稿	明治20年所得税法のルーツを探る—なぜプロシャ階級税か—〔中〕	村井 正
	事例研究	事例1. 打合せ場所としてのレンタルオフィスの利用と法人住民税・均等割 事例2. 工期の途中から長期大規模工事となった場合の前期分の申告	上松公雄
	租税法：複雑系（第18回（最終回））	有利発行による経済的利益と希薄化損失	岡村忠生
	平成28年度事業計画		
	JTRI INFORMATION	平成28年度事業計画・収支予算決まる	編集部
	わが会の税制改正意見	改正消費税法と消費税の問題について	鈴木啓子 田嶋さち子 （沖縄会）
		適正な逆進性対策と益税対策	土屋栄悦 （東京会）
	TAINS推薦判例	立証責任の所在～架空であるとして処分された外注費の損金算入及び仕入税額控除 他	藤原真由美
	FOCUS	土地等の評価方法と土地保有特定会社の判定	品川芳宣
	Small Article	韓国租税法研究の歴史	金 在吉

号	連載名	タイトル	筆者
	日税研究賞受賞論文から 実例検討	建物の取壊し費用の必要経費性 事例1. 相続時精算課税制度を選択したとき 事例2. 国外転出時課税制度における相続した株式が未分割の場合の取扱い	吉田正毅 『東京税理士界』 「会員相談室」 『東京税理士界』 「会員相談室」
188	特集	「平成28年度税制改正大綱」の「検討事項」を検討する 年金課税のあり方 小規模企業等に係る税制のあり方 個人事業者の事業承継に係る税制のあり方 都市農業に係る税制のあり方 社会保険診療報酬に係る消費税非課税制度のあり方	佐藤主光 荒井恒一 小池正明 松嶋隆弘 品川芳宣
	PERSON	租税回避を巡る最近の動向・課題	谷口勢津夫 上西左大信
	時流	オールドマン教授の思い出	金子 宏
	税制・税務トレンド	法第3条第3項	坂田純一
	税制展望	地方分権の理念がかすんでいく	松田英三
	税務解説即答3問	空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例 他	
	論壇	租税における公平感について—その政策形成への含意—	知原信良
	特別寄稿	明治20年所得税法のルーツを探る—なぜプロシヤ階級税か—〔下〕	村井 正
	事例研究	分掌変更に伴う退職給与の分割支給	成道秀雄
	会計と税務の接点と乖離 (新連載：第1回)	課税所得計算における会計基準等	鈴木一水
	JTRI INFORMATION	日税研究賞授賞論文決定！	編集部
	わが会の税制改正意見	災害税制に関する提言 法人税法における企業会計準拠主義と別段の定めについて	工藤重信 堀江陸三 (東北会) 秋山典久 清水善規 荻原伸夫 (関信会)
	TAINS推薦判例	馬券払戻金の所得区分と外れ馬券の必要経費性／高裁で逆転納税者勝訴 他	市野瀬香子
	FOCUS	組織再編成税制における行為計算の否認—ヤフー上告審判決—	品川芳宣
	Small Article	多様化する事業体と適用税制～日本版LLCと日本版LLPを取り上げて～	岩井恒太郎
	実例検討	事例1. 個人事業者の交際費 事例2. 個人が法人のために借地権を設定した場合の貸付地及び借地権の評価	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」 『東京税理士界』 「会員相談室」
189	特集	寄附税制の現状と今後のあり方 寄附税制の基礎理論と制度設計 所得税制における寄附税制—ふるさと納税のあり方を中心に考える— 法人税における寄附金税制 相続税における寄附税制 ドイツにおける寄附税制	藤谷武史 小西砂千夫 藤曲武美 岩下忠吾 田中啓之
	PERSON	納税環境整備—白色申告者への記帳義務化等に伴う影響を中心に—	川田 剛 上西左大信
	時流	カリキュラムの過密化	安藤英義
	税制・税務トレンド	民法改正の潮流	上西左大信
	税制展望	タックスヘイブン子会社の利用と会社法	中里 実
	税務解説即答3問	届出不要とする事前確定届出給与の追加 他	
	論壇	引当金に係る会計の論理と税法の論理	万代勝信
	特別寄稿	米国型一般否認規定(GAAR)の法定化の背景と意義	新谷幹雄
	事例研究	相続した空き家をめぐる税務等	坂本雅士
	JTRI INFORMATION	第39回日税研究賞入選論文集の発行	編集部
	わが会の税制改正意見	今こそ「租税基本法」の創設を！ 資産課税税制についての改正意見	渡部喜彦 (北海道会) 大久保任尉 春日昌一 (千葉県会)
	TAINS推薦判例	外国法人主催の訪日旅行者向けパッケージツアーの輸出免税該当性 他	岩崎宇多子
	FOCUS	競馬の払戻金に係る所得区分と控除金額の範囲	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第106回大会・総会	小塚真啓
	Small Article	不利益遡及立法への対抗策としての課税所得計算の遡及的調整	倉見智亮
	実例検討	事例1. 公益法人等に土地を寄附した場合の非課税の特例と過少申告加算税 事例2. 相続により取得した株式を発行会社に譲渡した場合の特例	『近畿税理士界』 「業務対策部だより」 『近畿税理士界』 「業務対策部だより」

号	連載名	タイトル	筆者
		実例3. 同族会社の使用人が「みなし役員」となった場合の給与・賞与の取扱い	『東京税理士界』 「会員相談室」
190	特集	「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」が税制に与える影響	
		「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」の概要	堂蘭幹一郎
		長期居住権制度の概要と評価のあり方	小池正明
		日本相続法の構造的問題と配偶者相続権の見直し	水野紀子
		遺言制度の見直しと実務への影響	伊藤信彦
		遺留分制度の見直しと実務への影響	牛嶋 勉
		相続人以外の者の貢献を考慮するための方策のあり方	西 希代子
	PERSON	中小企業政策と税制	吉村直泰 上西左大信
	時流	「税法学」と「租税法学」	新井隆一
	税制・税務トレンド	日本税務研究センター	坂田純一
	税制展望	配偶者控除見直しで「壁」はなくなるのか	阿部泰久
	税務解説即答3問	役員退職給与の分割支給 他	
	論壇	間接バーター取引にかかる所得税の課税問題 —ポイント取得時における課税問題とポイント評価—	吉村典久
	特別寄稿	外国法人の事業所得課税における国内法と租税条約の関係について	駒宮史博
	事例研究	事例1. 退職所得控除の算定要素としての勤続年数 事例2. ボランティア活動に要した支出の損金該当性	上松公雄
	会計と税務の接点と乖離（第2回）	会計上の費用と税務上の損金	齋藤真哉
	JTRI INFORMATION	平成28年度版自己診断チェックリストの公開	編集部
	わが会の税制改正意見	租税回避行為否認規定導入の是非—国際課税の動向を端緒として—	菅沼康二 木島裕子 (東京地方会)
		税制の基本原則から考える消費税法の改正意見	内藤正史 森 利彦 (東海会)
	TAINS推薦判例	所得区分／航空機リース事業におけるローン債務免除益及び手数料免除益 他	朝倉洋子
FOCUS	役員報酬・役員退職給与の適正額の算定方法	品川芳宣	
Small Article	仮想PE概念の選択可能性を探る～Nexusの考え方を中心に～	古賀敬作	
日税研究賞受賞論文から	会計参与の法的責任に関する裁判事例からの規範的考察 —税理士に対する損害賠償請求事例を中心として—	柳田具孝	
実例検討	実例1. 運送業における保険料の立替金処理（資産の譲渡等の範囲）	『東京税理士界』 「会員相談室」	
	実例2. 過少資本税制、ほか	『東京税理士界』 「会員相談室」	
191	特集	税務の電子化の現状と今後のあり方	
		税務の電子化の経緯と現状—総論—	北條諭
		国税の電子申告と電子申請（e-Tax）	武藤功哉
		地方税の電子申告と電子申請（eLTAX）	圓増正宏
		納税手段の多様化について	秦雅彦
		電子帳簿保存法の現状と課題	上西左大信
		PERSON	中小企業会計の課題と展望
	時流	青色申告に対する更正の理由付記	金子宏
	税制・税務トレンド	個人所得課税の改革	上西左大信
	税制展望	世界を襲う「トランプ税制」の衝撃	松田英三
	税務解説即答3問	金銭債権を譲渡担保に供した場合の取扱い 他	
	論壇	税理士のための紛争予防税法—税務調査と理由付記—	増田英敏
	特別寄稿	財務諸表の表示—純利益とその他の包括利益の表示に関連して—	倉田幸路
	事例研究	移転価格税制における独立企業間子額	成道秀雄
	会計と税務の接点と乖離（第3回）	金銭債権の貸倒れ	鈴木一水
	JTRI INFORMATION	平成29年年頭所感	編集部
	わが会の税制改正意見	公的年金等に対する課税のあり方について	大矢教詞 濱田和希 (名古屋税理士会)
		類似業種比準方式による取引相場のない株式の評価	谷方馨 (北陸税理士会)
	TAINS推薦判例	固定資産税／介護付有料老人ホームの附属駐車場の「住宅用地」該当性 他	依田孝子
	FOCUS	外国会社の新株発行の全額引受けと有利発行（受贈益）の該当性	品川芳宣
学会レポート	租税法学会第45回総会 税務会計研究学会（第28回全国大会）	稲村健太郎 尾上選哉	
Small Article	所得税における「所得計算上の控除」に関する一考察	川口昌紀	
日税研究賞受賞論文から	公平性・有効性からみた研究開発税制の検証 —平成15年度改正による影響の再考—	山崎紗耶加	
実例検討	実例1. 遺言執行者報酬・成年後見人報酬に係る債務控除可否について	『東京税理士界』 「会員相談室」	
	実例2. 海外で支払っている車両等の使用料について	『東京税理士界』 「会員相談室」	

号	連載名	タイトル	筆者
192	特集	同族会社をめぐる税制の現状と課題	
		同族会社税制の沿革及び現状と課題	谷口勢津夫
		同族会社の行為計算否認規定のあり方	田中 治
		役員及び使用人兼務役員の範囲等	白土英成
		取引相場のない株式の評価	手塚貴大
		外国における同族会社に係る税制～フランスにおける事業承継をめぐる税制	平川英子
		外国における同族会社に係る税制～アメリカにおける同族会社に係る税制	芳賀真一
	同族会社と会社法	弥永真生	
	PERSON	平成29年度税制改正大綱について語る	土居丈朗 上西左大信
	時流	職業会計人の裾野 —簿記の学習人口—	安藤英義
	税制・税務トレンド	特別徴収制度	坂田純一
	税制展望	配偶者控除と民法	中里 実
	税務解説即答3問	所得拡大促進税制の見直し 他	
	論壇	課税処分取消訴訟と過納金	田中 治
	特別寄稿	アメリカ合衆国における自治体債務調整手続の現状と課題	今本啓介
	事例研究	事例1. (続) 奨学金をめぐる税務等 事例2. 相続財産の贈与	坂本雅士
	会計と税務の接点と乖離 (第4回)	有価証券とデリバティブ	佐藤信彦
	JTRI INFORMATION	平成29年度ゼミナール始動!	編集部
	わが会の税制改正意見	ゼロ税率方式の適用	近藤雅人 岩本武士 (近畿税理士会)
		償却資産に係る固定資産税の課税時期を先送りすること	西 宏昌 親谷順子 (中国税理士会)
	TAINS推薦判例	不動産取得税の「特例適用住宅」該当性/戸数要件「100以上」の解釈 他	大高由美子
	FOCUS	小規模宅地の課税特例適用の手続要件 (共同相続人の選択同意書)	品川芳宣
	Small Article	各国の「実効性」が試されている現況下におけるわが国の紛争解決メカニズムの見直しの必要性	大城隼人
日税研究賞受賞論文から	雑損控除の今後—犯罪被害者救済の一施策としての在り方	江藤美紀音	
実例検討	実例1. 所有権移転外リース資産に係る国庫補助金等の圧縮記帳	『東京税理士界』 「会員相談室」	
	実例2. 死亡退職金と遺産分割、ほか	『東京税理士界』 「会員相談室」	
193	特集	平成29年度税制改正大綱の概要と評価	
		税制改正大綱を評価する—財政学の観点から—	関口 智
		税制改正大綱を評価する—個人所得課税—	小西砂千夫
		税制改正大綱を評価する—法人税改革—	坂本雅士
		税制改正大綱を評価する—資産課税—	渋谷雅弘
		税制改正大綱を評価する—災害関連税制—	上西左大信
		税制改正大綱を評価する—国際課税—	宮本十至子
	PERSON	国税犯則取締法改正	佐藤英明 笹倉宏紀 上西左大信
	税制・税務トレンド	中小法人の経営者へのインセンティブ	上西左大信
	税制展望	トランプ税制は要注目	阿部泰久
	税務解説即答3問	役員給与の見直し 他	
	論壇	顕在化した「公正処理基準」の判断基準	福浦幾巳
	特別寄稿	青色申告制度の必要性の再検討と今後の方向性	成宮哲也
	事例研究	事例1. 課税期間開始後に被災した工場等を再建する場合の簡易課税の取止め 事例2. 売残り商品(食品)の従業員への無償支給	上松公雄
	会計と税務の接点と乖離 (第5回)	【会計と税務の接点と乖離⑤】固定資産の取得価額と減価償却	齋藤真哉
	JTRI INFORMATION	共同研究「所得税の基本的諸問題」開始!	編集部
	わが会の税制改正意見	相続税の更正の請求の特則に「相続した保証債務の履行が当該相続開始後に行われ、求償権の行使が不能な場合」を加えること	河内 泉 新玉明生 (四国税理士会)
		租税回避行為の否認規定のあり方について見直すこと	末吉幹久 松浦裕介 (九州北部税理士会)
	TAINS推薦判例	宅地の評価～「私道の用に供されている宅地」の減額の要否及び程度の判断基準 他	藤原真由美
	FOCUS	建替え検討中のマンションの「時価」に関し鑑定評価が行われた場合の評価通達適用の可否	品川芳宣
	Small Article	法人税法22条3項2号にいう債務の確定の意義—米国の規定を参考として—	野口 浩
	実例検討	高額特定資産の取得と簡易課税制度の選択、ほか	『東京税理士界』 「会員相談室」
	194	特集	事業承継ガイドラインの評価と今後の事業承継のあり方

号	連載名	タイトル	筆者
		「事業承継ガイドライン」策定の背景と概要	伊藤良太 北澤淳
		事業承継計画の策定の必要性と課題	永井強
		事業承継の種類と課題—親族内承継・従業員承継・社外承継—	荒井恒一
		事業承継対策の手法と課題	品川芳宣
		事業承継における税理士等の支援機関の役割	大山雅己
	PERSON	租税教育の現状と展望	富村将之 坂田純一
	時流	新井隆一先生の御逝去を悼む	金子宏
	税制・税務トレンド	素朴な疑問	坂田純一
	税制展望	税制改正の副次的効果を考える	松田英三
	税務解説即答3問	災害損失金額の繰戻しによる還付 他	
	論壇	納税義務の成立と確定の再検討～租税実体法と租税手続法の解釈等に及ぼす影響～	占部裕典
	特別寄稿	仮想通貨の取引に係る消費税法上の非課税措置の意義と課題	野一色直人
	Guidance	事業再生と課税—コーポレート・ファイナンスと法政策論の日米比較	松下淳一
	事例研究	タックス・ヘイブン対策税制の改正に伴うトリガー税率の廃止	成道秀雄
	会計と税務の接点と乖離（第6回）	固定資産の減損と評価換え	齋藤真哉
	JTRI INFORMATION	新井隆一早稲田大学名誉教授ご逝去	編集部
	わが会の税制改正意見	災害関連税制の更なる整備を行うこと	池松桂至 （南九州税理士会）
		地方創生の観点から見た沖縄の経済特区について	鈴木啓子／ 野原雅彦 （沖縄税理士会）
	TAINS推薦判例	「交際費」該当性／従業員に対する「感謝の集い」と名付けられた行事 他	市野瀬香子
	FOCUS	過年度損失の当期損金算入と公正処理基準との関係・更正の理由付記の程度	品川芳宣
Small Article	同族会社の行為計算否認規定の存在意義	鈴木春美	
事例検討	実例1. 賃貸用不動産の取得や譲渡に伴う費用と資産損失の取扱い（新規開業者及び不動産所得者の場合） 実例2. 国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税関係	『東京税理士界』 「会員相談室」 『近畿税理士界』 「業務対策部だより」	
195	特集	役員給与税制の整備とゆくえ	
		役員給与等に係る税制の整備の意義	鈴木一水
		定期同額給与—改正の影響及び今後の課題	大淵博義
		事前確定届出給与規定の課題	藤井誠
		業績連動給与—改正の影響及び今後の課題	弥永真生
		役員退職給与—改正の影響及び今後の課題	小塚真啓
	PERSON	地方税制を巡る諸課題	神野直彦 上西左大信
	時流	会計帳簿の作成義務—特殊法人等に法の不備—	安藤英義
	税制・税務トレンド	簿記教育の必要性	上西左大信
	税制展望	北欧等の『記入済み申告制度』と申告納税制度	中里 実
	税務解説即答3問	業績連動給与に該当しない退職給与 他	
	論壇	住民税の均等割りに関する一考察：森林吸収源対策税制/森林環境税（仮称）を題材に	神山弘行
	特別寄稿	租税条約とEU法規範（上）—改訂日独租税条約を素材に—	村井 正
	特別寄稿	税における世代間正義を考える—人口動態の変化と世代間衡平	工藤裕子
	事例研究	事例1. 所得拡大促進税制における特別税額控除率の拡充／事例2. 会計基準の開発と税務への影響	坂本雅士
	会計と税務の接点と乖離（第7回）	リース取引の会計と税務	佐藤信彦
	JTRI INFORMATION	第40回日税研究賞入選論文集の発行	編集部
	TAINS推薦判例	非公開会社の株主総会決議により取締役を定める旨の定款の定め有効性 他	岩崎宇多子
	FOCUS	評価通達に定める「私道」の該非と評価額	品川芳宣
	学会レポート	日本税法学会第107回大会・総会	片山直子
Small Article	中小企業会計における逆基準性の現状について—日本・ドイツ・米国の国際比較—	井上 隆	
事例検討	実例1. 被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例 実例2. 負担付遺贈 実例3. 欠損てん補に伴う無償減資の際の法人住民税均等割減額措置	『東京税理士界』 「会員相談室」 『近畿税理士界』 「業務対策部だより」	
196	特集	個人所得課税における控除方式と負担調整	
		配偶者控除制度—論点整理と改革提案—	田近栄治 横田 崇
		所得の種類に応じた計算方法の妥当性—概算控除を中心に—	奥谷 健
		人的控除の現状と今後の役割	兼平裕子
		物的控除の現状とあり方	平井貴昭

号	連載名	タイトル	筆者
		個人住民税所得割の控除方式をめぐる諸問題	池上岳彦
	PERSON	酒税法の課題と改正	田原芳幸 上西左大信
	時流	「文明の対価」としての租税	神野直彦
	税制・税務トレンド	民法改正	金井恵美子
	税制展望	総選挙で消費税はどうか	阿部泰久
	税務解説即答3問	研究開発税制における試験研究費の見直し 他	
		新井隆一先生追悼記	
	論壇	国境を越える無形資産取引への課税問題	青山慶二
	特別寄稿	租税条約とEU法規範（下）—改訂日独租税条約を素材に—	村井 正
	特別寄稿	税法における命令委任の厳格性	長島 弘
	事例研究	事例1. 協力メーカーの下請業者が被災したことにより納期遅延が発生した場合の対応 事例2. 所有権移転外リースに供される資産について国庫補助金が交付される場合の圧縮記帳	上松公雄
	会計と税務の接点と乖離（第8回）	研究開発費及びソフトウェアの会計と税務	佐藤信彦
	JTRI INFORMATION	平成29年度版自己診断チェックリストの公開	編集部
	わが会の税制改正意見	消費税における請求書等保存方式の維持について	平井貴昭
	TAINS推薦判例	デンソー事件／タックスヘイブン対策税制 海外子会社の所得の帰属 他	朝倉洋子
	FOCUS	従業員等に対する慰安旅行費用の交際費等該当性	品川芳宣
	Small Article	「調査」の意義の変容—争訟を想定した実践的検討	佐藤善恵
	日税研究賞授賞論文から	内国歳入法典1259条と課税における譲渡についての一考察	住永佳奈
	実例検討	実例1. 太陽光発電装置（ソーラーシステム）の設置を目的とした賃借権の評価 ほか 実例2. 棚卸資産の評価損と棚卸手続の関係	『東京税理士界』「会員相談室」
197	特集	消費税の仕入税額控除方式のあり方について	
		仕入税額控除方式の機能と役割	沼田博幸
		わが国の仕入税額控除方式の検証	金井恵美子
		インボイス方式の導入に伴う法的課題	田中 治
		インボイスの機能と必須記載事項—欧州司法裁判所の最近の判例を踏まえて—	西山由美
		インボイス制度の導入に伴う実務上の留意事項	土屋栄悦
	PERSON	ICT・AI社会と税務行政	永田寛幸 上西左大信
	時流	「国際人道税」のその後（上）	金子 宏
	税制・税務トレンド	女性参画社会—税理士会における女性役員比率—	菅納敏恭
	税制展望	フリーランスは本当に自由な職業か	松田英三
	税務解説即答3問	新設法人の所得拡大促進税制の適用 他	
	論壇	課税管轄権の共同行使は可能か	兼平裕子
	特別寄稿	譲渡所得と期間税—損益通算否認判決を題材に—	林 幸一
	事例研究	著作権の帰属	成道秀雄
	会計と税務の接点と乖離（第8回）	役員給与	鈴木一水
	JTRI INFORMATION	平成30年年頭所感	編集部
	わが会の税制改正意見	人的控除の控除額及び控除方式のあり方 所得控除に災害損失控除を創設すること	土屋栄悦 佐藤増彦 倉成 磨
	TAINS推薦判例	当たり馬券の払戻金の所得区分 外れ馬券の購入代金の必要経費性 他	依田孝子
	FOCUS	分掌変更に伴って支給した役員退職慰労金の損金性	品川芳宣
	学会レポート	租税法学会第46回総会 税務会計研究学会（第29回全国大会）	太郎良留美 神尾篤史
	Small Article	アメリカにおける金融所得に係る第三者情報申告制度	長戸貴之
	日税研究賞授賞論文から	CFC税制（タックス・ヘイブン対策税制）の基礎理論・及びその応用可能性	藤原健太郎
	実例検討	実例1. 主材料の無償支給を受ける場合の簡易課税における業種区分 実例2. 遺贈に関する訴えの提起がされ、その後和解が成立した場合の小規模宅地等の課税価格計算の特例（以下、本特例という。）の適用について	『東京税理士界』「会員相談室」